

令和 6 年度特別会計補正予算(特第 1 号)

(令和 6 年度特別会計補正予算参照書添付)

第 216 回 国会 (臨時会) 提 出

総目録

令和 6 年度特別会計補正予算(特第 1 号)

予 算 総 則 補 正	1	ページ
甲号歳入歳出予算補正	7	
丙号繰越明許費補正	21	
丁号国庫債務負担行為補正	23	

(添付)

令和 6 年度特別会計補正予算 (特第 1 号)参照書	
令和 6 年度特別会計歳入 歳出予算補正予定計算書 等	27
財政融資資金の長期運用に対 する特別措置に関する法律の 規定による令和 6 年度財政投 融資計画補正	217

(参考)

コード番号について	219
予算書情報について	223

令和6年度特別会計補正予算(特第1号)目録

予 算 総 則 補 正	1	経 済 産 業 省 所 管	17
		特 許	17
甲号歳入歳出予算補正	7	国 土 交 通 省 所 管	17
		自 動 車 安 全	17
内閣府、総務省及び財務省所管	7	国会、裁判所、会計検査院、 内閣、内閣府、デジタル庁、 復興庁、総務省、法務省、外 務省、財務省、文部科学省、 厚生労働省、農林水産省、経 済産業省、国土交通省、環境 省及び防衛省所管	19
交付税及び譲与税配付金	7		
財 務 省 所 管	7		
国 債 整 理 基 金	7		
財務省及び国土交通省所管	9	東 日 本 大 震 災 復 興	19
財 政 投 融 資	9		
内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管	11	丙号繰越明許費補正	21
エ ネ ル ギ ー 対 策	11	内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管	21
厚生労働省所管	12	エ ネ ル ギ ー 対 策	21
労 働 保 険	12	厚生労働省所管	22
内閣府及び厚生労働省所管	13	労 働 保 険	22
年 金	13	内閣府及び厚生労働省所管	22
農 林 水 産 省 所 管	15	年 金	22
食 料 安 定 供 給	15	農 林 水 産 省 所 管	22
国有林野事業債務管理	16	食 料 安 定 供 給	22

国 土 交 通 省 所 管	22	
自 動 車 安 全	22	
丁号国庫債務負担行為補正	23	
内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管	23	
エ ネ ル ギ ー 対 策	23	
厚 生 労 働 省 所 管	24	
労 働 保 険	24	
国 土 交 通 省 所 管	25	
自 動 車 安 全	25	

(添 付)

令和 6 年度特別会計補正予算(特第 1 号)参照書目録

令和 6 年度特別会計歳入歳出予算補正予定計算書等

	ページ
内閣府、総務省及び財務省所管	27
交付税及び譲与税配付金	27
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	27
財 務 省 所 管	33
国 債 整 理 基 金	33
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	33
財務省及び国土交通省所管	45
財 政 投 融 資	45
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	45
財政融資資金勘定	45
投 資 勘 定	50
内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管	65
エ ネ ル ギ ー 対 策	65

甲号歳入歳出予算補正予定計算書	65
エネルギー需給勘定	65
電 源 開 発 促 進 勘 定	75
丙号繰越明許費補正要求書	81
丁号国庫債務負担行為補正要求書	84
厚生労働省所管	87
労 働 保 険	87
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	87
労 災 勘 定	87
雇 用 勘 定	92
丙号繰越明許費補正要求書	98
丁号国庫債務負担行為補正要求書	99
内閣府及び厚生労働省所管	107
年 金	107

甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	107	甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	171
健 康 勘 定	107	国 土 交 通 省 所 管	175
子ども・子育て支援 勘定	111	自 動 車 安 全	175
業 務 勘 定	118	甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	175
丙号繰越明許費補正要求 書	122	自動車事故対策勘定	175
農 林 水 産 省 所 管	129	自動車検査登録勘定	179
食 料 安 定 供 給	129	空 港 整 備 勘 定	183
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	129	丙号繰越明許費補正要求 書	189
食 糧 管 理 勘 定	129	丁号国庫債務負担行為補 正要求書	190
農 業 再 保 険 勘 定	134	国会、裁判所、会計検査 院、内閣、内閣府、デジ タル庁、復興庁、総務 省、法務省、外務省、財 務省、文部科学省、厚生 労働省、農林水産省、経 済産業省、国土交通省、 環境省及び防衛省所管	197
漁 船 再 保 険 勘 定	137	東 日 本 大 震 災 復 興	197
漁 業 共 済 保 険 勘 定	140	甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	197
業 務 勘 定	143		
国営土地改良事業勘 定	147	(参 考)	
丙号繰越明許費補正要求 書	151	コード番号について	219
国有林野事業債務管理	169	予算書情報について	223
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	169		
経 済 産 業 省 所 管	171		
特 許	171		

令和 6 年度 特別会計 補正予算(特第 1 号)

令和 6 年 度 特 別 会 計 補 正 予 算
予 算 総 則 補 正

第 1 条 次に掲げる各特別会計の令和 6 年度歳入歳出予算補正は、「甲号歳入歳出予算補正」に掲げるとおりとする。

内閣府、総務省及び 財務省所管	交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金
財 務 省 所 管	国 債 整 理 基 金
財務省及び国土交通 省所管	財 政 投 融 資
内閣府、文部科学 省、経済産業省及び 環境省所管	工 ネ ル ギ ー 対 策
厚生労働省所管	労 働 保 険
内閣府及び厚生労働 省所管	年 金
農 林 水 産 省 所 管	食 料 安 定 供 給
	国 有 林 野 事 業 債 務 管 理
経 済 産 業 省 所 管	特 許
国 土 交 通 省 所 管	自 動 車 安 全
国会、裁判所、会計 検査院、内閣、内閣 府、デジタル庁、復 興庁、総務省、法務 省、外務省、財務 省、文部科学省、厚 生労働省、農林水産 省、経済産業省、国 土交通省、環境省及 び防衛省所管	東 日 本 大 震 災 復 興

第 2 条 各特別会計において、「財政法」第 14 条の 3 の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費の追加は、「丙号繰越明許費補正」に掲げると
おりとする。

第3条 各特別会計において、「財政法」第15条第1項の規定により令和6年度において国が債務を負担する行為の追加は、「丁号国庫債務負担行為補正」に掲げるとおりとする。

第4条 「特別会計に関する法律」第5条第2項の規定により、各特別会計の「歳入歳出予算補正予定計算書」、「繰越明許費補正要求書」及び「国庫債務負担行為補正要求書」は、別に添付する。

第5条 令和6年度特別会計予算総則第7条第1項の各特別会計の借入金の限度額の表中

「	自動車安全	空港整備勘定	36,000,000	」
---	-------	--------	------------	---

を

「	自動車安全	空港整備勘定	40,800,000	」
---	-------	--------	------------	---

に改める。

2 令和6年度特別会計予算総則第7条第4項に定める食料安定供給特別会計食糧管理勘定における「特別会計に関する法律」第136条第1項の規定による証券の限度額「399,600,000千円」を「267,720,000千円」に改める。

第6条 令和6年度特別会計予算総則第8条第1項の各特別会計の一時借入金等の限度額の表中

「	年	金	健康勘定	1,442,480,055	」
---	---	---	------	---------------	---

を

「	年	金	健康勘定	1,445,979,047	」
---	---	---	------	---------------	---

に、

「	食料安定供給	食糧管理勘定	399,600,000	」
---	--------	--------	-------------	---

を

「	<table><tr><td>食料安定供給</td><td>食糧管理勘定</td><td>267,720,000</td></tr></table>	食料安定供給	食糧管理勘定	267,720,000	」
食料安定供給	食糧管理勘定	267,720,000			

に改める。

第7条 令和6年度特別会計予算総則第10条第1項に定める「特別会計に関する法律」第62条第2項の規定による令和6年度において公債を発行することができる限度額「10,000,000,000千円」を「9,500,000,000千円」に改める。

第8条 令和6年度特別会計予算総則第11条第2項のエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定の電源開発促進税収入の各対策への帰属の規定中、「エネルギー需給勘定からの受入額及び雑収入の見込額の合算額」を「エネルギー需給勘定からの受入額、雑収入の見込額及び「平成18年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」第3条第2項の規定による一般会計からの受入額の合算額」に改める。

第9条 令和6年度特別会計予算総則第13条第1項に定める「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」第7条第1項の規定により令和6年度において公債を発行することができる限度額「663,280,984千円」を「1,401,169,438千円」に改める。

第10条 令和6年度特別会計予算総則第16条第1項に定める「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第69条第4項の規定により令和6年度において公債を発行することができる限度額「146,100,000千円」を「26,000,000千円」に改める。

第11条 令和6年度特別会計予算総則第22条第1項の財政融資資金の長期運用予定額の表中

「	<table><tr><td>3</td><td>自動車安全特別会計</td><td>36,000,000</td></tr><tr><td></td><td>(政府関係機関)</td><td></td></tr><tr><td>4</td><td>沖縄振興開発金融公庫</td><td>194,600,000</td></tr><tr><td>5</td><td>株式会社日本政策金融公庫</td><td>4,007,500,000</td></tr><tr><td>6</td><td>株式会社国際協力銀行</td><td>400,000,000</td></tr><tr><td>7</td><td>独立行政法人国際協力機構</td><td>1,477,000,000</td></tr><tr><td></td><td>(独立行政法人等)</td><td></td></tr><tr><td>8</td><td>日本私立学校振興・共済事業団</td><td>28,700,000</td></tr><tr><td>9</td><td>国立研究開発法人森林研究・整備機構</td><td>4,300,000</td></tr><tr><td>10</td><td>独立行政法人福祉医療機構</td><td>210,200,000</td></tr></table>	3	自動車安全特別会計	36,000,000		(政府関係機関)		4	沖縄振興開発金融公庫	194,600,000	5	株式会社日本政策金融公庫	4,007,500,000	6	株式会社国際協力銀行	400,000,000	7	独立行政法人国際協力機構	1,477,000,000		(独立行政法人等)		8	日本私立学校振興・共済事業団	28,700,000	9	国立研究開発法人森林研究・整備機構	4,300,000	10	独立行政法人福祉医療機構	210,200,000	」
3	自動車安全特別会計	36,000,000																														
	(政府関係機関)																															
4	沖縄振興開発金融公庫	194,600,000																														
5	株式会社日本政策金融公庫	4,007,500,000																														
6	株式会社国際協力銀行	400,000,000																														
7	独立行政法人国際協力機構	1,477,000,000																														
	(独立行政法人等)																															
8	日本私立学校振興・共済事業団	28,700,000																														
9	国立研究開発法人森林研究・整備機構	4,300,000																														
10	独立行政法人福祉医療機構	210,200,000																														

11	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	65,100,000
12	独立行政法人水資源機構	500,000
13	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	400,000
14	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	87,500,000
15	独立行政法人日本学生支援機構	525,600,000
16	独立行政法人国立病院機構	66,000,000
17	独立行政法人都市再生機構	520,000,000
18	独立行政法人住宅金融支援機構	26,300,000
19	国立研究開発法人国立成育医療研究センター	1,000,000
20	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	200,000
21	全国土地改良事業団体連合会	1,500,000
22	株式会社日本政策投資銀行	300,000,000
	(地方公共団体)	
23	地方公共団体	2,325,800,000

を

「

3	自動車安全特別会計	40,800,000
	(政府関係機関)	
4	沖縄振興開発金融公庫	194,600,000
5	株式会社日本政策金融公庫	4,037,500,000
6	株式会社国際協力銀行	490,000,000
7	独立行政法人国際協力機構	1,916,000,000
	(独立行政法人等)	
8	日本私立学校振興・共済事業団	28,700,000

9	国立研究開発法人森林研究・整備機構	4,300,000
10	独立行政法人福祉医療機構	229,000,000
11	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	94,100,000
12	独立行政法人水資源機構	500,000
13	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	400,000
14	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	87,500,000
15	独立行政法人日本学生支援機構	525,600,000
16	独立行政法人国立病院機構	66,000,000
17	独立行政法人都市再生機構	520,000,000
18	独立行政法人住宅金融支援機構	26,300,000
19	国立研究開発法人国立成育医療研究センター	1,000,000
20	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	200,000
21	全国土地改良事業団体連合会	1,500,000
22	成田国際空港株式会社	154,400,000
23	株式会社日本政策投資銀行	600,000,000
	(地方公共団体)	
24	地方公共団体	2,325,800,000

に改める。

2 令和6年度特別会計予算総則第22条第3項の財政融資資金の長期運用予定額の規定中、「第4号から第23号まで」を「第4号から第24号まで」に改める。

第12条 令和6年度特別会計予算総則第25条の予算の移替えの規定中、「、内閣府共通費」を削る。

甲号 歳入歳出予算補正

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
内閣府、総務省及び財務省	交付税及び譲与税配付金	歳 入	他 会 計 より 受 入	1,833,676,954	200,000,000	1,633,676,954
			一般会計より受入	1,833,676,954	0	1,833,676,954
			財政投融资特別会計より受入	0	200,000,000	200,000,000
		歳 出	租 税	528,700,000	0	528,700,000
			地 方 法 人 税	130,900,000	0	130,900,000
			特 別 法 人 事 業 税	397,800,000	0	397,800,000
			前年度剰余金受入	111,414,395	0	111,414,395
			前年度剰余金受入	111,414,395	0	111,414,395
			歳 入 補 正 額	2,473,791,349	200,000,000	2,273,791,349
			地方交付税交付金	1,874,757,097	0	1,874,757,097
			地方特例交付金	1,234,252	0	1,234,252
			地方譲与税譲与金	385,900,000	0	385,900,000
			歳 出 補 正 額	2,261,891,349	0	2,261,891,349
財 務 省	国債整理基金	歳 入	他 会 計 より 受 入	593,294,402	3,767,709,033	3,174,414,631
			他 会 計 より 受 入	429,390,053	3,744,578,179	3,315,188,126

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			東日本大震災復興他会計より受入	163,904,349	23,130,854	140,773,495
		公 債 金		10,642,072,958	11,975,990,813	1,333,917,855
			公 債 金	10,642,072,958	11,939,357,989	1,297,285,031
			復興借換公債金	0	34,191,596	34,191,596
			脱炭素成長型経済構造移行借換公債金	0	2,441,228	2,441,228
		資 産 処 分 収 入		17,054,389	0	17,054,389
			東日本大震災復興株式会社売払収入	17,054,389	0	17,054,389
		配 当 金 収 入		7,088,901	0	7,088,901
			東日本大震災復興配当金収入	7,088,901	0	7,088,901
		運 用 収 入		3,741,642	0	3,741,642
			東日本大震災復興運用収入	1,866,898	0	1,866,898
			脱炭素成長型経済構造移行推進運用収入	1,874,744	0	1,874,744
		雑 収 入		0	100,261,315	100,261,315
			雑 収 入	0	100,261,315	100,261,315
		前年度剰余金受入		4,362,624	0	4,362,624
			前年度剰余金受入	3,427,714	0	3,427,714
			東日本大震災復興前年度剰余金受入	11,409	0	11,409

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
財務省及び国土交通省	歳 出		脱炭素成長型経済構造移行推進前年度剰余金受入	923,501	0	923,501
			歳 入 補 正 額	11,267,614,916	15,843,961,161	4,576,346,245
			国 債 整 理 支 出	11,074,890,725	15,784,197,483	4,709,306,758
			復 興 債 整 理 支 出	190,724,394	58,120,898	132,603,496
			脱炭素成長型経済構造移行債整理支出	2,798,245	2,441,228	357,017
			歳 出 補 正 額	11,268,413,364	15,844,759,609	4,576,346,245
	財 政 投 融 資 財政融資資金勘定 歳 入	資 金 運 用 収 入		0	274,183,950	274,183,950
			運 用 利 殖 金 収 入	0	274,183,950	274,183,950
			公 債 金	0	500,000,000	500,000,000
			公 債 金	0	500,000,000	500,000,000
			財政融資資金より受入	0	2,000,000,000	2,000,000,000
			財政融資資金より受入	0	2,000,000,000	2,000,000,000
			積 立 金 より 受 入	0	15,046,553	15,046,553
			積 立 金 より 受 入	0	15,046,553	15,046,553
		雑 収 入		1,201,443	25,699,452	24,498,009

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			雑 収 入	1,201,443	25,699,452	24,498,009
	歳 出	歳 入 補 正 額		1,201,443	2,814,929,955	2,813,728,512
			財政融資資金へ繰入	0	500,000,000	500,000,000
			事 務 取 扱 費	68,630	21,554	47,076
			諸 支 出 金	0	203,579,595	203,579,595
			国債整理基金特別会計へ繰入	0	2,110,195,993	2,110,195,993
		歳 出 補 正 額		68,630	2,813,797,142	2,813,728,512
	投 資 勘 定					
	歳 入	運 用 収 入		88,645,543	200,000,000	111,354,457
			償 還 金 収 入	300,000	0	300,000
			利 子 収 入	347,371	0	347,371
			納 付 金	4,223,682	200,000,000	195,776,318
			配 当 金 収 入	83,420,410	0	83,420,410
			出 資 回 収 金 収 入	354,080	0	354,080
		前年度剰余金受入		198,490,117	0	198,490,117
			前年度剰余金受入	198,490,117	0	198,490,117
		歳 入 補 正 額		287,135,660	200,000,000	87,135,660
	歳 出		産 業 投 資 支 出	30,500,000	0	30,500,000
			地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	0	200,000,000	200,000,000

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正		額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
内閣府、文部 科学省、経済 産業省及び環 境省	エ ネ ル ギ ー 対 策	歳 出 補 正 額		30,500,000	200,000,000	169,500,000		
		エネルギー需給勘定	歳 入	他 会 計 よ り 受 入	230,163,623	0	230,163,623	
				燃料安定供給対策及 エネルギー需給構造 高度化対策財源一般 会計より受入	196,961,062	0	196,961,062	
				脱炭素成長型経済構 造移行推進一般会計 より受入	33,202,561	0	33,202,561	
				公 債 金	737,888,454	0	737,888,454	
				脱炭素成長型経済構 造移行公債金	737,888,454	0	737,888,454	
				前年度剰余金受入	46,081,166	0	46,081,166	
				前年度剰余金受入	46,081,166	0	46,081,166	
				歳 入 補 正 額	1,014,133,243	0	1,014,133,243	
				歳 出	燃料安定供給対策費	32,088,762	0	32,088,762
					エネルギー需給構造 高度化対策費	163,963,266	0	163,963,266
					脱炭素成長型経済構 造移行推進対策費	771,091,015	0	771,091,015

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費	36,990,200	0	36,990,200
			独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資	10,000,000	0	10,000,000
		歳 出 補 正 額		1,014,133,243	0	1,014,133,243
	電源開発促進勘定					
	歳 入	他会計より受入		45,188,504	11,145,311	34,043,193
			電源利用対策財源一般会計より受入	37,701,935	11,145,311	26,556,624
			原子力安全規制対策財源一般会計より受入	7,486,569	0	7,486,569
	歳 出		電 源 利 用 対 策 費	833,148	0	833,148
			原子力安全規制対策費	4,576,021	0	4,576,021
			国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	4,033,613	0	4,033,613
			国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費	21,689,863	0	21,689,863
			事 務 取 扱 費	2,910,548	0	2,910,548
		歳 出 補 正 額		34,043,193	0	34,043,193
厚生労働省	労働 保 険					

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
内閣府及び厚生労働省	労 災 勘 定 歳 出		社会復帰促進等事業費	2,362,769	0	2,362,769
			独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費	733,965	0	733,965
			歳 出 補 正 額	3,096,734	0	3,096,734
	雇 用 勘 定 歳 入	雑 収 入		4,951,185	0	4,951,185
			雑 収 入	4,951,185	0	4,951,185
		前年度繰越資金受入		15,135,547	0	15,135,547
			前年度国庫負担金受入超過額受入	15,135,547	0	15,135,547
			歳 入 補 正 額	20,086,732	0	20,086,732
	歳 出		地域雇用機会創出等対策費	443,209	0	443,209
			若年者等職業能力開発支援費	242,495	0	242,495
			防衛力強化一般会計へ繰入	20,086,732	0	20,086,732
			歳 出 補 正 額	20,772,436	0	20,772,436
	年 金					
	健 康 勘 定					

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
	歳 入	保 険 収 入		3,498,992	0	3,498,992
			一般会計より受入	3,498,992	0	3,498,992
	歳 出		国債整理基金特別会計へ繰入	3,498,992	0	3,498,992
	子ども・子育て支援勘定					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		94,258,156	53,681,339	40,576,817
			一般会計より受入	94,258,156	53,681,339	40,576,817
		積立金より受入		52,920,824	0	52,920,824
			積立金より受入	52,920,824	0	52,920,824
		前年度剰余金受入		98,573,608	0	98,573,608
			前年度剰余金受入	98,573,608	0	98,573,608
		歳 入 補 正 額		245,752,588	53,681,339	192,071,249
	歳 出		子ども・子育て支援推進費	115,108,629	0	115,108,629
			地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費	1,676,015	0	1,676,015
			業 務 取 扱 費	75,394,402	107,797	75,286,605
		歳 出 補 正 額		192,179,046	107,797	192,071,249
	業 務 勘 定					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		421,124	0	421,124
			一般会計より受入	421,124	0	421,124
	歳 出		業 務 取 扱 費	605,810	184,686	421,124

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
農 林 水 産 省	食 料 安 定 供 給 食 糧 管 理 勘 定	歳 入	食 糧 売 払 代	1,325,222	0	1,325,222
			食 糧 売 払 代	1,325,222	0	1,325,222
			他 会 計 より 受 入	20,000,000	0	20,000,000
			一 般 会 計 より 受 入	20,000,000	0	20,000,000
			食 糧 証 券 収 入	0	131,880,000	131,880,000
			食 糧 証 券 収 入	0	131,880,000	131,880,000
			前年度剰余金受入	3,490,906	0	3,490,906
			前年度剰余金受入	3,490,906	0	3,490,906
			歳 入 補 正 額	24,816,128	131,880,000	107,063,872
			交 付 金 等 他 勘 定 へ 繰 入	0	23,708	23,708
			国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入	0	107,040,164	107,040,164
			歳 出 補 正 額	0	107,063,872	107,063,872
			農 業 再 保 険 勘 定			
		歳 入	農 業 再 保 険 収 入	0	15,323	15,323
			一 般 会 計 より 受 入	0	15,323	15,323
			事 務 取 扱 費 業 務 勘 定 へ 繰 入	0	15,323	15,323
		歳 出				
		漁 船 再 保 険 勘 定				
		歳 入	漁 船 再 保 険 収 入	0	2,505	2,505

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			一般会計より受入	0	2,505	2,505
	歳 出		事務取扱費業務勘定 へ繰入	0	2,505	2,505
	漁業共済保険勘定					
	歳 入	漁業共済保険収入		0	585	585
			一般会計より受入	0	585	585
	歳 出		事務取扱費業務勘定 へ繰入	0	585	585
	業 務 勘 定					
	歳 入	他勘定より受入		0	42,121	42,121
			他勘定より受入	0	42,121	42,121
		雑 収 入		920	0	920
			雑 収 入	920	0	920
		歳 入 補 正 額		920	42,121	41,201
	歳 出		事 務 取 扱 費	4,036	45,237	41,201
	国営土地改良事業勘定					
	歳 入	他会計より受入		0	42,604	42,604
			一般会計より受入	0	42,604	42,604
	歳 出		土地改良事業工事諸 費	0	42,604	42,604
	国有林野事業債務管理					

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
経 済 産 業 省	歳 入	他 会 計 より 受 入		0	574,594	574,594
			一般会計より受入	0	574,594	574,594
	歳 出		国債整理基金特別会計へ繰入	0	574,594	574,594
	特 許					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		10,000	0	10,000
			一般会計より受入	10,000	0	10,000
国 土 交 通 省	歳 出		事 務 取 扱 費	10,000	0	10,000
	自 動 車 安 全					
	自動車事故対策勘定					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		3,500,000	0	3,500,000
			一般会計より受入	3,500,000	0	3,500,000
	歳 出		被害者保護増進等事業費	2,256,618	0	2,256,618
			独立行政法人自動車事故対策機構運営費	736,407	0	736,407
			独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費	506,975	0	506,975
		歳 出 補 正 額		3,500,000	0	3,500,000
	自動車検査登録勘定					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		3,587	0	3,587

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			一般会計より受入	3,587	0	3,587
	歳 出		業 務 取 扱 費	4,130	543	3,587
	空 港 整 備 勘 定					
	歳 入	地方公共団体工事費 負担金収入		13,666	0	13,666
			地方公共団体工事費 負担金収入	13,666	0	13,666
		借 入 金		4,800,000	0	4,800,000
			借 入 金	4,800,000	0	4,800,000
		歳 入 補 正 額		4,813,666	0	4,813,666
	歳 出		空 港 整 備 事 業 費	3,614,563	0	3,614,563
			北海道空港整備事業 費	188,240	0	188,240
			沖縄空港整備事業費	1,010,863	0	1,010,863
		歳 出 補 正 額		4,813,666	0	4,813,666

所 管	特 別 会 計	所管・組織・款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
国 会、裁 判 所、会 計 検 査 院、内 閣、内 閣 府、デ ジ タ ル 庁、復 興 庁、総 務 省、 法 務 省、外 務 省、財 務 省、 文 部 科 学 省、 厚 生 労 働 省、 農 林 水 産 省、 経 済 産 業 省、 国 土 交 通 省、 環 境 省 及 び 防 衛 省	東 日 本 大 震 災 復 興 歳 入	租 税		46,300,000	0	46,300,000
			復 興 特 別 所 得 税	46,300,000	0	46,300,000
		他会計より受入		10,910,526	0	10,910,526
			一 般 会 計 より 受 入	10,910,526	0	10,910,526
		公 債 金		0	120,100,000	120,100,000
			復 興 公 債 金	0	120,100,000	120,100,000
		雑 収 入		10,213,032	0	10,213,032
			政 府 出 資 回 収 金 収 入	9,507,467	0	9,507,467
		前年度剰余金受入	雑 納 付 金	705,565	0	705,565
				101,298,355	0	101,298,355
	歳 出	前 年 度 剰 余 金 受 入		101,298,355	0	101,298,355
		歳 入 補 正 額		168,721,913	120,100,000	48,621,913
		復 興 庁		1,143,175	38,294,757	37,151,582
			復 興 庁	1,143,175	38,294,757	37,151,582
			復 興 庁 共 通 費	82,697	42,787	39,910
			東 日 本 大 震 災 復 興 支 援 対 策 費	0	1,500,000	1,500,000
			原 子 力 災 害 復 興 再 生 支 援 事 業 費	0	2,247,852	2,247,852
			内 閣 共 通 費	0	12,829	12,829
			内 閣 府 共 通 費	0	870	870

所 管	特 別 会 計	所管・組織・款	項	補 正		額
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			法 務 省 共 通 費	0	10,425	10,425
			文部科学省共通費	0	15,758	15,758
			農林水産省共通費	0	25,838	25,838
			環 境 省 共 通 費	103,236	400,467	297,231
			生活基盤行政復興政策費	0	105,767	105,767
			教育・科学技術等復興政策費	0	829,486	829,486
			農林水産業復興政策費	0	151,156	151,156
			環境保全復興政策費	0	12,042,647	12,042,647
			環境保全復興事業費	0	20,908,664	20,908,664
			東日本大震災復興事業費	957,057	0	957,057
			東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費	185	211	26
		財 務 省		163,904,349	78,130,854	85,773,495
		財 務 本 省		163,904,349	78,130,854	85,773,495
			復 興 債 費	163,904,349	23,130,854	140,773,495
			復興加速化・福島再生予備費	0	55,000,000	55,000,000
			歳 出 補 正 額	165,047,524	116,425,611	48,621,913

丙号 繰越明許費補正

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
内閣府、文部 科学省、経済 産業省及び環 境省	エ ネ ル ギ ー 対 策				
	エネルギー需給勘定	(項) エネルギー需給構造高 度化対策費のうち 非化石エネルギー等導入促 進対策調査等委託費(中小 水力発電導入可能性調査事 業費に限る。) エネルギー使用合理化設備 導入促進対策調査等委託費 (資源自律経済加速関係主 体連携促進事業費に限る。) 温暖化対策調査等委託費 (国内温室効果ガス排出削 減・吸収量認証制度実施事 業費に限る。) 二酸化炭素排出抑制対策事 業等委託費(二酸化炭素利 用・固定化技術社会実装加 速化事業費に限る。) 非化石エネルギー等導入促 進対策費補助金(中小水力 発電自治体主導型案件創出 調査等支援事業費に限る。)			エネルギー使用合理化設備 導入促進等対策費補助金 (省エネルギー投資促進支 援事業費、地域エネルギー 利用最適化・省エネルギー 診断拡充事業費、既存賃貸 集合住宅用小型省エネル ギー型給湯器導入促進事業 費及びクリアランス金属資 源循環促進事業費に限る。) 二酸化炭素排出抑制対策事 業費等補助金(住宅断熱性 向上改修支援事業費に限 る。) 脱炭素成長型経済構造 移行推進対策費のうち 脱炭素成長型経済構造移行 推進対策費補助金(クリー ンエネルギー自動車導入促 進事業費、家庭用高効率給 湯器導入促進事業費、省エ ネルギー投資促進・需要構 造転換支援事業費、商用車 等電動化促進事業費、住宅 断熱性向上先進的設備導入 促進事業費、業務用建築物 脱炭素改修加速化事業費及 び脱炭素志向型住宅導入支 援事業費に限る。) 電源開発促進勘定 (項) 電 源 利 用 対 策 費のうち 原子力施設廃止措置促進事 業費補助金

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
厚生労働省	労働保険 雇用勘定	国立研究開発法人日本 原子力研究開発機構施 設整備費 事務取扱費のうち 原子力安全業務庁費(統合 原子力防災ネットワークシ ステム整備費及び次期放射 線モニタリング情報共有・ 公表システム整備費に限 る。) (項) 若年者等職業能力開発 支援費のうち 若年者等職業能力開発支援 事業委託費(若者自立支援 中央センター相談支援体制 等強化事業費及び地域若者 サポートステーション相談 支援体制強化事業費に限 る。) (項) 地域子ども・子育て支 援及仕事・子育て両立 支援事業費のうち 子ども・子育て支援交付金 (放課後児童クラブ等業務 効率化推進事業費に限る。) 業務取扱費のうち	農林水産省	食料安定供給 食糧管理勘定	情報処理業務庁費(こども 誰でも通園制度総合支援シ ステム改修費、保育業務施 設管理プラットフォーム構 築費及び保活情報連携基盤 構築費に限る。) 子ども・子育て支援事業費 補助金(子ども・子育て支 援金制度施行準備事業費、 子ども・子育て支援全国総 合システム改修事業費、児 童手当業務システム改修事 業費及び児童福祉施設等災 害時情報共有システム改修 事業費に限る。) (項) 食糧管理費のうち 米穀販売・管理業務委託費 (政府備蓄米無償交付事業 費に限る。) (項) 被害者保護増進等事業 費のうち 被害者保護増進等事業費補 助金(デジタル式運行記録 計緊急導入支援事業費、先 進安全自動車整備環境緊急 確保事業費及び車輪脱落防 止検知システム導入支援事 業費に限る。)
内閣府及び厚 生労働省	年金 子ども・子育て支援 勘定		国土交通省	自動車安全 自動車事故対策勘定	

丁号 国庫債務負担行為補正

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省	エネルギー対策 エネルギー需給勘定	航空燃料サプライチェーン整備支援事業費補助	4,103,005	令和 6 年 度	令和 6 年度以降 5 箇年度以内	航空燃料サプライチェーン整備支援事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		省エネルギー投資促進支援事業費補助	34,999,997	令和 6 年 度	令和 6 年度以降 3 箇年度以内	省エネルギー投資促進支援事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		脱炭素成長型経済構造移行推進省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助	202,499,997	令和 6 年 度	令和 6 年度以降 5 箇年度以内	脱炭素成長型経済構造移行推進省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		業務用建築物脱炭素改修加速化事業費補助	34,373,483	令和 6 年 度	令和 6 年度以降 4 箇年度以内	業務用建築物脱炭素改修加速化事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
厚 生 労 働 省	電 源 開 発 促 進 勘 定	原子力施設廃止措置 促進事業費補助	930,000	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 5 箇年度以内	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 が行う原子力施設廃止措置促進事業について は、その事業を円滑に実施するため、あらか じめその事業費を補助する旨の決定を行うこ とを要するため
		国立研究開発法人日 本原子力研究開発機 構施設整備費補助				
		既 定	300,000	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	
	労 働 保 険 労 災 勘 定	追 加	15,247,260	同	令 和 6 年 度 以 降 5 箇年度以内	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 が施行する施設整備事業については、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめその事 業費を補助する旨の決定を行うことを要する ため
		改 定	15,547,260	-	-	
		独立行政法人労働者 健康安全機構施設整 備費補助				
		既 定	933,155	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 3 箇年度以内	
		追 加	7,660,059	同	同	独立行政法人労働者健康安全機構が施行す る施設整備事業については、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業費を補 助する旨の決定を行うことを要するため
		改 定	8,593,214	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
国 土 交 通 省	自 動 車 安 全 空港整備勘定	空 港 整 備				
		既 定	67,461,526	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 5 箇年度以内	東京国際空港ほか 6 空港の整備について は、多くの日数を要するため
		追 加	1,217,000	同	令 和 7 年 度	
		改 定	68,678,526	-	-	
		空港整備事業費補助				
		既 定	2,964,500	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 3 箇年度以内	空港整備事業については、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業費を補 助する旨の決定を行うことを要するため
		追 加	1,261,850	同	令 和 7 年 度	
		改 定	4,226,350	-	-	
		北 海 道 空 港 整 備				
		既 定	1,209,000	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 及 び 令 和 7 年 度	新千歳空港の整備については、多くの日数 を要するため
		追 加	860,000	同	令 和 7 年 度	
		改 定	2,069,000	-	-	
		北海道空港整備事業 費補助	172,000	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	空港整備事業については、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業費を補 助する旨の決定を行うことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		航 空 路 整 備				
		既 定	8,562,000	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 及 び 令 和 7 年 度	
		追 加	263,000	同	令 和 7 年 度	
		改 定	8,825,000	-	-	航空路保安施設及び航空交通管制施設の整備については、多くの日数を要するため

(添 付)

令和 6 年度特別会計補正予算(特第 1 号)参照書

令和 6 年度内閣府、総務省及び財務省所管
90010 交付税及び譲与税配付金特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	令和 6 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和 6 年度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
1 歳 入	52,573,709,171	2,473,791,349	200,000,000	2,273,791,349	54,847,500,520	
2 歳 出	51,867,147,211	2,261,891,349	0	2,261,891,349	54,129,038,560	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
20 国 債 費	29,710,179,106	0	0	0	29,710,179,106	
31 地方交付税交付金	18,243,908,981	1,874,757,097	0	1,874,757,097	20,118,666,078	
32 地方特例交付金	1,132,000,000	1,234,252	0	1,234,252	1,133,234,252	
33 地方譲与税譲与金	2,729,300,000	385,900,000	0	385,900,000	3,115,200,000	
95 その他の事項経費	49,229,124	0	0	0	49,229,124	
98 予 備 費	2,530,000	0	0	0	2,530,000	
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕						
歳 入						
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎						
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎		
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)			
0100-00 他会計より受入	1,833,676,954	200,000,000	1,633,676,954			

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	1,833,676,954	0	1,833,676,954	1 「特別会計に関する法律」に基づく地方交付税交付金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 「地方税法」に基づく新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加
0102-00 財政投融资特別会計より受入				
0102-01 財政投融资特別会計より受入	0	200,000,000	200,000,000	「特別会計に関する法律」に基づく地方交付税交付金の財源に充てるための財政投融资特別会計投資勘定からの受入見込額の修正減少
0200-00 租 税	528,700,000	0	528,700,000	
0207-00 地 方 法 人 税				
0207-01 地 方 法 人 税	130,900,000	0	130,900,000	課税額が増加するものと見込まれることから、最近までの収入実績等を勘案して増加見込額を算出
0208-00 特 別 法 人 事 業 税				
0208-01 特 別 法 人 事 業 税	397,800,000	0	397,800,000	課税額が増加するものと見込まれることから、最近までの収入実績等を勘案して増加見込額を算出
0500-00 前年度剰余金受入				
0501-00 前年度剰余金受入				
0501-01 前年度剰余金受入	111,414,395	0	111,414,395	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金のうち、地方交付税交付金の財源に充てるための受入額を計上

歳 出						
事 項 別 内 訳						
項 ・ 事 項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和6年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 地方交付税交付金	18,243,908,981	1,874,757,097	0	1,874,757,097	20,118,666,078	国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策の一環として、新たな地方創生施策を推進するため行う地方交付税交付金の財源の増加額に相当する額の「地方交付税法」に基づく地方交付税交付金の地方団体への交付
31 地方交付税交付金に必要な経費	18,182,791,774	1,874,757,097	0	1,874,757,097	20,057,548,871	
31 東日本大震災復興に係る地方交付税交付金に必要な経費	61,117,207	0	0	0	61,117,207	
02 地方特例交付金	1,132,000,000	1,234,252	0	1,234,252	1,133,234,252	「地方税法」に基づく固定資産税減収補填特別交付金の固定資産税の減収補填額の増加に伴う予算の不足見込額
32 地方特例交付金に必要な経費	1,120,800,000	0	0	0	1,120,800,000	
32 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金に必要な経費	11,200,000	1,234,252	0	1,234,252	12,434,252	
03 交通安全対策特別交付金	48,680,148	0	0	0	48,680,148	
04 地方譲与税譲与金	2,729,300,000	385,900,000	0	385,900,000	3,115,200,000	
33 地方揮発油譲与税譲与金に必要な経費	215,300,000	0	0	0	215,300,000	
33 森林環境譲与税譲与金に必要な経費	64,100,000	0	0	0	64,100,000	
33 石油ガス譲与税譲与金に必要な経費	4,300,000	0	0	0	4,300,000	

項 事 項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和6年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
33 特別法人事業譲与税 譲与金に必要な経費	2,118,600,000	385,900,000	0	385,900,000	2,504,500,000	特別法人事業税収入額が増加することに伴う「特別法 人事業税及び特別法人事業譲与税に関する法律」に基 づく都道府県に対する特別法人事業譲与税譲与金の増 額
33 自動車重量譲与税譲 与金に必要な経費	301,300,000	0	0	0	301,300,000	
33 航空機燃料譲与税譲 与金に必要な経費	14,300,000	0	0	0	14,300,000	
33 特別とん譲与税譲与 金に必要な経費	11,400,000	0	0	0	11,400,000	
05 事務取扱費	265,730	0	0	0	265,730	
06 諸支出金	283,246	0	0	0	283,246	
07 国債整理基金特 別会計へ繰入	29,710,179,106	0	0	0	29,710,179,106	
09 予 備 費	2,530,000	0	0	0	2,530,000	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和6年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)		
歳 入						
0100-00 他会計より受入	18,121,778,289	1,833,676,954	200,000,000	1,633,676,954	19,755,455,243	
0101-00 一般会計より受入						
0101-01 一般会計より受入	17,834,804,611	1,833,676,954	0	1,833,676,954	19,668,481,565	
0102-00 財政投融资特別会計より 受入						

科 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和6年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0102-01 財政投融资特別会計より 受入	230,000,000	0	200,000,000	200,000,000	30,000,000	
0103-00 東日本大震災復興特別会 計より受入	56,973,678	0	0	0	56,973,678	
0200-00 租 税	4,689,600,000	528,700,000	0	528,700,000	5,218,300,000	
0207-00 地 方 法 人 税						
0207-01 地 方 法 人 税	1,975,000,000	130,900,000	0	130,900,000	2,105,900,000	
0201-00 地 方 揮 発 油 税	215,900,000	0	0	0	215,900,000	
0209-00 森 林 環 境 税	43,400,000	0	0	0	43,400,000	
0202-00 石 油 ガ ス 税	4,000,000	0	0	0	4,000,000	
0208-00 特 別 法 人 事 業 税						
0208-01 特 別 法 人 事 業 税	2,121,300,000	397,800,000	0	397,800,000	2,519,100,000	
0203-00 自 動 車 重 量 税	304,500,000	0	0	0	304,500,000	
0204-00 航 空 機 燃 料 税	14,200,000	0	0	0	14,200,000	
0205-00 特 別 と ん 税	11,300,000	0	0	0	11,300,000	
0300-00 借 入 金						
0301-00 借 入 金	28,112,295,408	0	0	0	28,112,295,408	
0400-00 雑 収 入						
0401-00 雑 収 入	1,958	0	0	0	1,958	
0500-00 前 年 度 剰 余 金 受 入	1,650,033,516	111,414,395	0	111,414,395	1,761,447,911	
0501-00 前 年 度 剰 余 金 受 入						
0501-01 前 年 度 剰 余 金 受 入	1,645,889,987	111,414,395	0	111,414,395	1,757,304,382	

科 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和6年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0502-00 東日本大震災復興前年度 剰余金受入	4,143,529	0	0	0	4,143,529
歳 入 合 計	52,573,709,171	2,473,791,349	200,000,000	2,273,791,349	54,847,500,520
歳 出					
01 地 方 交 付 税 交 付 金					
31021-865-16 地方交付税交付金	18,243,908,981	1,874,757,097	0	1,874,757,097	20,118,666,078
02 地 方 特 例 交 付 金	1,132,000,000	1,234,252	0	1,234,252	1,133,234,252
32021-865-16 固定資産税減収補填 特別交付金	11,200,000	1,234,252	0	1,234,252	12,434,252
32021-865-16 住宅借入金等特別税 額控除減収補填特別 交付金外1目	1,120,800,000	0	0	0	1,120,800,000
03 交通安全対策特別交付金	48,680,148	0	0	0	48,680,148
04 地 方 譲 与 税 譲 与 金	2,729,300,000	385,900,000	0	385,900,000	3,115,200,000
33021-865-16 特別法人事業譲与税 譲与金	2,118,600,000	385,900,000	0	385,900,000	2,504,500,000
33021-865-16 地方揮発油譲与税譲 与金外5目	610,700,000	0	0	0	610,700,000
05 事 務 取 扱 費	265,730	0	0	0	265,730
06 諸 支 出 金	283,246	0	0	0	283,246
07 国債整理基金特別会計へ 繰入	29,710,179,106	0	0	0	29,710,179,106
09 予 備 費	2,530,000	0	0	0	2,530,000
歳 出 合 計	51,867,147,211	2,261,891,349	0	2,261,891,349	54,129,038,560

令和 6 年 度 財 務 省 所 管
11020 国 債 整 理 基 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	令和 6 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和 6 年度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
1 歳 入	225,138,987,191	11,267,614,916	15,843,961,161	4,576,346,245	220,562,640,946	
2 歳 出	225,138,987,191	11,268,413,364	15,844,759,609	4,576,346,245	220,562,640,946	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
20 国 債 費	225,138,987,191	11,268,413,364	15,844,759,609	4,576,346,245	220,562,640,946	
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕						
歳 入						
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎						
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎		
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)			
0100-00 他 会 計 より 受 入	593,294,402	3,767,709,033	3,174,414,631	1 「財政法」に基づく令和 5 年度の決算上の剰余金の 2 分の 1 に相当する額の公債の償還財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加		
0101-00 他 会 計 より 受 入	429,390,053	3,744,578,179	3,315,188,126			
0101-01 一 般 会 計 より 受 入	425,891,061	1,526,767,428	1,100,876,367			

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
0101-10 財政投融资特別会計より受入	0	2,110,195,993	2,110,195,993	2 既定予算の不用額を修正減少することに伴い、公債の利子等の支払財源に充てるための一般会計からの受入見込額の修正減少 既定予算の不用額を修正減少することに伴い、公債の償還金、利子等の支払財源に充てるための財政投融资特別会計財政融資資金勘定からの受入見込額の修正減少
0101-07 年金特別会計より受入	3,498,992	0	3,498,992	「特別会計に関する法律」に基づく一時借入金の利子の支払財源に充てるための年金特別会計健康勘定からの受入見込額の増加
0101-39 食料安定供給特別会計より受入	0	107,040,164	107,040,164	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、食糧証券の償還金、利子等の支払財源に充てるための食料安定供給特別会計食糧管理勘定からの受入見込額の修正減少
0101-28 国有林野事業債務管理特別会計より受入	0	574,594	574,594	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、借入金の利子の支払財源に充てるための国有林野事業債務管理特別会計からの受入見込額の修正減少
0106-00 東日本大震災復興他会計より受入				
0106-11 東日本大震災復興特別会計より受入	163,904,349	23,130,854	140,773,495	1 「特別会計に関する法律」に基づく復興債の償還費用の財源に充てるための東日本大震災復興特別会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額を修正減少することに伴い、復興債の利子の支払財源に充てるための東日本大震災復興特別会計からの受入見込額の修正減少
0200-00 公債金	10,642,072,958	11,975,990,813	1,333,917,855	
0201-00 公債金				
0201-01 公債金	10,642,072,958	11,939,357,989	1,297,285,031	1 「特別会計に関する法律」に基づき前年度に発行した本年度における国債の整理又は償還のための公債に係る公債金収入額が減少したことに伴う同法に基づき発行する借換えのための公債に係る公債金収入の見込額の増加

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
0206-00 復興借換公債金				2 「特別会計に関する法律」に基づき発行する借換えのための公債に係る公債金収入の見込額の修正減少 3 「特別会計に関する法律」に基づき前年度に発行した本年度における国債の整理又は償還のための公債に係る公債金収入の修正減少
0206-01 公債金	0	34,191,596	34,191,596	「特別会計に関する法律」に基づき発行する借換えのための復興債に係る公債金収入の見込額の修正減少
0211-00 脱炭素成長型経済構造移行借換公債金				
0211-01 公債金	0	2,441,228	2,441,228	「特別会計に関する法律」に基づき発行する借換えのための脱炭素成長型経済構造移行債に係る公債金収入の見込額の修正減少
0600-00 資産処分収入				
0606-00 東日本大震災復興株式売払収入				
0606-01 株式売払収入	17,054,389	0	17,054,389	東京地下鉄株式の売払収入実績による増加額を計上
0700-00 配当金収入				
0706-00 東日本大震災復興配当金収入	7,088,901	0	7,088,901	
0706-06 東京地下鉄株式会社配当金収入	4,965,491	0	4,965,491	政府出資金に対する配当金の収入実績による増加額を計上
0706-05 日本郵政株式会社配当金収入	2,123,410	0	2,123,410	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上
0300-00 運用収入	3,741,642	0	3,741,642	
0306-00 東日本大震災復興運用収入	1,866,898	0	1,866,898	
0306-01 利子収入	1,863,273	0	1,863,273	国債整理基金の運用による利子収入の増加見込額を計上

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0306-02 売却及償還益金	3,625	0	3,625	国債整理基金保有の公債等の売却による差益金の収入見込額を計上
0311-00 脱炭素成長型経済構造移行推進運用収入	1,874,744	0	1,874,744	
0311-01 利子収入	1,874,695	0	1,874,695	国債整理基金の運用による利子収入の増加見込額を計上
0311-02 売却及償還益金	49	0	49	国債整理基金保有の公債等の売却による差益金の収入見込額を計上
0500-00 雑収入				
0501-00 雑収入	0	100,261,315	100,261,315	
0501-02 経過利子受入	0	99,500,923	99,500,923	「特別会計に関する法律」に基づき発行する借換えのための公債及び同法に基づき発行する翌年度における国債の整理又は償還のための公債に係る経過利子の受入見込額の修正減少
0501-01 雑入	0	760,392	760,392	外国為替資金証券の繰上償還に伴う返納割引料の収入見込額の修正減少
0400-00 前年度剰余金受入	4,362,624	0	4,362,624	
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	3,427,714	0	3,427,714	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金のうち、公債の利子の支払財源等に充てるための受入額を計上
0406-00 東日本大震災復興前年度剰余金受入				
0406-01 前年度剰余金受入	11,409	0	11,409	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金のうち、復興債の利子の支払財源等に充てるための受入額を計上
0411-00 脱炭素成長型経済構造移行推進前年度剰余金受入				
0411-01 前年度剰余金受入	923,501	0	923,501	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金のうち、脱炭素成長型経済構造移行債の利子の支払財源等に充てるための受入額を計上

歳 出						
事 項 別 内 訳						
項 ・ 事 項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和6年度 予定額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 国債整理支出	220,861,626,307	11,074,890,725	15,784,197,483	4,709,306,758	216,152,319,549	
20 公債等償還に必要な経費	209,233,972,215	11,068,090,819	14,049,062,496	2,980,971,677	206,253,000,538	1 公債等償還費の増加 2 既定予算の不用額の修正減少
20 公債利子等支払に必要な経費	11,505,004,888	6,799,906	1,734,280,127	1,727,480,221	9,777,524,667	1 公債及び一時借入金の利子支払の増加 2 既定予算の不用額の修正減少
20 公債等の償還及び発行に関する諸費等に必要な経費	122,649,204	0	854,860	854,860	121,794,344	既定予算の不用額の修正減少
04 復興債整理支出	3,364,032,811	190,724,394	58,120,898	132,603,496	3,496,636,307	
20 復興債償還に必要な経費	3,334,058,200	188,846,096	34,191,596	154,654,500	3,488,712,700	1 復興債の償還費用の増加 2 既定予算の不用額の修正減少
20 復興債利子等支払に必要な経費	25,400,394	17,411	23,130,854	23,113,443	2,286,951	1 復興債の利子支払の増加 2 既定予算の不用額の修正減少
20 復興債の償還及び発行に関する諸費等に必要な経費	4,574,217	1,860,887	798,448	1,062,439	5,636,656	1 売却及償還差額補填金の増加 2 既定予算の不用額の修正減少
05 脱炭素成長型経済構造移行債整理支出	913,328,073	2,798,245	2,441,228	357,017	913,685,090	
20 脱炭素成長型経済構造移行債償還に必要な経費	850,832,800	28	2,441,228	2,441,200	848,391,600	1 脱炭素成長型経済構造移行債の償還費用の増加 2 既定予算の不用額の修正減少
20 脱炭素成長型経済構造移行債利子等支払に必要な経費	62,242,345	926,003	0	926,003	63,168,348	脱炭素成長型経済構造移行債の利子支払の増加

項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
20 脱炭素成長型経済構造移行債の償還及び発行に関する諸費等に必要経費	252,928	1,872,214	0	1,872,214	2,125,142	売却及償還差額補填金の増加

歳入歳出予算補正予算額科目別表

科目	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和6年度 予算額 (千円)	
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
歳入						
0100-00 他会計より受入	88,941,266,234	593,294,402	3,767,709,033	3,174,414,631	85,766,851,603	
0101-00 他会計より受入	88,856,307,085	429,390,053	3,744,578,179	3,315,188,126	85,541,118,959	
0101-01 一般会計より受入	27,008,256,733	425,891,061	1,526,767,428	1,100,876,367	25,907,380,366	
0101-10 財政投融资特別会計より受入	15,453,960,373	0	2,110,195,993	2,110,195,993	13,343,764,380	
0101-07 年金特別会計より受入	1,445,167,634	3,498,992	0	3,498,992	1,448,666,626	
0101-39 食料安定供給特別会計より受入	286,054,425	0	107,040,164	107,040,164	179,014,261	
0101-28 国有林野事業債務管理特別会計より受入	340,114,714	0	574,594	574,594	339,540,120	
0101-05 交付税及び譲与税配付金特別会計より受入外3目	44,322,753,206	0	0	0	44,322,753,206	
0106-00 東日本大震災復興他会計より受入						
0106-11 東日本大震災復興特別会計より受入	25,410,869	163,904,349	23,130,854	140,773,495	166,184,364	
0111-00 脱炭素成長型経済構造移行推進他会計より受入	59,548,280	0	0	0	59,548,280	
0800-00 租税						
0803-00 たばこ特別税	114,300,000	0	0	0	114,300,000	

科 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和6年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0200-00 公 債 金	135,515,353,035	10,642,072,958	11,975,990,813	1,333,917,855	134,181,435,180	
0201-00 公 債 金						
0201-01 公 債 金	131,500,477,024	10,642,072,958	11,939,357,989	1,297,285,031	130,203,191,993	
0206-00 復 興 借 換 公 債 金						
0206-01 公 債 金	3,164,043,211	0	34,191,596	34,191,596	3,129,851,615	
0211-00 脱炭素成長型経済構造移行借換公債金						
0211-01 公 債 金	850,832,800	0	2,441,228	2,441,228	848,391,572	
0600-00 資 産 処 分 収 入						
0606-00 東日本大震災復興株式売却収入						
0606-01 株 式 売 払 収 入	169,151,513	17,054,389	0	17,054,389	186,205,902	
0700-00 配 当 金 収 入						
0706-00 東日本大震災復興配当金収入	4,965,490	7,088,901	0	7,088,901	12,054,391	
0706-06 東京地下鉄株式会社配当金収入	4,965,490	4,965,491	0	4,965,491	9,930,981	
0706-05 日本郵政株式会社配当金収入	0	2,123,410	0	2,123,410	2,123,410	
0300-00 運 用 収 入	99,248,420	3,741,642	0	3,741,642	102,990,062	
0301-00 運 用 収 入	98,645,392	0	0	0	98,645,392	
0306-00 東日本大震災復興運用収入	404,225	1,866,898	0	1,866,898	2,271,123	
0306-01 利 子 収 入	404,225	1,863,273	0	1,863,273	2,267,498	
0306-02 売 却 及 償 還 益 金	0	3,625	0	3,625	3,625	
0311-00 脱炭素成長型経済構造移行推進運用収入	198,803	1,874,744	0	1,874,744	2,073,547	

科 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和6年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0311-01 利 子 収 入	198,803	1,874,695	0	1,874,695	2,073,498	
0311-02 売 却 及 償 還 益 金	0	49	0	49	49	
0500-00 雑 収 入	294,702,499	0	100,261,315	100,261,315	194,441,184	
0501-00 雑 収 入	291,896,806	0	100,261,315	100,261,315	191,635,491	
0501-02 経 過 利 子 受 入	290,791,806	0	99,500,923	99,500,923	191,290,883	
0501-01 雑 入	1,105,000	0	760,392	760,392	344,608	
0506-00 東日本大震災復興雑収入	57,503	0	0	0	57,503	
0511-00 脱炭素成長型経済構造移行推進雑収入	2,748,190	0	0	0	2,748,190	
0400-00 前 年 度 剰 余 金 受 入	0	4,362,624	0	4,362,624	4,362,624	
0401-00 前 年 度 剰 余 金 受 入						
0401-01 前 年 度 剰 余 金 受 入	0	3,427,714	0	3,427,714	3,427,714	
0406-00 東日本大震災復興前年度剰余金受入						
0406-01 前 年 度 剰 余 金 受 入	0	11,409	0	11,409	11,409	
0411-00 脱炭素成長型経済構造移行推進前年度剰余金受入						
0411-01 前 年 度 剰 余 金 受 入	0	923,501	0	923,501	923,501	
歳 入 合 計	225,138,987,191	11,267,614,916	15,843,961,161	4,576,346,245	220,562,640,946	
歳 出						
01 国 債 整 理 支 出	220,861,626,307	11,074,890,725	15,784,197,483	4,709,306,758	216,152,319,549	
20100-123-09 国債事務取扱手数料	23,822,857	0	94,468	94,468	23,728,389	
20100-959-18 賠償償還及払戻金	823,000	0	760,392	760,392	62,608	

科 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和6年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
20100-959-18 債 務 償 還 費	209,233,972,215	11,068,090,819	14,049,062,496	2,980,971,677	206,253,000,538	
20100-919-18 利 子 及 割 引 料	11,505,004,888	6,799,906	1,734,280,127	1,727,480,221	9,777,524,667	
20100-123-09 証書等製造費外2目	98,003,347	0	0	0	98,003,347	
04 復 興 債 整 理 支 出	3,364,032,811	190,724,394	58,120,898	132,603,496	3,496,636,307	
20100-123-09 国債事務取扱手数料	68,695	0	0	0	68,695	
20100-123-09 株 式 売 払 手 数 料	4,102,014	0	798,448	798,448	3,303,566	
20100-959-18 売却及償還差額補填金	403,508	1,860,887	0	1,860,887	2,264,395	
20100-959-18 債 務 償 還 費	3,334,058,200	188,846,096	34,191,596	154,654,500	3,488,712,700	
20100-919-18 利 子 及 割 引 料	25,400,394	17,411	23,130,854	23,113,443	2,286,951	
05 脱炭素成長型経済構造移行債整理支出	913,328,073	2,798,245	2,441,228	357,017	913,685,090	
20100-123-09 国債事務取扱手数料	54,479	0	0	0	54,479	
20100-959-18 売却及償還差額補填金	198,449	1,872,214	0	1,872,214	2,070,663	
20100-959-18 債 務 償 還 費	850,832,800	28	2,441,228	2,441,200	848,391,600	
20100-919-18 利 子 及 割 引 料	62,242,345	926,003	0	926,003	63,168,348	
歳 出 合 計	225,138,987,191	11,268,413,364	15,844,759,609	4,576,346,245	220,562,640,946	

国債整理基金特別会計補正

令和4年度、令和5年度及び令和6年度末における国債整理基金の年度末基金残高表

区 分	事 項	令 和 4 年 度 (実績) (千円)	令 和 5 年 度 (実績) (千円)	令 和 6 年 度 (予定) (千円)
償 還 財 源 繰 入 額 等	公 債 等	35,045,032,124	27,738,867,234	32,433,886,676
	(うち復興債償還財源)	(248,037,364)	(301,518,343)	(358,861,085)
	(うち脱炭素成長型経済構造移行債償還財源)	(-)	(-)	(28)
	一 般 会 計 負 担 分	16,384,988,422	17,761,298,426	17,421,996,736
	定 率 ・ 発 行 差 減 額 分	14,982,451,188	15,722,797,124	16,276,289,867
	財 政 法 第 6 条 分	690,592,003	1,314,727,567	425,891,061
	社会資本整備事業特別会計整理収入等相当額分	43,221,366	36,467,987	30,357,361
	予 算 繰 入 分	668,723,864	687,305,748	689,458,447
	特 別 会 計 負 担 分	18,654,801,898	9,863,105,396	14,816,160,999
	(うち復興債償還財源)	(243,071,898)	(187,778,796)	(163,904,349)
	(うち脱炭素成長型経済構造移行債償還財源)	(-)	(-)	(-)
	株 式 売 払 収 入	-	105,699,765	186,205,902
	(うち復興債償還財源)	(-)	(105,699,765)	(186,205,902)
	株 式 管 理 処 分 経 費	-	1,650	3,303,566
	(うち復興債償還財源)	(-)	(1,650)	(3,303,566)
	配 当 金 収 入	4,965,454	8,041,395	12,054,391
	(うち復興債償還財源)	(4,965,454)	(8,041,395)	(12,054,391)
	運 用 収 入	153,767	227,793	645,377
	(うち復興債償還財源)	(-)	(-)	(-)

区 分	事 項	令 和 4 年 度 (実績) (千円)	令 和 5 年 度 (実績) (千円)	令 和 6 年 度 (予定) (千円)
	(うち脱炭素成長型経済構造移行 償還財源)	(-)	(-)	(-)
	前 年 度 剩 余 金	122,583	496,108	126,837
	(う ち 復 興 債 償 還 財 源)	(12)	(37)	(9)
	(うち脱炭素成長型経済構造移行 償還財源)	(-)	(-)	(28)
	借 入 金	40,515,303,594	40,177,295,002	40,275,182,982
	一 般 会 計 負 担 分	319,581,173	309,490,949	299,571,944
	定 率 分	149,473,660	140,131,556	130,789,452
	予 算 繰 入 分	170,107,513	169,359,393	168,782,492
	特 別 会 計 負 担 分	40,195,722,421	39,867,804,053	39,975,611,038
	合 計	75,560,335,719	67,916,162,237	72,709,069,658
償 還 額	公 債 等	35,058,617,816	27,734,847,296	32,439,227,657
	普 通 国 債	16,019,132,816	17,397,992,215	17,071,226,459
	出 資 国 債 等	872,017,635	737,210,137	2,256,883,435
	財 政 投 融 資 特 別 会 計 国 債	17,919,430,000	9,298,126,600	12,752,256,650
	復 興 債	248,037,364	301,518,343	358,861,085
	脱炭素成長型経済構造移行債	-	-	28
	借 入 金	40,515,303,594	40,177,295,002	40,275,182,982
	合 計	75,573,921,411	67,912,142,299	72,714,410,639
差 引 基 金 増 減 額		13,585,691	4,019,937	5,340,981
年 度 末 基 金 残 高		3,004,442,214	3,008,462,152	3,003,121,171
(う ち 復 興 債 償 還 財 源)		(-)	(-)	(-)
(う ち 脱 炭 素 成 長 型 経 済 構 造 移 行 債 償 還 財 源)		(-)	(-)	(-)
国 債 借 換 額		147,733,485,321	153,921,149,709	134,181,435,180
(う ち 復 興 債 借 換 分)		(3,783,721,926)	(3,378,804,336)	(3,129,851,615)
(う ち 脱 炭 素 成 長 型 経 済 構 造 移 行 債 借 換 分)		(-)	(1,103,446,350)	(848,391,572)
「特別会計に関する法律」第47条第1項の規定による借換国債収入額		15,498,800,726	24,357,927,042	44,500,000,000
「特別会計に関する法律」第47条第1項の規定による借換国債収入額を含む年度 末基金残高		18,503,242,940	27,366,389,195	47,503,121,171

- (注) 1 「社会資本整備事業特別会計整理収入等相当額分」とは、「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第6条第2項及び「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」附則第12条第5項の規定による一般会計における社会資本整備事業特別会計整理収入等の国債整理基金特別会計への繰入額をいう。
- 2 年度末基金残高は、国債入札の偶発的な未達に備えるために必要な水準として、過去の利付国債の1回当たりの最大入札額等を勘案して3兆円程度と見込んでいる。
- 3 国債整理基金特別会計が「東京地下鉄株式会社法」附則第11条、「特別会計に関する法律」附則第12条の2及び第12条の3並びに「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第5条及び第5条の2の規定により保有することとなった株式の状況は、次のとおりである。

		令和4年度末(実績)	令和5年度末(実績)	令和6年度末(予定)
東京地下鉄株式会社株券	数量(株)	310,343,185	310,343,185	155,171,600
	価格(千円)	319,761,012	338,014,317	169,007,167
日本郵政株式会社株券	数量(株)	36,690,800	-	84,936,400
	価格(千円)	39,497,646	-	130,122,564

- 4 令和4年度実績額及び令和5年度実績額は、千円未満を切り捨ててあるので、合計とは端数において合致しないものがある。

令和 6 年度財務省及び国土交通省所管
90030 財政 投 融 資 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

90031 財政 融 資 資 金 勘 定

財国土
交務通

区 分	令和 6 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和 6 年度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
1 歳 入	25,896,942,463	1,201,443	2,814,929,955	2,813,728,512	23,083,213,951	
2 歳 出	25,896,942,463	68,630	2,813,797,142	2,813,728,512	23,083,213,951	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
20 国 債 費	15,454,005,792	0	2,110,195,993	2,110,195,993	13,343,809,799	
95 そ の 他 の 事 項 経 費	10,442,886,671	68,630	703,601,149	703,532,519	9,739,354,152	
98 予 備 費	50,000	0	0	0	50,000	
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕						
歳 入						
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎						
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎		
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)			
0100-00 資金運用収入						
0101-00 運用利殖金収入						

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
0101-01 利子収入	0	274,183,950	274,183,950	財政融資資金の運用による利子収入見込額の修正減少
0400-00 公債金				
0401-00 公債金				
0401-01 公債金	0	500,000,000	500,000,000	「特別会計に関する法律」に基づき発行する財政融資資金への繰入れの財源に充てるための公債に係る公債金収入の見込額の修正減少
0500-00 財政融資資金より受入				
0501-00 財政融資資金より受入				
0501-01 財政融資資金より受入	0	2,000,000,000	2,000,000,000	「特別会計に関する法律」に基づく財政融資資金からの受入見込額の修正減少
0600-00 積立金より受入				
0601-00 積立金より受入				
0601-01 積立金より受入	0	15,046,553	15,046,553	「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」附則第2条第1項の規定による積立金からの受入見込額の修正減少
0300-00 雑収入				
0301-00 雑収入	1,201,443	25,699,452	24,498,009	
0301-03 経過利子受入	1,170,032	0	1,170,032	「特別会計に関する法律」に基づき発行する財政融資資金への繰入れの財源に充てるための公債に係る経過利子の増加見込額を計上
0301-02 指定預金利子収入	31,411	0	31,411	指定預金利子の増加見込額を計上
0301-01 雑入	0	25,699,452	25,699,452	金利スワップ取引に係る利子収入見込額の修正減少

歳 出

事 項 別 内 訳

項 ・ 事 項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和6年度 予定額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 財政融資資金へ繰入						
95 財政融資資金へ繰入れに必要な経費	10,000,000,000	0	500,000,000	500,000,000	9,500,000,000	既定予算の不用額の修正減少
02 事務取扱費	7,332,795	68,630	21,554	47,076	7,379,871	
95 事務取扱いに必要な経費	4,389,786	68,630	21,554	47,076	4,436,862	1 国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備
95 財政融資資金の運用に必要な経費	2,943,009	0	0	0	2,943,009	2 既定予算の不用額の修正減少
03 諸支出金						
95 預託金利子支払等に必要な経費	435,553,876	0	203,579,595	203,579,595	231,974,281	既定予算の不用額の修正減少
07 公債等事務取扱費一般会計へ繰入	45,564	0	0	0	45,564	
04 国債整理基金特別会計へ繰入						
20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	15,453,960,228	0	2,110,195,993	2,110,195,993	13,343,764,235	既定予算の不用額の修正減少
09 予 備 費	50,000	0	0	0	50,000	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和6年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
歳 入						
0100-00 資金運用収入						
0101-00 運用利殖金収入						
0101-01 利 子 収 入	951,712,437	0	274,183,950	274,183,950	677,528,487	
0400-00 公 債 金						
0401-00 公 債 金						
0401-01 公 債 金	10,000,000,000	0	500,000,000	500,000,000	9,500,000,000	
0500-00 財政融資資金より受入						
0501-00 財政融資資金より受入						
0501-01 財政融資資金より受入	14,856,614,592	0	2,000,000,000	2,000,000,000	12,856,614,592	
0600-00 積立金より受入						
0601-00 積立金より受入						
0601-01 積立金より受入	33,695,337	0	15,046,553	15,046,553	18,648,784	
0300-00 雑 収 入						
0301-00 雑 収 入	54,920,097	1,201,443	25,699,452	24,498,009	30,422,088	
0301-03 経 過 利 子 受 入	26,366,550	1,170,032	0	1,170,032	27,536,582	
0301-02 指 定 預 金 利 子 収 入	51	31,411	0	31,411	31,462	
0301-01 雑 収 入	28,553,496	0	25,699,452	25,699,452	2,854,044	

科 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和6年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
歳 入 合 計	25,896,942,463	1,201,443	2,814,929,955	2,813,728,512	23,083,213,951	
歳 出						
01 財政融資資金へ繰入						
95199-006-22 財政融資資金へ繰入	10,000,000,000	0	500,000,000	500,000,000	9,500,000,000	
02 事務取扱費	7,332,795	68,630	21,554	47,076	7,379,871	
95016-001-02 職員基本給	1,499,738	35,731	0	35,731	1,535,469	
95016-001-03 職員諸手当	804,195	32,899	0	32,899	837,094	
95016-001-05 退職者給与	14,291	0	3,256	3,256	11,035	
95016-001-05 退職手当	183,218	0	16,670	16,670	166,548	
95089-001-05 児童手当	22,210	0	250	250	21,960	
95016-005-16 国家公務員共済組合負担金	556,692	0	1,378	1,378	555,314	
95016-009-06 諸謝金外15目	4,252,451	0	0	0	4,252,451	
03 諸支出金	435,553,876	0	203,579,595	203,579,595	231,974,281	
95016-009-18 預託金利子	375,019,696	0	177,880,143	177,880,143	197,139,553	
95016-009-18 支払利子	28,552,055	0	25,699,452	25,699,452	2,852,603	
95016-003-09 運用手数料外1目	31,982,125	0	0	0	31,982,125	
07 公債等事務取扱費一般会計へ繰入	45,564	0	0	0	45,564	
04 国債整理基金特別会計へ繰入						
20100-006-22 国債整理基金特別会計へ繰入	15,453,960,228	0	2,110,195,993	2,110,195,993	13,343,764,235	
09 予備費	50,000	0	0	0	50,000	
歳 出 合 計	25,896,942,463	68,630	2,813,797,142	2,813,728,512	23,083,213,951	

90032 投 資 勘 定

区 分	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和6年度 予定額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
1 歳 入	736,218,929	287,135,660	200,000,000	87,135,660	823,354,589	
2 歳 出	736,218,929	30,500,000	200,000,000	169,500,000	566,718,929	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
20 国 債 費	145	0	0	0	145	
95 その他の事項経費	736,118,784	30,500,000	200,000,000	169,500,000	566,618,784	
98 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000	
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕						
歳 入						
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎						
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎		
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)			
0100-00 運 用 収 入	88,645,543	200,000,000	111,354,457	株式会社商工組合中央金庫貸付金償還金の受入実績による増加額を計上		
0105-00 償 還 金 収 入						
0105-01 貸 付 金 償 還 金	300,000	0	300,000			
0102-00 利 子 収 入				貸付金及び財政融資資金への預託金の利子収入実績による増加額を計上		
0102-01 利 子 収 入	347,371	0	347,371			
0103-00 納 付 金	4,223,682	200,000,000	195,776,318			

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
0103-04 株式会社日本政策金融公庫納付金	11,489	0	11,489	「株式会社日本政策金融公庫法」に基づき株式会社日本政策金融公庫から納付された納付金の受入実績による増加額を計上
0103-11 株式会社国際協力銀行納付金	3,346,102	0	3,346,102	「株式会社国際協力銀行法」に基づき株式会社国際協力銀行から納付された納付金の受入実績による増加額を計上
0103-15 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構納付金	59,201	0	59,201	「独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法」に基づき独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構から納付された納付金の受入実績額を計上
0103-18 独立行政法人都市再生機構納付金	806,890	0	806,890	「独立行政法人都市再生機構法」に基づき独立行政法人都市再生機構から納付された納付金の受入実績額を計上
0103-12 地方公共団体金融機構納付金	0	200,000,000	200,000,000	「地方公共団体金融機構法」に基づき地方公共団体金融機構から納付される納付金の受入額の減少見込額を計上
0104-00 配当金収入	83,420,410	0	83,420,410	
0104-01 日本たばこ産業株式会社配当金収入	16,133,336	0	16,133,336	政府出資金に対する配当金の収入実績による増加額を計上
0104-02 日本電信電話株式会社配当金収入	35,020,128	0	35,020,128	同
0104-03 株式会社日本政策投資銀行配当金収入	10,209,972	0	10,209,972	同
0104-04 株式会社商工組合中央金庫配当金収入	609,600	0	609,600	同
0104-06 株式会社産業革新投資機構配当金収入	21,447,374	0	21,447,374	政府出資金に対する配当金の収入実績額を計上
0106-00 出資回収金収入	354,080	0	354,080	
0106-09 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所出資回収金	10	0	10	「国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所法」に基づき国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所から受け入れた出資回収金の受入実績による増加額を計上

款・項・目		補正予定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎		
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)			
0106-12	株式会社日本政策投資銀行出資回収金	354,070	0	354,070	「株式会社日本政策投資銀行法」に基づき株式会社日本政策投資銀行から受け入れた出資回収金の受入実績による増加額を計上		
0300-00	前年度剰余金受入						
0301-00	前年度剰余金受入						
0301-01	前年度剰余金受入	198,490,117	0	198,490,117	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金の増加額を計上		
歳 出							
事 項 別 内 訳							
項・事項		令和6年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和6年度 予算額 (千円)	説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 産業投資支出							
95	産業投資に必要な経費	474,700,000	30,500,000	0	30,500,000	505,200,000	経済対策の一環として 1 賃上げ環境を整備し、イノベーションを牽引するスタートアップを支援し、及び国民の安心・安全を確保するため株式会社国際協力銀行が行うグローバルサウス向け金融支援強化等のための財務基盤強化に要する資金に充てるための出資 2 潜在成長率を高める国内投資を拡大し、及びイノベーションを牽引するスタートアップを支援するため株式会社日本政策投資銀行が行う更なるリスクマネー供給強化に要する資金に充てるための出資

項 ・ 事 項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和6年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
						3 イノベーションを牽引するスタートアップを支援 するため株式会社産業革新投資機構が行う地方のス タートアップへのリスクマネー供給の拡大に要する 資金に充てるための出資
02 事務取扱費	882,932	0	0	0	882,932	
03 一般会計へ繰入	30,535,852	0	0	0	30,535,852	
05 地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入						
95 地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	230,000,000	0	200,000,000	200,000,000	30,000,000	既定予算の不用額の修正減少
04 国債整理基金特別会計へ繰入	145	0	0	0	145	
09 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和6年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)		
歳 入						
0100-00 運用収入	612,769,599	88,645,543	200,000,000	111,354,457	501,415,142	
0105-00 償還金収入						
0105-01 貸付金償還金	22,157,440	300,000	0	300,000	22,457,440	

科 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和6年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0102-00 利 子 収 入						
0102-01 利 子 収 入	81,234	347,371	0	347,371	428,605	
0103-00 納 付 金	257,792,521	4,223,682	200,000,000	195,776,318	62,016,203	
0103-04 株式会社日本政策金融公庫納付金	22,537	11,489	0	11,489	34,026	
0103-11 株式会社国際協力銀行納付金	27,769,984	3,346,102	0	3,346,102	31,116,086	
0103-15 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構納付金	0	59,201	0	59,201	59,201	
0103-18 独立行政法人都市再生機構納付金	0	806,890	0	806,890	806,890	
0103-12 地方公共団体金融機構納付金	230,000,000	0	200,000,000	200,000,000	30,000,000	
0104-00 配 当 金 収 入	230,608,730	83,420,410	0	83,420,410	314,029,140	
0104-01 日本たばこ産業株式会社配当金収入	100,266,686	16,133,336	0	16,133,336	116,400,022	
0104-02 日本電信電話株式会社配当金収入	116,733,760	35,020,128	0	35,020,128	151,753,888	
0104-03 株式会社日本政策投資銀行配当金収入	11,169,884	10,209,972	0	10,209,972	21,379,856	
0104-04 株式会社商工組合中央金庫配当金収入	2,438,400	609,600	0	609,600	3,048,000	
0104-06 株式会社産業革新投資機構配当金収入	0	21,447,374	0	21,447,374	21,447,374	
0106-00 出 資 回 収 金 収 入	102,129,674	354,080	0	354,080	102,483,754	
0106-09 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所出資回収金	2,129,674	10	0	10	2,129,684	
0106-12 株式会社日本政策投資銀行出資回収金	100,000,000	354,070	0	354,070	100,354,070	
0400-00 雑 収 入						
0401-00 雑 収 入	10	0	0	0	10	

科 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和6年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0300-00 前年度剰余金受入						
0301-00 前年度剰余金受入						
0301-01 前年度剰余金受入	123,449,320	198,490,117	0	198,490,117	321,939,437	
歳 入 合 計	736,218,929	287,135,660	200,000,000	87,135,660	823,354,589	
歳 出						
01 産業投資支出						
95062-009-24 出 資 金	474,700,000	30,500,000	0	30,500,000	505,200,000	
02 事務取扱費	882,932	0	0	0	882,932	
03 一般会計へ繰入	30,535,852	0	0	0	30,535,852	
05 地方公共団体金融機構納 付金収入交付税及び譲与 税配付金特別会計へ繰入						
95199-006-22 交付税及び譲与税配 付金特別会計へ繰入	230,000,000	0	200,000,000	200,000,000	30,000,000	
04 国債整理基金特別会計へ 繰入	145	0	0	0	145	
09 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000	
歳 出 合 計	736,218,929	30,500,000	200,000,000	169,500,000	566,718,929	

令和 6 年度財政投融资特別会計補正

財政融資資金勘定

予 定 損 益 計 算 書

損 失		利 益	
科 目	令 和 6 年 度 予 定 額(円)	科 目	令 和 6 年 度 予 定 額(円)
事 務 取 扱 費	7,379,871,000	運 用 収 入	718,069,275,302
諸 支 出 金	235,507,292,955	有 価 証 券 利 子	34,011,652,466
運 用 手 数 料	22,457,000	貸 付 金 利 子	684,057,622,836
有 価 証 券 売 却 損	31,959,668,000	雑 収 入	36,032,798,251
預 託 金 利 子	199,501,332,085	本 年 度 損 失	45,117,540,859
支 払 利 子	4,023,835,870		
公 債 金 利 子	530,517,543,323		
財 政 融 資 資 金 証 券 利 子	3,756,164,548		
公 債 等 発 行 諸 費	1,416,965,000		
公 債 発 行 差 金 償 却	20,591,777,586		
予 備 費	50,000,000		
合 計	799,219,614,412	合 計	799,219,614,412

令和 6 年度財政投融资特別会計補正

財政融資資金勘定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	令和 6 年度末予定額(円)	科 目	令和 6 年度末予定額(円)
現金預金	146,429,007,030	財政融資資金証券	3,500,000,000,000
有価証券		預託金	35,666,177,429,377
国債		特別会計預託金	22,497,307,977,280
国庫短期証券	4,300,000,000,000	資金預託金	3,828,084,452,097
貸付金	126,924,774,632,264	共済組合預託金	1,387,700,000,000
一般会計及特別会計貸付金	13,041,183,915,205	その他の預託金	7,953,085,000,000
政府関係機関貸付金	27,546,442,377,000	公債	91,346,633,900,000
地方公共団体貸付金	38,539,891,504,835	補償金返還金	450,455,706
特別法人貸付金	47,797,256,835,224	未払費用	121,111,614,592
未収収益	116,822,452,795	長期前受収益	261,787,168,054
前払費用	805,479,452	繰越利益	
公債発行差金	379,210,114,133	金利変動準備金	1,016,998,658,804
本年度損失	45,117,540,859		
合 計	131,913,159,226,533	合 計	131,913,159,226,533

(注) 「特別会計に関する法律」第 65 条第 1 項の規定による金利スワップ取引については、令和 6 年度は、想定元本で 1,200,000,000,000 円を上限として実施する予定であり、当該金額の残高は、令和 6 年度末予定額については 1,200,000,000,000 円である。

令和 6 年度財政投融资特別会計補正

投資勘定

予定損益計算書

損 失		利 益	
科 目	令和 6 年度 予定 額(円)	科 目	令和 6 年度 予定 額(円)
事務取扱費	883,077,000	貸付金利息	415,566,000
出資金償却損	25,358,720,649	預託金利子	12,851,825
地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	30,000,000,000	納付金	62,016,203,000
予備費	100,000,000	株式会社日本政策金融公庫納付金	34,026,000
本年度利益	320,131,973,176	株式会社国際協力銀行納付金	31,116,086,000
		独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構納付金	59,201,000
		独立行政法人都市再生機構納付金	806,890,000
		地方公共団体金融機構納付金	30,000,000,000
		株式配当金	314,029,140,000
		日本たばこ産業株式会社配当金	116,400,022,000
		日本電信電話株式会社配当金	151,753,888,000
		株式会社日本政策投資銀行配当金	21,379,856,000
		株式会社商工組合中央金庫配当金	3,048,000,000
		株式会社産業革新投資機構配当金	21,447,374,000
		雑収入	10,000
合 計	376,473,770,825	合 計	376,473,770,825

令和 6 年度財政投融资特別会計補正

投資勘定

予定貸借対照表

借 方		貸 方	
科 目	令和 6 年度末予定額(円)	科 目	令和 6 年度末予定額(円)
現金預金	256,635,660,575	資本	3,321,187,717,571
貸付金	20,619,600,563	利益積立金	4,177,340,817,983
土地等	25,032,032	本年度利益	320,131,973,176
出資金	18,513,649,092,258	固定資産評価差益	10,972,268,876,698
合 計	18,790,929,385,428	合 計	18,790,929,385,428

(注) 「特別会計に関する法律」第 57 条第 5 項の規定による一般会計への令和 6 年度繰入額 30,535,852,000 円は、全額利益積立金を減額して整理している。

財 政 投 融 資 特 別 会 計 補 正

財政融資資金勘定

財政融資資金増減計画表

区 分	令 和 6 年 度 予 定 額(円)	区 分	令 和 6 年 度 予 定 額(円)
前 年 度 末 現 在 額	133,448,556,308,454	(払 出)	
(受 入)		預 託 金 減 少	2,202,089,293,160
財 政 融 資 資 金 証 券 増 加	3,500,000,000,000	公 債 減 少	3,356,614,592,000
計	3,500,000,000,000	積 立 金 減 少	18,648,784,000
		計	5,577,352,669,160
		本 年 度 末 現 在 額	131,371,203,639,294

(注) 「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」附則第2条第1項の規定による積立金から歳入への令和6年度繰入額18,648,784,000円は、全額積立金減少として整理している。

財 政 投 融 資 特 別 会 計 補 正

投 資 勘 定

投 資 計 画 表

事 項	令 和 6 年 度(千円)	事 項	令 和 6 年 度(千円)
出 資 金		株 式 会 社 日 本 政 策 投 資 銀 行 出 資 金	95,000,000
沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫 出 資 金	7,000,000	株 式 会 社 産 業 革 新 投 資 機 構 出 資 金	90,500,000
株 式 会 社 国 際 協 力 銀 行 出 資 金	126,000,000	株 式 会 社 海 外 需 要 開 拓 支 援 機 構 出 資 金	9,000,000
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資金	2,000,000	株式会社海外交通・都市開発事業支援機構出資金	29,900,000
独立行政法人工ネルギー・金属鉱物資源機構出資金	84,800,000	株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構出資金	36,000,000
株 式 会 社 脱 炭 素 化 支 援 機 構 出 資 金	25,000,000	合 計	505,200,000

(注) 「産業競争力強化法」第 112 条第 1 項の規定により、株式会社産業革新投資機構が、同法第 2 条第 29 項に規定する特定政府出資会社の政府が保有する株式の全部を譲り受けたときにおいて、当該特定政府出資会社の上記出資金の令和 6 年度計画額のうち出資するに至っていない金額がある場合には、この金額は、株式会社産業革新投資機構に承継されるものとする。

財 政 投 融 資 特 別 会 計 補 正

財政融資資金勘定

令和 6 年度公債の発行及び償還計画補正表

区 分	発 行 額			償 還 額			
	予 定 額(千円)	修正減少額(千円)	改 予 定 額(千円)	予 定 額(千円)	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	改 予 定 額(千円)
令 和 6 年 度	10,000,000,000	500,000,000	9,500,000,000				
令 和 8 年 度				397,000,000	0	397,000,000	0
令 和 11 年 度				1,796,000,000	0	103,000,000	1,693,000,000
令 和 16 年 度				6,469,000,000	0	0	6,469,000,000
令 和 26 年 度				690,000,000	0	0	690,000,000
令 和 27 年 度				44,000,000	0	29,000,000	15,000,000
令 和 29 年 度				55,000,000	15,000,000	0	70,000,000
令 和 30 年 度				51,000,000	11,000,000	0	62,000,000
令 和 31 年 度				50,000,000	31,000,000	0	81,000,000
令 和 34 年 度				50,000,000	0	28,000,000	22,000,000
令 和 36 年 度				388,000,000	0	0	388,000,000
令 和 46 年 度				10,000,000	0	0	10,000,000

- (備考) 1 各年度に償還される公債について、令和 6 年度特別会計予算予算総則第 10 条第 1 項ただし書の規定により公債発行の限度額が増額され、その増額の範囲内において公債が発行された場合は、それぞれその発行された公債の額面による金額が上記金額に加算される。
- 2 各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。
- 3 外貨公債が発行された場合は、上記の計数は異同を生ずることがある。
- 4 各年度に償還される公債について、令和 6 年 4 月 1 日から同年 6 月 30 日までの間に発行されたものについては、上記の償還年度及び計数は異同を生じている場合がある。
- 5 各年度に償還される公債について、既発行の公債と同一銘柄の公債が発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。

(説明)

- 1 「特別会計に関する法律」第 62 条第 1 項の規定により令和 6 年度に発行を予定する公債の金額が修正減少されることに伴い、令和 6 年度特別会計予算に添付して提出した「財政投融资特別会計財政融資資金勘定令和 6 年度公債の発行及び償還計画表」を上記のとおり補正する。
- 2 上記の「令和 6 年度公債の発行及び償還計画補正表」に記載されている令和 11 年度の償還額 1,693,000,000 千円、令和 16 年度の償還額 6,469,000,000 千円、令和 26 年度の償還額 690,000,000 千円、令和 27 年度の償還額 15,000,000 千円、令和 29 年度の償還額 70,000,000 千円、令和 30 年度の償還額 62,000,000 千円、令和 31 年度の償還額 81,000,000 千円、令和 34 年度の償還額 22,000,000 千円、令和 36 年度の償還額 388,000,000 千円及び令和 46 年度の償還額 10,000,000 千円については、「特別会計に関する法律」第 64 条第 2 項の規定により財政融資資金から財政投融资特別会計財政融資資金勘定の歳入に繰り入れる財源により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、買入消却を行う場合がある。

(参 考)

財 政 投 融 資 特 別 会 計 補 正

財政融資資金勘定

積 立 金 明 細 表

区 分	令 和 6 年 度(円)	
積 立 金		
財 政 融 資 資 金 財 源	832,080,064,462	

- (注) 1 令和6年度は年度末の予定額である。
 2 令和5年度において生じた決算上の剰余 26,169,321,438 円を令和6年度において積立金として積み立てている。
 3 令和6年度において積立金から「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」附則第2条第1項の規定により 18,648,784,000 円を歳入に繰り入れることとしている。

令和 6 年度内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管
90020 エネルギー対策特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

90021 エネルギー需給勘定

内ほ3
閣所
府か管

区 分	令和 6 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改 令和 6 年度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
1 歳 入	3,006,707,322	1,014,133,243	0	1,014,133,243	4,020,840,565	
2 歳 出	3,006,707,322	1,014,133,243	0	1,014,133,243	4,020,840,565	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
20 国 債 費	1,550,658,429	0	0	0	1,550,658,429	
63 エネルギー対策費	1,453,378,893	1,014,133,243	0	1,014,133,243	2,467,512,136	
98 予 備 費	2,670,000	0	0	0	2,670,000	
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕						
歳 入						
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎						
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎		
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)			
0100-00 他会計より受入	230,163,623	0	230,163,623			

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0101-00 燃料安定供給対策及 エネルギー需給構造 高度化対策財源一般 会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	196,961,062	0	196,961,062	「特別会計に関する法律」に基づく本年度において見込まれる石油石炭税 繰入相当額のうち燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策 に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加
0102-00 脱炭素成長型経済構 造移行推進一般会計 より受入				
0102-01 一般会計より受入	33,202,561	0	33,202,561	「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」に基づく脱 炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する施策に要する費用の 財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0700-00 公 債 金				
0701-00 脱炭素成長型経済構 造移行公債金				
0701-01 脱炭素成長型経済構 造移行公債金	737,888,454	0	737,888,454	「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」に基づき発 行する脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する施策に要す る費用の財源に充てるための脱炭素成長型経済構造移行債に係る公債金 収入の見込額の増加
0500-00 前年度剰余金受入				
0501-00 前年度剰余金受入				
0501-01 前年度剰余金受入	46,081,166	0	46,081,166	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金の増加

歳 出						
事 項 別 内 訳						
項 ・ 事 項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和6年度 予定額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 燃料安定供給対策費						
63 石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費	276,751,933	32,088,762	0	32,088,762	308,840,695	国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として 1 新たな地方創生施策を推進するため民間団体等が行う航空燃料の安定供給に資するサプライチェーン整備支援事業に要する費用の補助 2 潜在成長率を高める国内投資を拡大するため独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構が行う液化天然ガスサプライチェーン強靱化支援事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助等 3 国民の安心・安全を確保するため民間団体等が行うサービスステーションの災害対応能力強化事業に要する費用の補助等
02 エネルギー需給構造高度化対策費	281,893,833	163,963,266	0	163,963,266	445,857,099	
63 エネルギー源の多様化等に必要な経費	58,677,492	51,749,416	0	51,749,416	110,426,908	経済対策の一環として 1 潜在成長率を高める国内投資を拡大するため民間団体等が行う定置用蓄電システムの導入に要する費用の補助等 2 物価高を克服するため民間団体等が行うクリーンエネルギー自動車の普及促進に向けたインフラ整備に要する費用の補助

内ほ3
閣所
府か管

項・事・項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正予算			改令和6年度 予算額 (千円)	説 明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
63 省エネルギーの推進に必要な経費	49,091,724	45,950,870	0	45,950,870	95,042,594	3 国民の安心・安全を確保するため民間団体等が行う天然ガス利用設備の導入に要する費用の補助 経済対策の一環として 1 新たな地方創生施策を推進し、及び潜在成長率を高める国内投資を拡大するため行う資源自律経済の加速に向けた関係主体連携促進事業の民間団体等への委託 2 潜在成長率を高める国内投資を拡大するため行う東アジア・アセアン経済研究センターに対する拠出等 3 物価高を克服するため民間団体等が行う産業・業務部門の省エネルギー設備に要する費用の補助等
63 温暖化対策に必要な経費	174,124,617	66,262,980	0	66,262,980	240,387,597	経済対策の一環として 1 潜在成長率を高める国内投資を拡大するため地方公共団体等が行う地域の脱炭素化・再生可能エネルギー導入の推進に要する費用に充てるための交付金の交付等 2 物価高を克服するため民間団体等が行う住宅の断熱性向上改修に要する費用の補助 3 国民の安心・安全を確保するため地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の整備費に充てるための交付金の交付
10 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費						
63 脱炭素成長型経済構造の移行推進に必要な経費	386,411,851	771,091,015	0	771,091,015	1,157,502,866	経済対策の一環として 1 潜在成長率を高める国内投資を拡大するため国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が行う

項 ・ 事 項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和6年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
						(1) ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業 (2) 蓄電池製造サプライチェーン強靱化支援事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助等 2 物価高を克服するため民間団体等が行う (1) クリーンエネルギー自動車の導入に要する費用の補助 (2) 住宅の断熱性向上先進的設備導入促進事業に要する費用の補助等
05 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	129,242,025	0	0	0	129,242,025	
16 脱炭素成長型経済構造移行推進国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	41,000,000	0	0	0	41,000,000	
04 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費						
63 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費交付金に必要な経費	36,408,382	36,990,200	0	36,990,200	73,398,582	経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構が行う先進的二酸化炭素回収・貯留支援事業等の財源に充てるための運営費交付金の交付

内ほ3
閣 所
府か管

項 事 項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和6年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
03 独立行政法人エ ネルギー・金属 鉱物資源機構出 資						
63 独立行政法人エ ネルギー・金属鉱物資源 機構出資に必要な経 費	115,550,000	10,000,000	0	10,000,000	125,550,000	経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資 を拡大するため独立行政法人エネルギー・金属鉱物資 源機構が行う石油・天然ガス等のエネルギー安定供給 実現事業に要する資金に充てるための出資
17 脱炭素成長型経 済構造移行推進 機構出資	120,000,000	0	0	0	120,000,000	
06 事 務 取 扱 費	9,810,575	0	0	0	9,810,575	
13 脱炭素成長型経 済構造移行推進 電源開発促進勘 定へ繰入	56,309,984	0	0	0	56,309,984	
07 諸 支 出 金	200	0	0	0	200	
18 脱炭素成長型経 済構造移行推進 諸支出金	110	0	0	0	110	
11 融通証券等事務 取扱費一般会計 へ繰入	7	0	0	0	7	
14 脱炭素成長型経 済構造移行推進 公債事務取扱費 一般会計へ繰入	10,869	0	0	0	10,869	
08 国債整理基金特 別会計へ繰入	1,491,099,273	0	0	0	1,491,099,273	

項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
15 脱炭素成長型経済構造移行推進 国債整理基金特別会計へ繰入	59,548,280	0	0	0	59,548,280	
19 予備費	2,670,000	0	0	0	2,670,000	

歳入歳出予算補正予算額科目別表

科目	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和6年度 予算額 (千円)	
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
歳入						
0100-00 他会計より受入	476,088,793	230,163,623	0	230,163,623	706,252,416	
0101-00 燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策財源一般会計より受入						
0101-01 一般会計より受入	476,088,793	196,961,062	0	196,961,062	673,049,855	
0102-00 脱炭素成長型経済構造移行推進一般会計より受入						
0102-01 一般会計より受入	0	33,202,561	0	33,202,561	33,202,561	
0700-00 公債金						
0701-00 脱炭素成長型経済構造移行公債金						
0701-01 脱炭素成長型経済構造移行公債金	663,280,984	737,888,454	0	737,888,454	1,401,169,438	
0200-00 石油証券及借入金収入						
0201-00 石油証券及借入金収入	1,568,100,000	0	0	0	1,568,100,000	
0300-00 備蓄石油売払代						

科 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和6年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0301-00 備 蓄 石 油 売 払 代	28,718,870	0	0	0	28,718,870	
0400-00 雑 収 入	69,619,343	0	0	0	69,619,343	
0401-00 雑 収 入	69,619,233	0	0	0	69,619,233	
0402-00 脱炭素成長型経済構造移行推進雑収入	110	0	0	0	110	
0500-00 前 年 度 剰 余 金 受 入						
0501-00 前 年 度 剰 余 金 受 入						
0501-01 前 年 度 剰 余 金 受 入	200,899,332	46,081,166	0	46,081,166	246,980,498	
歳 入 合 計	3,006,707,322	1,014,133,243	0	1,014,133,243	4,020,840,565	
歳 出						
01 燃 料 安 定 供 給 対 策 費	276,751,933	32,088,762	0	32,088,762	308,840,695	
63191-125-14 石油天然ガス基礎調査等委託費	25,020,000	1,779,584	0	1,779,584	26,799,584	
63191-405-16 石油精製合理化対策事業費等補助金	5,670,000	790,572	0	790,572	6,460,572	
63191-405-16 石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金	10,601,240	14,218,767	0	14,218,767	24,820,007	
63191-405-16 大規模石油災害対応体制整備事業費補助金	680,000	199,509	0	199,509	879,509	
63191-405-16 天然ガス流通合理化事業費補助金	0	14,999,900	0	14,999,900	14,999,900	
63191-725-16 国際エネルギー機関等拠出金	512,719	100,430	0	100,430	613,149	
63191-123-09 国家備蓄石油増強対策事業費外12目	234,267,974	0	0	0	234,267,974	
02 エネルギー需給構造高度化対策費	281,893,833	163,963,266	0	163,963,266	445,857,099	
63191-125-14 非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費	8,727,207	199,970	0	199,970	8,927,177	

科	目	令和6年度 成立予算額(千円)	補正予定			改令和6年度 予算額(千円)	
			追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
63191-125-14	エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費	20,631,753	5,420,141	0	5,420,141	26,051,894	
63191-125-14	温暖化対策調査等委託費	5,085,786	379,980	0	379,980	5,465,766	
63191-125-14	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	43,673,358	50,000	0	50,000	43,723,358	
63191-405-16	非化石エネルギー等導入促進対策費補助金	49,720,000	51,549,446	0	51,549,446	101,269,446	
63191-405-16	エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金	26,275,901	38,910,940	0	38,910,940	65,186,841	
63191-405-16	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	87,918,825	20,533,000	0	20,533,000	108,451,825	
63191-825-16	二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金	36,710,000	45,300,000	0	45,300,000	82,010,000	
63191-725-16	国際エネルギー機関等拠出金	2,863,808	1,619,789	0	1,619,789	4,483,597	
63191-405-16	温暖化対策促進事業費補助金外2目	287,195	0	0	0	287,195	
10	脱炭素成長型経済構造移行推進対策費	386,411,851	771,091,015	0	771,091,015	1,157,502,866	
63191-405-16	脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金	380,340,000	769,591,015	0	769,591,015	1,149,931,015	
63191-825-16	脱炭素成長型経済構造移行推進対策費交付金	6,000,000	1,500,000	0	1,500,000	7,500,000	
63191-129-06	諸謝金外3目	71,851	0	0	0	71,851	
05	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	129,242,025	0	0	0	129,242,025	
16	脱炭素成長型経済構造移行推進国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	41,000,000	0	0	0	41,000,000	
04	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費						

科 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和6年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
63191-405-16 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構石油天然ガス等勘定運営費交付金	36,408,382	36,990,200	0	36,990,200	73,398,582	
03 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資						
63191-959-24 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資金	115,550,000	10,000,000	0	10,000,000	125,550,000	
17 脱炭素成長型経済構造移行推進機構出資	120,000,000	0	0	0	120,000,000	
06 事 務 取 扱 費	9,810,575	0	0	0	9,810,575	
13 脱炭素成長型経済構造移行推進電源開発促進勘定へ繰入	56,309,984	0	0	0	56,309,984	
07 諸 支 出 金	200	0	0	0	200	
18 脱炭素成長型経済構造移行推進諸支出金	110	0	0	0	110	
11 融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	7	0	0	0	7	
14 脱炭素成長型経済構造移行推進公債事務取扱費一般会計へ繰入	10,869	0	0	0	10,869	
08 国債整理基金特別会計へ繰入	1,491,099,273	0	0	0	1,491,099,273	
15 脱炭素成長型経済構造移行推進国債整理基金特別会計へ繰入	59,548,280	0	0	0	59,548,280	
19 予 備 費	2,670,000	0	0	0	2,670,000	
歳 出 合 計	3,006,707,322	1,014,133,243	0	1,014,133,243	4,020,840,565	

90022 電源開発促進勘定

区 分	令和 6 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改 令和 6 年 度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
1 歳 入	390,081,350	45,188,504	11,145,311	34,043,193	424,124,543	
2 歳 出	390,081,350	34,043,193	0	34,043,193	424,124,543	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
63 エ ネ ル ギ ー 対 策 費	389,901,350	34,043,193	0	34,043,193	423,944,543	
98 予 備 費	180,000	0	0	0	180,000	
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕						
歳 入						
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎						
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎		
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)			
0100-00 他 会 計 より 受 入	45,188,504	11,145,311	34,043,193	1 「特別会計に関する法律」に基づく本年度において見込まれる電源開発促進税繰入相当額のうち電源利用対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 「平成 18 年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」に基づく電源利用対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上		
0102-00 電源利用対策財源一般会計より受入						
0102-01 一般会計より受入	37,701,935	11,145,311	26,556,624			

款・項・目	補正予定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎		
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)			
0103-00 原子力安全規制対策 財源一般会計より受入				3 「平成 18 年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」に基づく電源利用対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上したことに伴う「特別会計に関する法律」に基づく本年度において見込まれる電源開発促進税繰入相当額のうち電源利用対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の修正減少		
0103-01 一般会計より受入	7,486,569	0	7,486,569	「特別会計に関する法律」に基づく本年度において見込まれる電源開発促進税繰入相当額のうち原子力安全規制対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加		
歳 出						
事 項 別 内 訳						
項 ・ 事 項	令和 6 年 度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 予 定 追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	改令和 6 年 度 予 定 額 (千円)	説 明
01 電源立地対策費	170,771,345	0	0	0	170,771,345	
02 電源利用対策費						
63 電源利用対策に必要な経費	16,634,276	833,148	0	833,148	17,467,424	経済対策の一環として 1 潜在成長率を高める国内投資を拡大するため国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う原子力施設廃止措置促進事業に要する費用の補助

項 事 項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和6年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
						2 国民の安心・安全を確保するため行う大型混合酸 化物燃料加工施設に係る保障措置機器の設置の民間 団体等への委託
11 脱炭素成長型経 済構造移行推進 対策費	56,309,984	0	0	0	56,309,984	
10 原子力安全規制 対策費						
63 原子力の安全規制対 策に必要な経費	26,678,125	4,576,021	0	4,576,021	31,254,146	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保する ための 1 航空機モニタリング運用・高度化事業の民間団体 等への委託 2 民間団体等が行う原子力災害等医療実効性確保事 業に要する費用の補助 3 地方公共団体が行う原子力発電施設等設置地域等 の放射線監視等に要する費用に充てるための交付金 の交付
03 国立研究開発法 人日本原子力研 究開発機構運営 費						
63 国立研究開発法人日 本原子力研究開発機 構運営費交付金に必 要な経費	93,389,676	4,033,613	0	4,033,613	97,423,289	経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資 を拡大するため国立研究開発法人日本原子力研究開発 機構が行う研究業務の財源に充てるための運営費交付 金の交付
04 国立研究開発法 人日本原子力研 究開発機構施設 整備費						

項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
63 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備に必要な経費	0	21,689,863	0	21,689,863	21,689,863	経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が施行する研究施設の整備費の補助
07 事務取扱費	26,117,477	2,910,548	0	2,910,548	29,028,025	
63 事務取扱いに必要な経費	12,991,283	0	0	0	12,991,283	
63 電源立地対策に必要な経費	190,337	0	0	0	190,337	
63 電源利用対策に必要な経費	90,252	0	0	0	90,252	
63 原子力の安全規制対策に必要な経費	12,845,605	2,910,548	0	2,910,548	15,756,153	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため行う統合原子力防災ネットワークシステムの整備等
09 諸支出金	417	0	0	0	417	
12 脱炭素成長型経済構造移行推進諸支出金	50	0	0	0	50	
19 予備費	180,000	0	0	0	180,000	

歳入歳出予算補正予算額科目別表

科 目	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和6年度 予算額 (千円)	
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
歳 入						
0100-00 他会計より受入	313,833,221	45,188,504	11,145,311	34,043,193	347,876,414	
0101-00 電源立地対策財源一般会計より受入	162,005,043	0	0	0	162,005,043	
0102-00 電源利用対策財源一般会計より受入						

科 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和6年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0102-01 一般会計より受入	108,967,850	37,701,935	11,145,311	26,556,624	135,524,474	
0103-00 原子力安全規制対策財源 一般会計より受入						
0103-01 一般会計より受入	42,860,328	7,486,569	0	7,486,569	50,346,897	
0600-00 他勘定より受入						
0601-00 脱炭素成長型経済構造移行推進エネルギー需給勘定より受入	56,309,984	0	0	0	56,309,984	
0400-00 雑 収 入	1,404,488	0	0	0	1,404,488	
0401-00 雑 収 入	1,404,438	0	0	0	1,404,438	
0402-00 脱炭素成長型経済構造移行推進雑収入	50	0	0	0	50	
0500-00 前年度剰余金受入						
0501-00 前年度剰余金受入	18,533,657	0	0	0	18,533,657	
歳 入 合 計	390,081,350	45,188,504	11,145,311	34,043,193	424,124,543	
歳 出						
01 電源立地対策費	170,771,345	0	0	0	170,771,345	
02 電源利用対策費	16,634,276	833,148	0	833,148	17,467,424	
63191-125-14 軽水炉等改良技術確証試験等委託費	3,856,331	317,648	0	317,648	4,173,979	
63191-305-16 原子力施設廃止措置促進事業費補助金	0	515,500	0	515,500	515,500	
63191-125-14 放射性廃棄物処分基準調査等委託費外3目	12,777,945	0	0	0	12,777,945	
11 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費	56,309,984	0	0	0	56,309,984	
10 原子力安全規制対策費	26,678,125	4,576,021	0	4,576,021	31,254,146	

科 目		令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和6年度 予 定 額(千円)
			追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
63191-125-14	原子力施設等防災対策等委託費	8,227,173	30,250	0	30,250	8,257,423
63191-405-16	原子力災害対策事業費補助金	734,423	1,077,468	0	1,077,468	1,811,891
63191-815-16	原子力施設等防災対策等交付金	16,018,529	3,468,303	0	3,468,303	19,486,832
63191-125-14	原子力発電施設等安全技術対策委託費外4目	1,698,000	0	0	0	1,698,000
03	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費					
63191-305-16	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構電源利用勘定運営費交付金	93,389,676	4,033,613	0	4,033,613	97,423,289
04	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費					
63191-305-16	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	0	21,689,863	0	21,689,863	21,689,863
07	事 務 取 扱 費	26,117,477	2,910,548	0	2,910,548	29,028,025
63191-123-09	原子力安全業務庁費	10,426,563	2,910,548	0	2,910,548	13,337,111
63191-129-06	諸 謝 金 外 25 目	15,690,914	0	0	0	15,690,914
09	諸 支 出 金	417	0	0	0	417
12	脱炭素成長型経済構造移行推進諸支出金	50	0	0	0	50
19	予 備 費	180,000	0	0	0	180,000
歳 出 合 計		390,081,350	34,043,193	0	34,043,193	424,124,543

丙号 繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

勘定	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
エネルギー需給勘定	(項) エネルギー需給構造高度化対策費のうち 非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費(中小水力発電導入可能性調査事業費に限る。) エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(資源自律経済加速関係主体連携促進事業費に限る。) 温暖化対策調査等委託費(国内温室効果ガス排出削減・吸収量認証制度実施事業費に限る。) 二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素利用・固定化技術社会実装加速化事業費に限る。) 非化石エネルギー等導入促進対策費補助金(中小水力発電自治体主導型案件創出調査等支援事業費に限る。)	○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○	 ○	 ○	○ ○ ○	

勘定	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
電源開発促進勘定	エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金(省エネルギー投資促進支援事業費、地域エネルギー利用最適化・省エネルギー診断拡充事業費、既存賃貸集合住宅用小型省エネルギー型給湯器導入促進事業費及びクリアランス金属資源循環促進事業費に限る。)	○	○	○			○	
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(住宅断熱性向上改修支援事業費に限る。)	○	○	○			○	
	脱炭素成長型経済構造移行推進対策費のうち							
	脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金(クリーンエネルギー自動車導入促進事業費、家庭用高効率給湯器導入促進事業費、省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費、商用車等電動化促進事業費、住宅断熱性向上先進的設備導入促進事業費、業務用建築物脱炭素改修加速化事業費及び脱炭素志向型住宅導入支援事業費に限る。)	○	○	○	○	○	○	
	(項) 電源利用対策費のうち							
	原子力施設廃止措置促進事業費補助金	○					○	
	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費	○	○	○			○	

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以降(千円)	
エネルギー 需給勘定	航空燃料サプライチェーン整備支援事業費補助	4,103,005	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 燃料安定供給対策費 (目) 石油精製合理化 対策事業費等補 助金	654,607	3,448,398	国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として、新たな地方創生施策を推進するため行う航空燃料サプライチェーン整備支援事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	省エネルギー投資促進支援事業費補助	34,999,997	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) エネルギー需給 構造高度化対策 費 (目) エネルギー使用 合理化設備導入 促進等対策費補 助金	29,999,997	5,000,000	経済対策の一環として、物価高を克服するため行う省エネルギー投資促進支援事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以降(千円)	
電源開発促進勘定	脱炭素成長型経済構造移行推進省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助	202,499,997	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	(項) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費 (目) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金	29,999,997	172,500,000	経済対策の一環として、物価高を克服するため行う脱炭素成長型経済構造移行推進省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	業務用建築物脱炭素改修加速化事業費補助	34,373,483	令和6年度	令和6年度以降4箇年度以内	(項) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費 (目) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金	11,175,112	23,198,371	経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため行う業務用建築物脱炭素改修加速化事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	原子力施設廃止措置促進事業費補助	930,000	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	(項) 電源利用対策費 (目) 原子力施設廃止措置促進事業費補助金	125,000	805,000	経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う原子力施設廃止措置促進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以降(千円)	
	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助							
	既定	300,000	令和6年度	令和7年度	(項) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費 (目) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	0	300,000	
	追加	15,247,260	同	令和6年度以降5箇年度以内		1,901,500	13,345,760	経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	改定	15,547,260	-	-		1,901,500	13,645,760	

令和6年度厚生労働省所管
13010 労働保険特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

13011 労 災 勘 定

区 分	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和6年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
1 歳 入	1,260,201,381	0	0	0	1,260,201,381	
2 歳 出	1,090,102,586	3,096,734	0	3,096,734	1,093,199,320	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
01 (社会保険関係費)						
08 雇用労災対策費	1,087,802,586	3,096,734	0	3,096,734	1,090,899,320	
98 予 備 費	2,300,000	0	0	0	2,300,000	
〔歳出予算補正予定額内訳〕						
歳 出						
事 項 別 内 訳						
項 ・ 事 項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和6年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額(千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額(千円)		
01 労働安全衛生対策費	24,198,489	0	0	0	24,198,489	

厚生労働

項・事 項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和6年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
04 保 険 給 付 費	770,764,412	0	0	0	770,764,412	
17 職務上年金給付 費年金特別会計 へ繰入	5,413,268	0	0	0	5,413,268	
18 職務上年金給付 費等交付金	4,566,216	0	0	0	4,566,216	
05 社会復帰促進等 事業費						
08 被災労働者等の社会 復帰促進・援護等に 必要な経費	126,657,526	2,362,769	0	2,362,769	129,020,295	国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対 策(以下「経済対策」という。)の一環として、国民の安 心・安全を確保するため独立行政法人労働者健康安全 機構が行う未払賃金立替払に要する費用の補助等
06 独立行政法人労 働者健康安全機 構運営費	12,179,681	0	0	0	12,179,681	
07 独立行政法人労 働者健康安全機 構施設整備費						
08 独立行政法人労働者 健康安全機構施設整 備に必要な経費	1,413,406	733,965	0	733,965	2,147,371	経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資 を拡大するため独立行政法人労働者健康安全機構が施 行する療養施設の整備費の補助
08 仕事生活調和推 進費	10,754,956	0	0	0	10,754,956	
09 中小企業退職金 共済等事業費	1,443,457	0	0	0	1,443,457	
10 独立行政法人労 働政策研究・研 修機構運営費	144,582	0	0	0	144,582	
12 個別労働紛争対 策費	1,805,995	0	0	0	1,805,995	

項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
13 業務取扱費	75,870,095	0	0	0	75,870,095	
14 施設整備費	1,826,477	0	0	0	1,826,477	
15 保険料返還金等 徴収勘定へ繰入	50,764,026	0	0	0	50,764,026	
29 予備費	2,300,000	0	0	0	2,300,000	

歳入歳出予算補正予算額科目別表

科目	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和6年度 予算額 (千円)	
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
歳入						
0100-00 保険収入	1,146,661,936	0	0	0	1,146,661,936	
0101-00 他勘定より受入	956,688,423	0	0	0	956,688,423	
0102-00 一般会計より受入	6,515	0	0	0	6,515	
0103-00 未経過保険料受入	25,399,894	0	0	0	25,399,894	
0104-00 支払備金受入	164,567,104	0	0	0	164,567,104	
0400-00 運用収入						
0401-00 運用収入	91,847,692	0	0	0	91,847,692	
0500-00 独立行政法人納付金						
0502-00 独立行政法人労働者健康 安全機構納付金	732,303	0	0	0	732,303	
0200-00 雑収入						
0201-00 雑収入	20,959,450	0	0	0	20,959,450	

科 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和6年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
歳 入 合 計	1,260,201,381	0	0	0	1,260,201,381	
歳 出						
01 労働安全衛生対策費	24,198,489	0	0	0	24,198,489	
04 保険給付費	770,764,412	0	0	0	770,764,412	
17 職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	5,413,268	0	0	0	5,413,268	
18 職務上年金給付費等交付金	4,566,216	0	0	0	4,566,216	
05 社会復帰促進等事業費	126,657,526	2,362,769	0	2,362,769	129,020,295	
08081-129-06 諸 謝 金	1,057,372	135,656	0	135,656	1,193,028	
08081-123-09 労働保険業務庁費	86,913	13,503	0	13,503	100,416	
08081-405-16 未払賃金立替払事業費補助金	9,882,571	2,213,610	0	2,213,610	12,096,181	
08081-509-06 介護料支給費外15目	115,630,670	0	0	0	115,630,670	
06 独立行政法人労働者健康安全機構運営費	12,179,681	0	0	0	12,179,681	
07 独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費						
08081-925-16 独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費補助金	1,413,406	733,965	0	733,965	2,147,371	
08 仕事生活調和推進費	10,754,956	0	0	0	10,754,956	
09 中小企業退職金共済等事業費	1,443,457	0	0	0	1,443,457	
10 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	144,582	0	0	0	144,582	
12 個別労働紛争対策費	1,805,995	0	0	0	1,805,995	
13 業務取扱費	75,870,095	0	0	0	75,870,095	
14 施設整備費	1,826,477	0	0	0	1,826,477	

13012 雇 用 勘 定

区 分	令和 6 年 度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和 6 年 度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
1 歳 入	3,610,628,484	20,086,732	0	20,086,732	3,630,715,216	
2 歳 出	3,271,962,877	20,772,436	0	20,772,436	3,292,735,313	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
01 (社会 保 障 関 係 費)						
05 少 子 化 対 策 費	922,030,028	0	0	0	922,030,028	
08 雇 用 労 災 対 策 費	2,294,932,849	20,772,436	0	20,772,436	2,315,705,285	
計	3,216,962,877	20,772,436	0	20,772,436	3,237,735,313	
98 予 備 費	55,000,000	0	0	0	55,000,000	
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕						
歳 入						
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎						
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎		
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)			
0300-00 雑 収 入						
0301-00 雑 収 入						
0301-02 返 納 金	4,951,185	0	4,951,185	雇用調整助成金等に係る返納金の収入見込による増加見込額を計上		
0400-00 前年度繰越資金受入						

款・項・目		補正予定			見積の事由及び計算の基礎		
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)			
0402-00 前年度国庫負担金受入超過額受入					「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の受入超過額を計上		
0402-05 前年度雇用安定事業費財源受入超過額受入		15,135,547	0	15,135,547			
歳出							
事項別内訳							
項・事項		令和6年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
			追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
02 労使関係安定形成促進費		369,351	0	0	0	369,351	
16 男女均等雇用対策費		23,081,343	0	0	0	23,081,343	
01 中小企業退職金共済等事業費		5,953,104	0	0	0	5,953,104	
23 独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費		27,768	0	0	0	27,768	
03 個別労働紛争対策費		2,040,631	0	0	0	2,040,631	
04 職業紹介事業等実施費		86,477,019	0	0	0	86,477,019	
05 地域雇用機会創出等対策費							

項 事 項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和6年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
08 地域及び中小企業等 における雇用機会の 創出等に必要経費	141,103,387	443,209	0	443,209	141,546,596	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保する ため「雇用保険法」に基づく雇用安定事業として行う雇 用調整助成金及び産業雇用安定助成金の支給
06 高齢者等雇用安 定・促進費	228,498,271	0	0	0	228,498,271	
09 失業等給付費	1,271,500,968	0	0	0	1,271,500,968	
13 育児休業給付費	855,524,449	0	0	0	855,524,449	
24 就職支援法事業 費	23,218,036	0	0	0	23,218,036	
10 職業能力開発強 化費	65,026,683	0	0	0	65,026,683	
11 若年者等職業能 力開発支援費 08 若年者等に対する職 業能力開発の支援に 必要経費	3,325,354	242,495	0	242,495	3,567,849	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保する ため「雇用保険法」に基づく能力開発事業として行う地 域若者サポートステーション相談支援体制強化事業等 の民間団体への委託
07 独立行政法人高 齢・障害・求職 者雇用支援機構 運営費	72,252,825	0	0	0	72,252,825	
08 独立行政法人高 齢・障害・求職 者雇用支援機構 施設整備費	4,782,998	0	0	0	4,782,998	
14 障害者職業能力 開発支援費	1,596,226	0	0	0	1,596,226	
15 技能継承・振興 推進費	4,451,362	0	0	0	4,451,362	

項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
17 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	1,907,832	0	0	0	1,907,832	
19 業務取扱費	134,576,022	0	0	0	134,576,022	
20 施設整備費	4,238,989	0	0	0	4,238,989	
25 育児休業給付資金へ繰入	66,505,579	0	0	0	66,505,579	
22 保険料返還金等徴収勘定へ繰入	24,083,987	0	0	0	24,083,987	
26 防衛力強化一般会計へ繰入						
08 防衛力強化の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	196,420,693	20,086,732	0	20,086,732	216,507,425	「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」に基づく防衛力整備計画対象経費の財源又は防衛力強化資金への繰入れの財源に充てるための一般会計への繰入れ
39 予備費	55,000,000	0	0	0	55,000,000	

歳入歳出予算補正予算額科目別表

科目	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和6年度 予算額 (千円)	
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
歳入						
0100-00 保険収入	3,368,406,619	0	0	0	3,368,406,619	
0101-00 他勘定より受入	3,236,079,244	0	0	0	3,236,079,244	
0102-00 一般会計より受入	132,327,375	0	0	0	132,327,375	
0200-00 運用収入						

科 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和6年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0201-00 運 用 収 入	1,369	0	0	0	1,369	
0300-00 雑 収 入						
0301-00 雑 収 入	45,799,803	4,951,185	0	4,951,185	50,750,988	
0301-02 返 納 金	42,770,844	4,951,185	0	4,951,185	47,722,029	
0301-01 公務員宿舍貸付料外2目	3,028,959	0	0	0	3,028,959	
0400-00 前年度繰越資金受入						
0402-00 前年度国庫負担金受入超過額受入						
0402-05 前年度雇用安定事業費財源受入超過額受入	196,420,693	15,135,547	0	15,135,547	211,556,240	
歳 入 合 計	3,610,628,484	20,086,732	0	20,086,732	3,630,715,216	
歳 出						
02 労使関係安定形成促進費	369,351	0	0	0	369,351	
16 男女均等雇用対策費	23,081,343	0	0	0	23,081,343	
01 中小企業退職金共済等事業費	5,953,104	0	0	0	5,953,104	
23 独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	27,768	0	0	0	27,768	
03 個別労働紛争対策費	2,040,631	0	0	0	2,040,631	
04 職業紹介事業等実施費	86,477,019	0	0	0	86,477,019	
05 地域雇用機会創出等対策費	141,103,387	443,209	0	443,209	141,546,596	
08085-719-06 雇用安定等給付金	112,107,805	443,209	0	443,209	112,551,014	
08085-129-06 諸謝金外13目	28,995,582	0	0	0	28,995,582	
06 高齢者等雇用安定・促進費	228,498,271	0	0	0	228,498,271	

科 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和6年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
09 失業等給付費	1,271,500,968	0	0	0	1,271,500,968	
13 育児休業給付費	855,524,449	0	0	0	855,524,449	
24 就職支援法事業費	23,218,036	0	0	0	23,218,036	
10 職業能力開発強化費	65,026,683	0	0	0	65,026,683	
11 若年者等職業能力開発支援費	3,325,354	242,495	0	242,495	3,567,849	
08085-125-14 若年者等職業能力開発支援事業委託費	3,318,365	242,495	0	242,495	3,560,860	
08085-129-06 諸謝金外3目	6,989	0	0	0	6,989	
07 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	72,252,825	0	0	0	72,252,825	
08 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	4,782,998	0	0	0	4,782,998	
14 障害者職業能力開発支援費	1,596,226	0	0	0	1,596,226	
15 技能継承・振興推進費	4,451,362	0	0	0	4,451,362	
17 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	1,907,832	0	0	0	1,907,832	
19 業務取扱費	134,576,022	0	0	0	134,576,022	
20 施設整備費	4,238,989	0	0	0	4,238,989	
25 育児休業給付資金へ繰入	66,505,579	0	0	0	66,505,579	
22 保険料返還金等徴収勘定へ繰入	24,083,987	0	0	0	24,083,987	
26 防衛力強化一般会計へ繰入						
08085-716-22 一般会計へ繰入	196,420,693	20,086,732	0	20,086,732	216,507,425	
39 予備費	55,000,000	0	0	0	55,000,000	
歳出合計	3,271,962,877	20,772,436	0	20,772,436	3,292,735,313	

丙号 繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

勘定	事 項	事 由						
		計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外の事由
雇 用 勘 定	(項) 若年者等職業能力開発支援費のうち 若年者等職業能力開発支援事業委託費(若者自立支援中央センター相談支援体制等強化事業費及び地域若者サポートステーション相談支援体制強化事業費に限る。)	○					○	

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以降(千円)	
労災勘定	独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費補助							
	既定	933,155	令和6年度	令和6年度 以降3箇年度以内	(項) 独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費 (目) 独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費補助金	253,795	679,360	
	追加	7,660,059	同	同		265,084	7,394,975	国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため独立行政法人労働者健康安全機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	改定	8,593,214	-	-		518,879	8,074,335	

令和 6 年度労働保険特別会計補正

労 災 勘 定

予 定 損 益 計 算 書

損 失		利 益	
科 目	令 和 6 年 度 予 定 額(円)	科 目	令 和 6 年 度 予 定 額(円)
労 働 安 全 衛 生 対 策 経 費	23,959,832,000	徴 収 勘 定 よ り 受 入	930,654,447,644
保 険 給 付 費	770,764,412,000	一 般 会 計 よ り 受 入	6,515,000
職 務 上 年 金 給 付 費 年 金 特 別 会 計 へ 繰 入	5,413,268,000	利 子 収 入	91,847,692,000
職 務 上 年 金 給 付 費 等 交 付 金	4,566,216,000	独 立 行 政 法 人 労 働 者 健 康 安 全 機 構 納 付 金	732,303,000
社 会 復 帰 促 進 等 事 業 経 費	129,062,389,017	雑 収 入	26,795,237,193
独 立 行 政 法 人 労 働 者 健 康 安 全 機 構 運 営 費	12,179,681,000	未 収 金 償 却 引 当 金 戻 入	9,558,481,552
独 立 行 政 法 人 労 働 者 健 康 安 全 機 構 施 設 整 備 費	2,195,269,000	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	163,860,152,000
仕 事 生 活 調 和 推 進 費	10,764,680,000	前 年 度 繰 越 未 経 過 保 険 料	28,470,139,630
中 小 企 業 退 職 金 共 済 等 事 業 費	1,443,457,000	本 年 度 損 失	49,654,619,603
独 立 行 政 法 人 労 働 政 策 研 究 ・ 研 修 機 構 運 営 費	144,582,000		
個 別 労 働 紛 争 対 策 費	1,805,995,000		
業 務 取 扱 費	75,612,372,000		
施 設 整 備 経 費	1,549,843,447		
保 険 料 返 還 金 等 徴 収 勘 定 へ 繰 入	56,731,797,700		
独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 減 資 損	265,963,498		
雑 損	187,877,960		
予 備 費	2,300,000,000		
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	175,636,849,000		

損 失		利 益	
科 目	令 和 6 年 度 予 定 額(円)	科 目	令 和 6 年 度 予 定 額(円)
次 年 度 繰 越 未 経 過 保 険 料	26,995,103,000		
合 計	1,301,579,587,622	合 計	1,301,579,587,622

令和 6 年度 労働保険 特別会計 補正

労 災 勘 定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	令和 6 年度 未 予 定 額(円)	科 目	令和 6 年度 未 予 定 額(円)
流 動 資 産	8,074,255,516,293	支 払 備 金	175,636,849,000
現 金 預 金	8,014,686,356,031	未 払 金	10,537,914
未 収 金	51,146,367,297	未 経 過 保 険 料	26,995,103,000
前 払 金	8,422,792,965	未 収 金 償 却 引 当 金	24,294,524,466
固 定 資 産	330,925,735,975	繰 越 利 益	8,169,195,991,662
土 地	22,183,466,004	固 定 資 産 評 価 差 益	58,702,865,829
立 木 竹	307,951,315		
建 物	23,300,359,966		
工 作 物	3,849,810,746		
機 械 器 具	10,632,840,379		
未 完 成 施 設	481,486,600		
独立行政法人福祉医療機構出資金	73,209,260		
独立行政法人労働政策研究・研修機構出資金	1,602,080,004		
独立行政法人労働者健康安全機構出資金	268,494,531,701		
本 年 度 損 失	49,654,619,603		
合 計	8,454,835,871,871	合 計	8,454,835,871,871

令和6年度労働保険特別会計補正

雇用勘定

予定損益計算書

損 失		利 益	
科 目	令和6年度予定額(円)	科 目	令和6年度予定額(円)
中小企業退職金共済等事業費	5,953,104,000	徴収勘定より受入	3,246,150,364,836
独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	27,768,000	一般会計より受入	344,641,208,244
労使関係安定形成促進費	369,351,000	利子収入	1,369,000
個別労働紛争対策費	2,040,631,000	雑収入	64,776,740,555
職業紹介事業等実施費	85,903,279,000	雑益	44,918,731
地域雇用機会創出等対策費	141,546,596,000	前年度繰越支払備金	105,282,137,000
高齢者等雇用安定・促進経費	228,507,253,000		
失業等給付費	1,271,500,968,000		
育児休業給付費	855,524,449,000		
就職支援法事業費	23,214,934,000		
職業能力開発強化費	65,285,217,608		
若年者等職業能力開発支援費	3,584,500,600		
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	72,252,825,000		
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	6,692,323,160		
障害者職業能力開発支援費	1,596,226,000		
技能継承・振興推進費	4,451,362,000		
男女均等雇用対策経費	23,080,968,000		
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	1,907,832,000		

損 失		利 益	
科 目	令 和 6 年 度 予 定 額(円)	科 目	令 和 6 年 度 予 定 額(円)
業 務 取 扱 費	134,571,117,996		
施 設 整 備 経 費	3,360,878,851		
育 児 休 業 給 付 資 金 へ 繰 入	66,505,579,000		
保 険 料 返 還 金 等 徴 収 勘 定 へ 繰 入	26,187,172,491		
防 衛 力 強 化 一 般 会 計 へ 繰 入	216,507,425,000		
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	12,834,356,269		
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構減資損	14,291,551		
雑 損	406,547,296		
予 備 費	55,000,000,000		
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	117,533,484,000		
本 年 度 利 益	334,536,298,544		
合 計	3,760,896,738,366	合 計	3,760,896,738,366

令和 6 年度 労働保険 特別会計 補正

雇 用 勘 定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	令和 6 年度 未 予 定 額(円)	科 目	令和 6 年度 未 予 定 額(円)
流 動 資 産	2,956,577,093,014	支 払 備 金	117,533,484,000
現 金 預 金	2,788,337,865,065	未 払 金	3,105,600
未 収 金	165,332,213,754	未 収 金 償 却 引 当 金	53,138,163,000
前 払 金	2,907,014,195	育 児 休 業 給 付 資 金	415,704,956,188
固 定 資 産	201,906,007,987	繰 越 利 益	2,290,792,744,459
土 地	41,654,017,124	本 年 度 利 益	334,536,298,544
立 木 竹	348,493,407		
建 物	29,684,015,088		
工 作 物	6,314,959,288		
機 械 器 具	20,196,439,868		
未 完 成 施 設	864,938,378		
独立行政法人勤労者退職金共済機構出資金	14,529,311,147		
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構出資金	82,783,967,482		
独立行政法人労働政策研究・研修機構出資金	3,626,260,301		
独立行政法人情報処理推進機構出資金	1,903,605,904		
固 定 資 産 評 価 差 損	53,225,650,790		
合 計	3,211,708,751,791	合 計	3,211,708,751,791

令和 6 年度内閣府及び厚生労働省所管
90050 年 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

90054 健 康 勘 定

区 分	令和 6 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和 6 年度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
1 歳 入	12,800,894,320	3,498,992	0	3,498,992	12,804,393,312	
2 歳 出	12,800,894,320	3,498,992	0	3,498,992	12,804,393,312	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
01 (社会 保 障 関 係 費)						
03 医 療 給 付 費	11,306,366,218	0	0	0	11,306,366,218	
06 生活扶助等社会福祉費	52,048,047	0	0	0	52,048,047	
計	11,358,414,265	0	0	0	11,358,414,265	
20 国 債 費	1,442,480,055	3,498,992	0	3,498,992	1,445,979,047	

内
閣
府
厚
生
労
働

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 保 険 収 入 0102-00 一般会計より受入 0102-01 一般会計より受入	3,498,992	0	3,498,992	「特別会計に関する法律」に基づく借入金諸費の支払財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加

歳 出

事 項 別 内 訳

項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和6年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
02 保険料等交付金	11,306,366,218	0	0	0	11,306,366,218	
05 業務取扱費等業務勘定へ繰入	45,760,917	0	0	0	45,760,917	
06 諸 支 出 金	6,287,130	0	0	0	6,287,130	
07 国債整理基金特別会計へ繰入 20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,442,480,055	3,498,992	0	3,498,992	1,445,979,047	「特別会計に関する法律」に基づく借入金及び一時借入金の利子の増加に伴う予算の不足見込額の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和6年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
歳 入						
0100-00 保 険 収 入	11,259,582,869	3,498,992	0	3,498,992	11,263,081,861	
0101-00 保 険 料 収 入	11,253,738,932	0	0	0	11,253,738,932	
0102-00 一 般 会 計 より 受 入						
0102-01 一 般 会 計 より 受 入	5,778,297	3,498,992	0	3,498,992	9,277,289	
0103-00 日 雇 抛 出 金 収 入	65,640	0	0	0	65,640	
0600-00 運 用 収 入						
0601-00 運 用 収 入	10	0	0	0	10	
0800-00 独 立 行 政 法 人 納 付 金						
0802-00 業 務 勘 定 より 受 入	51,218	0	0	0	51,218	
0200-00 借 入 金						
0201-00 借 入 金	1,436,701,758	0	0	0	1,436,701,758	
0300-00 雑 収 入						
0301-00 雑 収 入	13,440	0	0	0	13,440	
0900-00 前 年 度 剰 余 金 受 入						
0901-00 前 年 度 剰 余 金 受 入	104,545,025	0	0	0	104,545,025	
歳 入 合 計	12,800,894,320	3,498,992	0	3,498,992	12,804,393,312	
歳 出						

科 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和6年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
02 保 険 料 等 交 付 金	11,306,366,218	0	0	0	11,306,366,218
05 業務取扱費等業務勘定へ 繰入	45,760,917	0	0	0	45,760,917
06 諸 支 出 金	6,287,130	0	0	0	6,287,130
07 国債整理基金特別会計へ 繰入					
20100-716-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	1,442,480,055	3,498,992	0	3,498,992	1,445,979,047
歳 出 合 計	12,800,894,320	3,498,992	0	3,498,992	12,804,393,312

90055 子ども・子育て支援勘定

区 分	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和6年度 予定額(千円)	
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
1 歳 入	3,757,248,961	245,752,588	53,681,339	192,071,249	3,949,320,210	
2 歳 出	3,757,248,961	192,179,046	107,797	192,071,249	3,949,320,210	
〔主要経費別内訳〕						
01 (社会保障関係費)						
05 少子化対策費	3,464,937,988	115,385,196	0	115,385,196	3,580,323,184	
06 生活扶助等社会福祉費	285,622,702	76,793,850	107,797	76,686,053	362,308,755	
計	3,750,560,690	192,179,046	107,797	192,071,249	3,942,631,939	
20 国債費	2,688,271	0	0	0	2,688,271	
98 予備費	4,000,000	0	0	0	4,000,000	
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕						
歳 入						
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎						
款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎		
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)			
0200-00 他会計より受入						
0201-00 一般会計より受入	94,258,156	53,681,339	40,576,817			

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
0201-04 児童手当財源受入	0	50,266,644	50,266,644	「特別会計に関する法律」に基づく令和5年度国庫負担金の精算に伴う受入超過額の修正減少
0201-06 特例給付等財源受入	0	3,173,564	3,173,564	同
0201-07 子どものための教育・保育給付等財源受入	62,071,805	0	62,071,805	「子ども・子育て支援法」に基づく子どものための教育・保育給付に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加
0201-08 子どものための教育・保育事業財源受入	116,000	0	116,000	「特別会計に関する法律」に基づく子どものための教育・保育給付交付金に関する諸費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0201-05 地域子ども・子育て支援事業財源受入	392,567	0	392,567	「子ども・子育て支援法」に基づく地域子ども・子育て支援事業に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加
0201-11 地域子ども・子育て支援施設整備事業財源受入	1,283,448	0	1,283,448	「子ども・子育て支援法」に基づく地域子ども・子育て支援事業に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0201-03 業務取扱費財源受入	30,394,336	241,131	30,153,205	1 「特別会計に関する法律」に基づく業務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額を修正減少することに伴い、児童手当等に関する事務に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の修正減少
0600-00 積立金より受入				
0601-00 積立金より受入				
0601-01 積立金より受入	52,920,824	0	52,920,824	「特別会計に関する法律」に基づく子どものための教育・保育給付交付金の財源に充てるための積立金からの受入見込額の増加
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	98,573,608	0	98,573,608	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金のうち、児童手当等交付金等の財源に充てるための受入額を計上

歳 出						
事 項 別 内 訳						
項 ・ 事 項	令和 6 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和 6 年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 児童手当等交付金	1,524,556,760	0	0	0	1,524,556,760	
05 子ども・子育て支援推進費	1,762,298,133	115,108,629	0	115,108,629	1,877,406,762	
05 子どものための教育・保育給付等に必要な経費	1,762,298,133	114,992,629	0	114,992,629	1,877,290,762	国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として、国民の安心・安全を確保するため行う教育・保育施設補助職員等の賃上げ環境の整備
06 子どものための教育・保育事業に必要な経費	0	116,000	0	116,000	116,000	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため地方公共団体が行う教育・保育施設等の利用者負担の減免に要する費用の補助
02 地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費	459,197,033	1,676,015	0	1,676,015	460,873,048	
05 地域子ども・子育て支援に必要な経費	207,435,652	392,567	0	392,567	207,828,219	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため「子ども・子育て支援法」に基づく地方公共団体が行う地域子ども・子育て支援事業に要する費用に充てるための交付金の交付
06 仕事・子育て両立支援等に必要な経費	251,761,381	1,283,448	0	1,283,448	253,044,829	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため「子ども・子育て支援法」に基づく地方公共団体が施行する放課後児童クラブ整備促進事業に要する事業費に充てるための交付金の交付
03 業務取扱費						

項 事 項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和6年度 予定額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
06 業務取扱いに必要な経費	4,091,414	75,394,402	107,797	75,286,605	79,378,019	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため健康保険者等が行う子ども・子育て支援金制度の円滑な施行に向けたシステム整備等に要する費用の補助等 3 既定予算の不用額の修正減少
04 諸 支 出 金	417,350	0	0	0	417,350	
06 子ども・子育て支援特別公債事務取扱費一般会計へ繰入	692	0	0	0	692	
07 国債整理基金特別会計へ繰入	2,687,579	0	0	0	2,687,579	
09 予 備 費	4,000,000	0	0	0	4,000,000	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和6年度 予定額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
歳 入						
0100-00 拠 出 金 収 入						
0101-00 事業主拠出金収入	730,941,857	0	0	0	730,941,857	
0200-00 他 会 計 よ り 受 入						
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入	2,619,734,238	94,258,156	53,681,339	40,576,817	2,660,311,055	

科 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和6年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0201-04 児 童 手 当 財 源 受 入	1,112,604,553	0	50,266,644	50,266,644	1,062,337,909	
0201-06 特 例 給 付 等 財 源 受 入	29,352,557	0	3,173,564	3,173,564	26,178,993	
0201-07 子どものための教育・保育給付等財源受入	1,411,203,537	62,071,805	0	62,071,805	1,473,275,342	
0201-08 子どものための教育・保育事業財源受入	0	116,000	0	116,000	116,000	
0201-05 地域子ども・子育て支援事業財源受入	63,859,279	392,567	0	392,567	64,251,846	
0201-11 地域子ども・子育て支援施設整備事業財源受入	0	1,283,448	0	1,283,448	1,283,448	
0201-03 業 務 取 扱 費 財 源 受 入	2,714,312	30,394,336	241,131	30,153,205	32,867,517	
0600-00 積 立 金 よ り 受 入						
0601-00 積 立 金 よ り 受 入						
0601-01 積 立 金 よ り 受 入	103,456,568	52,920,824	0	52,920,824	156,377,392	
0700-00 公 債 金						
0701-00 子ども・子育て支援特例公債金	221,895,786	0	0	0	221,895,786	
0300-00 雑 収 入						
0301-00 雑 収 入	10,367,673	0	0	0	10,367,673	
0400-00 前 年 度 剰 余 金 受 入						
0401-00 前 年 度 剰 余 金 受 入						
0401-01 前 年 度 剰 余 金 受 入	70,852,839	98,573,608	0	98,573,608	169,426,447	
歳 入 合 計	3,757,248,961	245,752,588	53,681,339	192,071,249	3,949,320,210	
歳 出						
01 児 童 手 当 等 交 付 金	1,524,556,760	0	0	0	1,524,556,760	

科 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和6年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
05 子ども・子育て支援推進費	1,762,298,133	115,108,629	0	115,108,629	1,877,406,762	
06083-865-16 子どものための教育・保育給付災害臨時特例補助金	0	116,000	0	116,000	116,000	
05083-815-16 子どものための教育・保育給付交付金	1,661,736,359	114,992,629	0	114,992,629	1,776,728,988	
05083-815-16 子どものための教育・保育給付費補助金外1目	100,561,774	0	0	0	100,561,774	
02 地域子ども・子育て支援 及仕事・子育て両立支援 事業費	459,197,033	1,676,015	0	1,676,015	460,873,048	
05089-815-16 子ども・子育て支援 交付金	207,435,652	392,567	0	392,567	207,828,219	
06089-825-16 子ども・子育て支援 施設整備交付金	15,583,970	1,283,448	0	1,283,448	16,867,418	
06089-129-06 諸 謝 金 外 6 目	236,177,411	0	0	0	236,177,411	
03 業 務 取 扱 費	4,091,414	75,394,402	107,797	75,286,605	79,378,019	
06089-111-02 職 員 基 本 給	226,469	0	51,829	51,829	174,640	
06089-111-03 職 員 諸 手 当	124,542	0	28,372	28,372	96,170	
06089-111-04 超 過 勤 務 手 当	97,624	0	14,654	14,654	82,970	
06089-111-05 退 職 手 当	3,302	66	0	66	3,368	
06089-111-05 児 童 手 当	3,620	0	960	960	2,660	
06089-123-09 情報処理業務庁費	308,143	5,107,254	0	5,107,254	5,415,397	
06083-815-16 子ども・子育て支援 事業費補助金	1,149,140	70,287,082	0	70,287,082	71,436,222	
06089-115-16 国家公務員共済組合 負担金	72,195	0	11,982	11,982	60,213	
06089-129-06 諸 謝 金 外 7 目	2,106,379	0	0	0	2,106,379	
04 諸 支 出 金	417,350	0	0	0	417,350	

90056 業 務 勘 定

区 分	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和6年度 予定額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
1 歳 入	493,929,811	421,124	0	421,124	494,350,935	
2 歳 出	493,929,811	605,810	184,686	421,124	494,350,935	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
01 (社会保障関係費)						
06 生活扶助等社会福祉費	493,917,811	605,810	184,686	421,124	494,338,935	
98 予 備 費	12,000	0	0	0	12,000	
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕						
歳 入						
款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎						
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎		
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)			
0100-00 他会計より受入				「厚生年金保険法」に基づく厚生年金保険事業の事務に要する費用の財源に充てるため等の一般会計からの受入見込額の増加		
0101-00 一般会計より受入						
0101-01 一般会計より受入	421,124	0	421,124			

歳 出						
事 項 別 内 訳						
項 ・ 事 項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和6年度 予算額 (千円)	説 明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 業務取扱費	41,940,994	605,810	184,686	421,124	42,362,118	1 経済対策の一環として行う政府職員及び国民年金等事務職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
06 業務取扱いに必要な経費	23,980,230	605,810	184,686	421,124	24,401,354	
06 公的年金制度等の適正な運営に必要な経費	17,960,764	0	0	0	17,960,764	
03 社会保険オンラインシステム費	126,563,582	0	0	0	126,563,582	
11 日本年金機構運営費	325,330,532	0	0	0	325,330,532	
14 独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源健康勘定へ繰入	64,618	0	0	0	64,618	
13 一般会計へ繰入	18,085	0	0	0	18,085	
19 予 備 費	12,000	0	0	0	12,000	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和6年度 予定額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
歳 入						
0100-00 他会計より受入						
0101-00 一般会計より受入						
0101-01 一般会計より受入	106,359,823	421,124	0	421,124	106,780,947	
0200-00 他勘定より受入						
0201-00 他勘定より受入	368,238,944	0	0	0	368,238,944	
0700-00 特別保健福祉事業資金より受入						
0701-00 特別保健福祉事業資金より受入	18,085	0	0	0	18,085	
0800-00 独立行政法人納付金						
0801-00 独立行政法人福祉医療機構納付金	42,227	0	0	0	42,227	
0400-00 雑 収 入						
0401-00 雑 収 入	4,551,547	0	0	0	4,551,547	
0600-00 前年度剰余金受入						
0601-00 前年度剰余金受入	14,719,185	0	0	0	14,719,185	
歳 入 合 計	493,929,811	421,124	0	421,124	494,350,935	
歳 出						
01 業務取扱費	41,940,994	605,810	184,686	421,124	42,362,118	
06081-111-02 職員基本給	1,572,660	37,229	0	37,229	1,609,889	

丙号 繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

勘定	事 項	事 由						左 記 以 外 の 事 由
		計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
子ども・子育て支援勘定	(項) 地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費のうち 子ども・子育て支援交付金(放課後児童クラブ等業務効率化推進事業費に限る。) 業 務 取 扱 費のうち 情報処理業務庁費(こども誰でも通園制度総合支援システム改修費、保育業務施設管理プラットフォーム構築費及び保活情報連携基盤構築費に限る。) 子ども・子育て支援事業費補助金(子ども・子育て支援金制度施行準備事業費、子ども・子育て支援全国総合システム改修事業費、児童手当業務システム改修事業費及び児童福祉施設等災害時情報共有システム改修事業費に限る。)	○	○				○	
		○	○				○	
		○	○				○	

令和6年度年金特別会計補正

健康勘定

予定損益計算書

損		利	
科	目	科	目
令和6年度予定額(円)		令和6年度予定額(円)	
保険料等交付金	11,306,366,218,000	保険料	11,245,898,569,000
業務取扱費等業務勘定へ繰入	45,760,917,000	一般会計より受入	
償還金及払戻金	6,287,130,000	借入金償還経費財源受入	9,277,289,000
支払利子	9,277,289,000	日雇抛入金収入	104,528,757
雑損	26,309,619	利子収入	7,441,279
		業務勘定より受入	51,218,000
		雑収入	19,849,336
		未収金償却引当金戻入	5,392,673,000
		本年度損失	106,966,295,247
合	計	合	計
11,367,717,863,619		11,367,717,863,619	

令和6年度年金特別会計補正

健康勘定

予定貸借対照表

借 方		貸 方	
科 目	令和6年度末予定額(円)	科 目	令和6年度末予定額(円)
流動資産	611,200,125,299	流動負債	
現金預金	360,272,406,355	未収金償却引当金	171,504,966,000
未収金		固定負債	1,434,834,930,978
未収保険料	250,927,718,944	昭和48年度末歳入不足補填債務借入金	532,110,189,067
固定資産	5,446,972,577,134	旧日雇健康勘定に係る歳入不足補填債務借入金	902,724,741,911
土地	5,726,172,261	固定資産評価差益	5,374,090,762,076
建物	31,135,255		
工作物	5		
機械器具	12,765,674		
独立行政法人地域医療機能推進機構出資金	318,713,459,308		
全国健康保険協会出資金	5,114,156,614,403		
日本年金機構出資金	8,332,430,228		
繰越損失	815,291,661,374		
本年度損失	106,966,295,247		
合 計	6,980,430,659,054	合 計	6,980,430,659,054

令和6年度年金特別会計補正

業務勘定

予定損益計算書

損 失		利 益	
科 目	令和6年度予定額(円)	科 目	令和6年度予定額(円)
業 務 費	42,362,118,000	一 般 会 計 よ り 受 入	
業 務 取 扱 費	42,143,269,000	業 務 費 財 源 受 入	106,780,947,000
施 設 整 備 経 費	218,849,000	国 民 年 金 勘 定 よ り 受 入	
社会保険オンラインシステム経費	126,563,582,000	年 金 相 談 事 業 費 等 財 源 受 入	64,416,807,000
日 本 年 金 機 構 運 営 費	325,330,532,000	厚 生 年 金 勘 定 よ り 受 入	
日 本 年 金 機 構 運 営 費 交 付 金	103,332,473,000	年 金 相 談 事 業 費 等 財 源 受 入	256,314,011,000
日 本 年 金 機 構 事 業 運 営 費 交 付 金	221,998,059,000	健 康 勘 定 よ り 受 入	
独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源 健康勘定へ繰入	64,618,000	業 務 取 扱 費 等 財 源 受 入	45,760,917,000
一 般 会 計 へ 繰 入	18,085,000	子 ども ・ 子 育 て 支 援 勘 定 よ り 受 入	
特 別 保 健 福 祉 事 業 資 金 へ 繰 入	1,000	業 務 費 財 源 受 入	1,747,209,000
前 年 度 剰 余 金 繰 入	64,649,177,385	利 子 収 入	10,865,547
国 民 年 金 勘 定 へ 繰 入	11,014,820,503	特 別 保 健 福 祉 事 業 資 金 よ り 受 入	18,085,000
厚 生 年 金 勘 定 へ 繰 入	43,964,614,369	独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金	46,878,005
健 康 勘 定 へ 繰 入	9,669,742,513	日 本 年 金 機 構 納 付 金	19,330,817,028
独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 減 資 損	39,797,983	雑 収 入	15,522,750,000
日 本 年 金 機 構 減 資 損	34,980,000	未 収 金 償 却 引 当 金 戻 入	303,461,000
予 備 費	12,000,000	雑 益	16,678,897
		本 年 度 損 失	48,805,464,891
合 計	559,074,891,368	合 計	559,074,891,368

令和 6 年 度 年 金 特 別 会 計 補 正

業 務 勘 定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	令 和 6 年 度 未 予 定 額(円)	科 目	令 和 6 年 度 未 予 定 額(円)
流 動 資 産	182,264,122,958	流 動 負 債	
現 金 預 金	49,587,935,095	未 収 金 償 却 引 当 金	66,338,093,000
未 収 金	132,676,187,863	繰 越 利 益	211,833,419,523
固 定 資 産	66,513,420,038	固 定 資 産 評 価 差 益	19,411,495,364
土 地	1,377,209,740		
立 木 竹	499,628		
建 物	340,674,950		
工 作 物	24,048,183		
機 械 器 具	64,194,442		
独立行政法人福祉医療機構出資金	141,296,913		
独立行政法人地域医療機能推進機構出資金	21,271,248,864		
日 本 年 金 機 構 出 資 金	43,294,247,318		
本 年 度 損 失	48,805,464,891		
合 計	297,583,007,887	合 計	297,583,007,887

(参 考)

年 金 特 別 会 計 補 正

子ども・子育て支援勘定

積 立 金 明 細 表

区 分	令 和 6 年 度(円)	
積 立 金	442,564,191,070	
繰 替 使 用 中	2,026,303,000	
財 政 融 資 資 金 預 託 金		
約 定 期 間 3 月 以 上 1 年 未 満	440,537,888,070	

- (注) 1 令和6年度は年度末の予定額である。
2 令和5年度において生じた決算上の剰余のうち128,618,483,713円を令和6年度において積立金として積み立てている。
3 令和6年度において積立金から156,377,392,000円を歳入へ繰り入れることとしている。

令和6年度農林水産省所管
14010食料安定供給特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

14012食糧管理勘定

区 分	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和6年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
1 歳 入	1,128,420,077	24,816,128	131,880,000	107,063,872	1,021,356,205	
2 歳 出	1,128,420,077	0	107,063,872	107,063,872	1,021,356,205	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
20 国 債 費	280,520,035	0	107,040,164	107,040,164	173,479,871	
65 食料安定供給関係費	765,900,042	0	23,708	23,708	765,876,334	
98 予 備 費	82,000,000	0	0	0	82,000,000	
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕						
歳 入						
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎						
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎		
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)			
0100-00 食糧売払代						
0101-00 食糧売払代						

款・項・目	補正予定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎		
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)			
0101-01 食 糧 売 払 代	1,325,222	0	1,325,222	買受資格者への食糧の売払代の増加見込額を計上		
0300-00 他 会 計 より 受 入						
0301-00 一 般 会 計 より 受 入						
0301-01 一 般 会 計 より 受 入	20,000,000	0	20,000,000			
0400-00 食 糧 証 券 収 入						
0401-00 食 糧 証 券 収 入						
0401-01 食 糧 証 券 収 入	0	131,880,000	131,880,000			
0600-00 前年度剰余金受入						
0601-00 前年度剰余金受入						
0601-01 前年度剰余金受入	3,490,906	0	3,490,906	「特別会計に関する法律」に基づく調整資金に充てるために要する経費に相当する金額の一般会計からの受入見込額の増加		
「特別会計に関する法律」に基づく主要食糧及び輸入飼料の買入代金の財源に充てるための食糧証券の収入見込額の修正減少						
「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金を計上						
歳 出						
事 項 別 内 訳						
項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和6年度 予定額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 食 糧 買 入 費	615,181,182	0	0	0	615,181,182	
02 食 糧 管 理 費	37,659,290	0	0	0	37,659,290	
03 交付金等他勘定 へ繰入	113,059,570	0	23,708	23,708	113,035,862	

項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和6年度 予定額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
65 交付金財源の農業経営安定勘定へ繰入れに必要な経費	91,300,000	0	0	0	91,300,000	既定予算の不用額の修正減少
65 事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	21,759,570	0	23,708	23,708	21,735,862	
04 融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	1	0	0	0	1	
05 国債整理基金特別会計へ繰入						既定予算の不用額の修正減少
20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	280,520,034	0	107,040,164	107,040,164	173,479,870	
09 予備費	82,000,000	0	0	0	82,000,000	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科目	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和6年度 予定額 (千円)	
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
歳入						
0100-00 食糧売払代						
0101-00 食糧売払代						
0101-01 食糧売払代	584,946,320	1,325,222	0	1,325,222	586,271,542	
0200-00 輸入食糧納付金						
0201-00 輸入食糧納付金	502,411	0	0	0	502,411	
0300-00 他会計より受入						

科 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和6年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0301-00 一般会計より受入						
0301-01 一般会計より受入	132,180,000	20,000,000	0	20,000,000	152,180,000	
0400-00 食糧証券収入						
0401-00 食糧証券収入						
0401-01 食糧証券収入	399,600,000	0	131,880,000	131,880,000	267,720,000	
0500-00 雑収入						
0501-00 雑収入	11,191,346	0	0	0	11,191,346	
0600-00 前年度剰余金受入						
0601-00 前年度剰余金受入						
0601-01 前年度剰余金受入	0	3,490,906	0	3,490,906	3,490,906	
歳入合計	1,128,420,077	24,816,128	131,880,000	107,063,872	1,021,356,205	
歳出						
01 食糧買入費	615,181,182	0	0	0	615,181,182	
02 食糧管理費	37,659,290	0	0	0	37,659,290	
03 交付金等他勘定へ繰入	113,059,570	0	23,708	23,708	113,035,862	
65061-306-22 農業経営安定勘定へ繰入	91,300,000	0	0	0	91,300,000	
65061-306-22 業務勘定へ繰入	21,759,570	0	23,708	23,708	21,735,862	
04 融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	1	0	0	0	1	
05 国債整理基金特別会計へ繰入						
20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	280,520,034	0	107,040,164	107,040,164	173,479,870	

14013 農 業 再 保 険 勘 定

区 分	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和6年度 予定額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
1 歳 入	99,448,728	0	15,323	15,323	99,433,405	
2 歳 出	95,575,047	0	15,323	15,323	95,559,724	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
65 食料安定供給関係費	81,275,047	0	15,323	15,323	81,259,724	
98 予 備 費	14,300,000	0	0	0	14,300,000	

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 農 業 再 保 険 収 入				
0102-00 一般会計より受入				
0102-02 事務取扱費財源受入	0	15,323	15,323	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、事務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の修正減少

歳 出

事 項 別 内 訳

項 ・ 事 項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和6年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 農業再保険費及 交付金	80,338,184	0	0	0	80,338,184	
02 事務取扱費業務 勘定へ繰入						
65 事務取扱費財源の業 務勘定へ繰入れに必 要な経費	936,863	0	15,323	15,323	921,540	既定予算の不用額の修正減少
09 予 備 費	14,300,000	0	0	0	14,300,000	

歳 入 歳 出 予 算 補 正 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和6年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)		
歳 入						
0100-00 農 業 再 保 険 収 入	60,205,184	0	15,323	15,323	60,189,861	
0101-00 再 保 険 料	795,467	0	0	0	795,467	
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入	53,899,282	0	15,323	15,323	53,883,959	
0102-01 共済掛金国庫負担金等財 源受入	52,962,419	0	0	0	52,962,419	
0102-02 事務取扱費財源受入	936,863	0	15,323	15,323	921,540	
0103-00 前年度繰越資金受入	5,510,435	0	0	0	5,510,435	

14014 漁 船 再 保 険 勘 定

区 分	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和6年度 予定額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
1 歳 入	8,056,455	0	2,505	2,505	8,053,950	
2 歳 出	7,007,706	0	2,505	2,505	7,005,201	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
65 食料安定供給関係費	6,917,706	0	2,505	2,505	6,915,201	
98 予 備 費	90,000	0	0	0	90,000	

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 漁 船 再 保 険 収 入				
0102-00 一般会計より受入				
0102-02 事務取扱費財源受入	0	2,505	2,505	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、事務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の修正減少

歳 出

事 項 別 内 訳

項 ・ 事 項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和6年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 漁船再保険費及 交付金	6,379,890	0	0	0	6,379,890	
02 事務取扱費業務 勘定へ繰入						
65 事務取扱費財源の業 務勘定へ繰入れに必 要な経費	537,816	0	2,505	2,505	535,311	既定予算の不用額の修正減少
09 予 備 費	90,000	0	0	0	90,000	

歳 入 歳 出 予 算 補 正 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和6年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)		
歳 入						
0100-00 漁 船 再 保 険 収 入	7,966,455	0	2,505	2,505	7,963,950	
0101-00 再 保 険 料	10	0	0	0	10	
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入	6,909,180	0	2,505	2,505	6,906,675	
0102-01 保険料国庫負担金財源受 入	6,371,364	0	0	0	6,371,364	
0102-02 事務取扱費財源受入	537,816	0	2,505	2,505	535,311	
0103-00 前年度繰越資金受入	1,057,265	0	0	0	1,057,265	

14015 漁業共済保険勘定

区 分	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和6年度 予定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
1 歳 入	28,805,139	0	585	585	28,804,554	
2 歳 出	12,452,264	0	585	585	12,451,679	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
20 国 債 費	2,340,000	0	0	0	2,340,000	
65 食料安定供給関係費	10,042,264	0	585	585	10,041,679	
98 予 備 費	70,000	0	0	0	70,000	
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕						
歳 入						
款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎						
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎		
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)			
0100-00 漁業共済保険収入				既定予算の不用額を修正減少することに伴い、事務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の修正減少		
0102-00 一般会計より受入						
0102-02 事務取扱費財源受入	0	585	585			

歳 出

事 項 別 内 訳

項 ・ 事 項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和6年度 予定額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 漁業共済保険費 及交付金	9,925,920	0	0	0	9,925,920	
02 事務取扱費業務 勘定へ繰入						
65 事務取扱費財源の業 務勘定へ繰入れに必 要な経費	116,344	0	585	585	115,759	既定予算の不用額の修正減少
03 国債整理基金特 別会計へ繰入	2,340,000	0	0	0	2,340,000	
09 予 備 費	70,000	0	0	0	70,000	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和6年度 予定額(千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)		
歳 入						
0100-00 漁業共済保険収入	28,805,119	0	585	585	28,804,534	
0101-00 保 険 料	10	0	0	0	10	
0102-00 一般会計より受入	12,382,254	0	585	585	12,381,669	
0102-01 共済掛金国庫補助金財源 受入	12,265,910	0	0	0	12,265,910	
0102-02 事務取扱費財源受入	116,344	0	585	585	115,759	

14016 業 務 勘 定						
区 分	令和 6 年 度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改 令和 6 年 度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
1 歳 入	23,415,089	920	42,121	41,201	23,373,888	
2 歳 出	23,415,089	4,036	45,237	41,201	23,373,888	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
65 食料安定供給関係費	23,265,089	4,036	45,237	41,201	23,223,888	
98 予 備 費	150,000	0	0	0	150,000	
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕						
歳 入						
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎						
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎		
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)			
0100-00 他勘定より受入						
0101-00 他勘定より受入	0	42,121	42,121			
0101-02 食糧管理勘定より受入	0	23,708	23,708		既定予算の不用額を修正減少することに伴い、事務取扱費の財源に充てるための食糧管理勘定からの受入見込額の修正減少	
0101-03 農業再保険勘定より受入	0	15,323	15,323		既定予算の不用額を修正減少することに伴い、事務取扱費の財源に充てるための農業再保険勘定からの受入見込額の修正減少	
0101-04 漁船再保険勘定より受入	0	2,505	2,505		既定予算の不用額を修正減少することに伴い、事務取扱費の財源に充てるための漁船再保険勘定からの受入見込額の修正減少	

款・項・目		補正予定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎		
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)			
0101-05	漁業共済保険勘定より受入	0	585	585	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、事務取扱費の財源に充てるための漁業共済保険勘定からの受入見込額の修正減少		
0200-00	雑収入						
0201-00	雑収入						
0201-01	国有財産売払収入	920	0	920	国有財産の売払いの収入実績額を計上		
歳 出							
事 項 別 内 訳							
項・事項		令和6年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和6年度 予定額 (千円)	説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01	事務取扱費	23,265,089	4,036	45,237	41,201	23,223,888	1 国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
65	事務取扱いに必要な経費	22,065,693	4,036	45,237	41,201	22,024,492	
65	農業経営安定事業に必要な経費	44,499	0	0	0	44,499	
65	食糧の需給及び価格の安定のために行う事業に必要な経費	751,063	0	0	0	751,063	
65	漁業協同組合事務費交付金に必要な経費	403,834	0	0	0	403,834	
09	予備費	150,000	0	0	0	150,000	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和6年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 他 勘 定 よ り 受 入					
0101-00 他 勘 定 よ り 受 入	23,414,889	0	42,121	42,121	23,372,768
0101-01 農業経営安定勘定より受入	64,296	0	0	0	64,296
0101-02 食糧管理勘定より受入	21,759,570	0	23,708	23,708	21,735,862
0101-03 農業再保険勘定より受入	936,863	0	15,323	15,323	921,540
0101-04 漁船再保険勘定より受入	537,816	0	2,505	2,505	535,311
0101-05 漁業共済保険勘定より受入	116,344	0	585	585	115,759
0200-00 雑 収 入					
0201-00 雑 収 入	200	920	0	920	1,120
0201-01 国 有 財 産 売 払 収 入	10	920	0	920	930
0201-02 弁償及違約金外3目	190	0	0	0	190
歳 入 合 計	23,415,089	920	42,121	41,201	23,373,888
歳 出					
01 事 務 取 扱 費	23,265,089	4,036	45,237	41,201	23,223,888
65061-111-02 職 員 基 本 給	701,052	4,036	0	4,036	705,088
65061-111-03 職 員 諸 手 当	373,380	0	5,340	5,340	368,040
65061-111-05 休 職 者 給 与	5,038	0	2,414	2,414	2,624

14017 国営土地改良事業勘定

区 分	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和6年度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
1 歳 入	7,570,610	0	42,604	42,604	7,528,006	
2 歳 出	7,570,610	0	42,604	42,604	7,528,006	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
20 国 債 費	3,194,391	0	0	0	3,194,391	
40 (公 共 事 業 関 係 費)						
46 農林水産基盤整備事業費	4,196,219	0	42,604	42,604	4,153,615	
98 予 備 費	180,000	0	0	0	180,000	
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕						
歳 入						
款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎						
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎		
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)			
0100-00 他会計より受入				既定予算の不用額を修正減少することに伴い、土地改良工事に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の修正減少		
0101-00 一般会計より受入						
0101-01 一般会計より受入	0	42,604	42,604			

歳 出

事 項 別 内 訳

項 ・ 事 項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和6年度 予定額 (千円)	説 明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
01 土地改良事業費	2,982,369	0	0	0	2,982,369	
05 土地改良事業工 事諸費						
46 土地改良事業工事諸 費に必要な経費	477,631	0	42,604	42,604	435,027	既定予算の不用額の修正減少
07 土地改良事業費 負担金等収入一 般会計へ繰入	709,280	0	0	0	709,280	
13 東日本大震災復 興土地改良事業 費負担金等収入 一般会計へ繰入	1,005	0	0	0	1,005	
14 東日本大震災復 興土地改良事業 費負担金等収入 東日本大震災復 興特別会計へ繰 入	25,934	0	0	0	25,934	
08 国債整理基金特 別会計へ繰入	3,194,391	0	0	0	3,194,391	
19 予 備 費	180,000	0	0	0	180,000	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和6年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
歳 入						
0100-00 他会計より受入						
0101-00 一般会計より受入						
0101-01 一般会計より受入	2,853,000	0	42,604	42,604	2,810,396	
0200-00 土地改良事業費負担金等 収入						
0201-00 土地改良事業費負担金収 入	3,930,610	0	0	0	3,930,610	
0300-00 借 入 金						
0301-00 借 入 金	700,000	0	0	0	700,000	
0500-00 雑 収 入						
0501-00 雑 収 入	63,565	0	0	0	63,565	
0600-00 前年度剰余金受入						
0601-00 前年度剰余金受入	23,435	0	0	0	23,435	
歳 入 合 計	7,570,610	0	42,604	42,604	7,528,006	
歳 出						
01 土地改良事業費	2,982,369	0	0	0	2,982,369	
05 土地改良事業工事諸費	477,631	0	42,604	42,604	435,027	
46052-201-02 職員基本給	160,438	0	9,280	9,280	151,158	
46052-201-03 職員諸手当	99,768	0	17,931	17,931	81,837	

科 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和6年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
46052-201-05 短時間勤務職員給与	3,443	0	3,443	3,443	0	
46052-201-05 退職手当	186	0	186	186	0	
46089-201-05 児童手当	4,840	0	2,390	2,390	2,450	
46052-205-16 国家公務員共済組合負担金	107,718	0	9,374	9,374	98,344	
46052-209-06 諸謝金外11目	101,238	0	0	0	101,238	
07 土地改良事業費負担金等 収入一般会計へ繰入	709,280	0	0	0	709,280	
13 東日本大震災復興土地改 良事業費負担金等収入一 般会計へ繰入	1,005	0	0	0	1,005	
14 東日本大震災復興土地改 良事業費負担金等収入東 日本大震災復興特別会計 へ繰入	25,934	0	0	0	25,934	
08 国債整理基金特別会計へ 繰入	3,194,391	0	0	0	3,194,391	
19 予 備 費	180,000	0	0	0	180,000	
歳 出 合 計	7,570,610	0	42,604	42,604	7,528,006	

丙号 繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

勘定	事項	事由						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
食糧管理勘定	(項) 食糧管理費のうち 米穀販売・管理業務委託費 (政府備蓄米無償交付事業費に限る。)	○						

令和 6 年度食料安定供給特別会計補正

食糧管理勘定

予定損益計算書

損 失		利 益	
科 目	令和 6 年度 予定 額(円)	科 目	令和 6 年度 予定 額(円)
主 要 食 糧 売 上 原 価	618,463,307,000	主 要 食 糧 売 上 高	594,529,452,000
輸 入 飼 料 売 上 原 価	19,486,365,000	輸 入 飼 料 売 上 高	19,554,500,000
主 要 食 糧 事 業 管 理 費	37,659,290,000	輸 入 食 糧 納 付 金	502,411,000
減 価 償 却 費	14,260,000	雑 収 入	649,915,000
農 業 経 営 安 定 勘 定 へ 繰 入	91,300,000,000	本 年 度 損 失	172,782,476,000
業 務 勘 定 へ 事 務 取 扱 経 費 繰 入	20,610,384,000		
食 糧 証 券 割 引 差 額	478,743,000		
食 糧 証 券 発 行 諸 費	1,128,000		
雑 損	5,277,000		
合 計	788,018,754,000	合 計	788,018,754,000

令和 6 年度食料安定供給特別会計補正

食糧管理勘定

予定貸借対照表

借 方		貸 方	
科 目	令和 6 年度末予定額(円)	科 目	令和 6 年度末予定額(円)
流動資産	196,941,947,014	流動負債	270,620,829,900
現金預金	1,746,186,171	業務勘定へ消費税繰入未済金	2,900,829,900
売掛金	54,774,640,159	食糧証券発行高	267,720,000,000
未収金	3,437,837,743	資 金	182,320,018,303
国内米	61,442,935,080		
外国米	16,836,544,231		
貸付米	58,703,751,046		
前払費用	52,584		
固定資産	989,152,103		
土地	415,873,920		
立木竹	387,915		
建物	1,142,945,101		
工作物	433,229,796		
減価償却累計額	1,351,504,634		
業務勘定へ長期繰入金	348,220,005		
予備費見合勘定	82,000,000,000		
本年度損失	172,782,476,000		
固定資産評価差損	227,273,086		
合 計	452,940,848,203	合 計	452,940,848,203

令和 6 年度食料安定供給特別会計補正

食糧管理勘定

予 定 財 産 目 録 (令和 7 年 3 月 31 日現在)

摘 要						金 額(円)					
資 産 の 部						区 分 数 量 帳簿価額(円) 減価償却累計額(円) 現在価額(円)					
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		固 定 資 産					
流 動 資 産					196,941,947,014	土 地					989,152,103
現 金 預 金						倉庫用敷地	10,830m ²				415,873,920
預 金					1,746,186,171	立 木 竹	9本				387,915
売 掛 金					54,774,640,159	建 物					221,806,695
国内米売払代				3,911,038		倉庫用建物	建面積 3,581m ² 延面積 3,812	1,140,957,784	919,151,090	221,806,694	
外国米売払代				5,635,549,024		そ の 他	建面積 31 延面積 31	1,987,317	1,987,316	1	
外国麦売払代				49,135,180,097		工 作 物					2,863,568
未 収 金					3,437,837,743	通 信 装 置		75,471,049	75,471,038	11	
輸入食糧納付金				974,988		冷暖房装置		37,530,009	37,530,006	3	
弁償及違約金				231,412		通 風 装 置		8,015,512	8,015,509	3	
延納利子収入				2,751,710,572		そ の 他		312,213,226	309,349,675	2,863,551	
雑 入				684,920,771		業務勘定へ長期繰入金					348,220,005
国 内 米	kg 1,006,000,000				61,442,935,080	予備費見合勘定					82,000,000,000
外 国 米	388,930,000				16,836,544,231	固定資産評価差損					227,273,086
貸 付 米	311,033,884				58,703,751,046	資 産 合 計					280,158,372,203
前 払 費 用											
食糧証券割引差額					52,584						

令和 6 年度食料安定供給特別会計補正

農業再保険勘定

予 定 損 益 計 算 書

損 失		利 益	
科 目	令 和 6 年 度 予 定 額(円)	科 目	令 和 6 年 度 予 定 額(円)
再 保 険 金		再 保 険 料	
農 業 再 保 険 金	27,367,773,000	農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 よ り 受 入	183,594,474
払 戻 金	7,992,000	一 般 会 計 よ り 農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金 見 合 受 入	52,962,419,000
農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金	52,962,419,000	農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金 見 合 受 入	52,512,419,000
農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金	52,512,419,000	家 畜 共 済 損 害 防 止 事 業 交 付 金 財 源 受 入	450,000,000
家 畜 共 済 損 害 防 止 事 業 交 付 金	450,000,000	一 般 会 計 よ り 受 入	
業 務 勘 定 へ 事 務 取 扱 経 費 繰 入	921,540,000	事 務 取 扱 費 財 源 受 入	921,540,000
予 備 費	14,300,000,000	利 子 収 入	107,347,066
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	3,435,925,000	雑 収 入	194,992,898
次 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	3,886,130,000	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	5,720,432,436
		前 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	2,450,497,677
		本 年 度 損 失	40,340,955,449
合 計	102,881,779,000	合 計	102,881,779,000

令和 6 年度食料安定供給特別会計補正

農業再保険勘定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	令和 6 年度末予定額(円)	科 目	令和 6 年度末予定額(円)
現金預金	140,429,527,322	支払備金	3,435,925,000
本年度損失	40,340,955,449	未経過再保険料	3,886,130,000
		基金	18,100,000,000
		繰越利益	155,348,427,771
合 計	180,770,482,771	合 計	180,770,482,771

令和 6 年度食料安定供給特別会計補正

漁船再保険勘定

予定損益計算書

損 失		利 益	
科 目	令和 6 年度 予定 額(円)	科 目	令和 6 年度 予定 額(円)
再 保 険 金		再 保 険 料	2,085,105,000
漁 船 再 保 険 金	2,088,364,000	漁 船 再 保 険 料	10,000
払 戻 金		一般会計より漁船保険組合再保険料見合受入	2,085,095,000
再 保 険 料 還 付 金	5,257,000	一般会計より漁船保険組合交付金見合受入	
漁 船 保 険 組 合 交 付 金	4,286,269,000	漁 船 保 険 組 合 交 付 金 見 合 受 入	4,286,269,000
業 務 勘 定 へ 事 務 取 扱 経 費 繰 入	535,311,000	一 般 会 計 よ り 受 入	
予 備 費	90,000,000	事 務 取 扱 費 財 源 受 入	535,311,000
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	4,401,000	利 子 収 入	5,654,000
次 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	1,042,547,000	雑 収 入	10,000
		前 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	952,811,000
		本 年 度 損 失	186,989,000
合 計	8,052,149,000	合 計	8,052,149,000

令和 6 年度食料安定供給特別会計補正

漁船再保険勘定

予定貸借対照表

借 方		貸 方	
科 目	令和 6 年度末予定額(円)	科 目	令和 6 年度末予定額(円)
現金預金	8,470,610,056	支払備金	4,401,000
本年度損失	186,989,000	未経過再保険料	1,042,547,000
		一般会計より受入	
		支払財源受入	5,544,972,557
		繰越利益	2,065,678,499
合 計	8,657,599,056	合 計	8,657,599,056

(注) 「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」第 34 条第 2 項の規定による一般会計への令和 6 年度繰入額 1,880,933,000 円は、全額一般会計より受入の支払財源受入を減額して整理している。

令和 6 年度食料安定供給特別会計補正

漁業共済保険勘定

予 定 損 益 計 算 書

損 失		利 益	
科 目	令 和 6 年 度 予 定 額(円)	科 目	令 和 6 年 度 予 定 額(円)
保 險 金		保 險 料	7,399,285,000
漁 業 共 済 保 険 金	5,058,285,000	漁 業 共 済 保 険 料	10,000
払 戻 金		一般会計より漁業共済保険料見合受入	7,399,275,000
保 険 料 還 付 金	1,000,000	一般会計より漁業共済組合連合会交付金見合受入	
漁 業 共 済 組 合 連 合 会 交 付 金	4,866,635,000	漁業共済組合連合会交付金見合受入	4,866,635,000
業 務 勘 定 へ 事 務 取 扱 経 費 繰 入	115,759,000	一 般 会 計 よ り 受 入	
予 備 費	70,000,000	事 務 取 扱 費 財 源 受 入	115,759,000
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	11,999,661,000	利 子 収 入	10,000
次 年 度 繰 越 未 経 過 保 険 料	3,613,371,000	雑 収 入	10,000
		前 年 度 繰 越 支 払 備 金	8,633,627,546
		前 年 度 繰 越 未 経 過 保 険 料	3,389,976,000
		本 年 度 損 失	1,319,408,454
合 計	25,724,711,000	合 計	25,724,711,000

令和 6 年度食料安定供給特別会計補正

漁業共済保険勘定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	令和 6 年度末予定額(円)	科 目	令和 6 年度末予定額(円)
現金預金	516,082,997	支払備金	11,999,661,000
繰越損失	45,012,609,095	未經過保険料	3,613,371,000
本年度損失	1,319,408,454	一般会計より受入	
		支払財源受入	25,385,068,546
		借入金	5,850,000,000
合 計	46,848,100,546	合 計	46,848,100,546

令和 6 年度食料安定供給特別会計補正

業 務 勘 定

予 定 損 益 計 算 書

損 失		利 益	
科 目	令 和 6 年 度 予 定 額(円)	科 目	令 和 6 年 度 予 定 額(円)
事 務 取 扱 費	20,899,014,000	農業経営安定勘定より事務取扱経費受入	64,296,000
農 業 経 営 安 定 事 業 事 務 取 扱 費	44,499,000	食糧管理勘定より事務取扱経費受入	20,610,384,000
食 糧 事 業 事 務 取 扱 費	751,063,000	農業再保険勘定より事務取扱経費受入	921,540,000
漁 業 協 同 組 合 事 務 費 交 付 金	403,834,000	漁船再保険勘定より事務取扱経費受入	535,311,000
減 価 償 却 費	2,541,000	漁業共済保険勘定より事務取扱経費受入	115,759,000
資 産 除 却 損	52,619,000	雑 収 入	1,120,000
予 備 費	150,000,000	本 年 度 損 失	55,160,000
合 計	22,303,570,000	合 計	22,303,570,000

令和 6 年度食料安定供給特別会計補正

業 務 勘 定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	令和 6 年度末予定額(円)	科 目	令和 6 年度末予定額(円)
流動資産	2,901,263,164	流動負債	
食糧管理勘定より消費税受入未済金	2,900,829,900	未払消費税	2,900,829,900
未収金	433,264	固定負債	
固定資産	270,611,932	食糧管理勘定より長期受入金	348,220,005
土地	263,842,611	繰越利益	1,016,767
建物	116,525,275		
工作物	54,301,998		
機械器具	4,343,856		
減価償却累計額	168,401,808		
本年度損失	55,160,000		
固定資産評価差損	23,031,576		
合 計	3,250,066,672	合 計	3,250,066,672

令和 6 年度食料安定供給特別会計補正

業 務 勘 定

予 定 財 産 目 録 (令和 7 年 3 月 31 日現在)

摘 要						金 額(円)					
資 産 の 部						区 分 数 量 帳簿価額(円) 減価償却累計額(円) 現在価額(円)					
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		通 風 装 置					
流 動 資 産					2,901,263,164	そ の 他		44,072,140	43,869,385	202,755	
食糧管理勘定より消費税受入未済金					2,900,829,900	機 械 器 具					832,158
未 収 金						試験及び測定機器	台 1	609,000	584,609	24,391	
弁償及違約金					433,264	雑 機 器	3	3,734,856	2,927,089	807,767	
固 定 資 産					270,611,932	固定資産評価差損					23,031,576
土 地					263,842,611	資 産 合 計					3,194,906,672
庁舎用敷地	m ² 5,743			260,540,599		負 債 の 部					
宿舍用敷地	1,684			3,302,012		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
建 物					5,734,400	流 動 負 債					
事務所用建物	延面積 525 1,054	111,164,514	105,430,116	5,734,398		未 払 消 費 税					2,900,829,900
そ の 他	延面積 77 77	5,360,761	5,360,759	2		固 定 負 債					
工 作 物					202,763	食糧管理勘定より長期受入金					348,220,005
通 信 装 置		1,257,593	1,257,591	2		負 債 合 計					3,249,049,905
冷暖房装置		8,238,579	8,238,575	4		正 味 財 産					54,143,233

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計 補 正

食 糧 管 理 勘 定

調 整 資 金 増 減 計 画 表

区 分	令 和 6 年 度 予 定 額(円)	区 分	令 和 6 年 度 予 定 額(円)
年 度 首 資 金	30,140,018,303	(損 益 整 理)	
		本 年 度 損 失	172,837,427,000
(受 入)		食 糧 管 理 勘 定	172,782,476,000
一 般 会 計 よ り 受 入	152,180,000,000	業 務 勘 定	54,951,000
計	152,180,000,000	計	172,837,427,000
		差 引 翌 年 度 へ 繰 越 額	9,482,591,303

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計 補 正

食 糧 管 理 勘 定

令 和 6 年 度 証 券 の 発 行 及 び 償 還 計 画 表

区 分	証 券(円)	証 券 償 還 額(円)	備 考
償 還 期 間 1 年 内			
令 和 6 年 度	267,720,000,000		主要食糧及び輸入飼料の買入れに係る証券 267,720,000,000 円につき令和7年度内に償還する予定である。
令 和 7 年 度		267,720,000,000	

(注) 証券 267,720,000,000 円は、主要食糧及び輸入飼料の買入代金の財源に充てるためのものである。

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計 補 正

国営土地改良事業勘定

令 和 6 年 度 事 業 計 画 表

区 分	地 区 数	事 業 計 画 額 (千円)	左 の 財 源 内 訳			備 考
			一般会計より受入 (千円)	土地改良事業費負担 金収入 (千円)	借 入 金 (千円)	
土 地 改 良 事 業 費						1 事業計画額には、(項)土地改良事業工事諸費 435,027 千円を含む
かんがい排水事業	2	3,417,396	2,810,396	0	607,000	2 事業計画表には、予備費等を含まない

令和 6 年 度 農 林 水 産 省 所 管
14110 国 有 林 野 事 業 債 務 管 理 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	令和 6 年度 成立予算額 _(千円)	補 正 予 定			改令和 6 年度 予 定 額 _(千円)	
		追 加 額 _(千円)	修正減少額 _(千円)	差 引 額 _(千円)		
1 歳 入	340,114,714	0	574,594	574,594	339,540,120	
2 歳 出	340,114,714	0	574,594	574,594	339,540,120	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
20 国 債 費	340,114,714	0	574,594	574,594	339,540,120	
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕						
歳 入						
款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎						
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎		
	追 加 額 _(千円)	修正減少額 _(千円)	差 引 額 _(千円)			
0100-00 他 会 計 より 受 入				既定予算の不用額を修正減少することに伴い、借入金の利子の支払財源に充てるための一般会計からの受入見込額の修正減少		
0101-00 一 般 会 計 より 受 入						
0101-02 利 子 財 源 受 入	0	574,594	574,594			

歳 出

事 項 別 内 訳

項 ・ 事 項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和6年度 予定額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 国債整理基金特別会計へ繰入 20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	340,114,714	0	574,594	574,594	339,540,120	既定予算の不用額の修正減少

歳 入 歳 出 予 算 補 正 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和6年度 予定額(千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)		
歳 入						
0100-00 他会計より受入						
0101-00 一般会計より受入	25,814,714	0	574,594	574,594	25,240,120	
0101-01 一般会計より受入	24,184,332	0	0	0	24,184,332	
0101-02 利子財源受入	1,630,382	0	574,594	574,594	1,055,788	
0200-00 借 入 金						
0201-00 借 入 金	314,300,000	0	0	0	314,300,000	
歳 入 合 計	340,114,714	0	574,594	574,594	339,540,120	
歳 出						
01 国債整理基金特別会計へ繰入						
20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	340,114,714	0	574,594	574,594	339,540,120	

令和6年度経済産業省所管
15020 特 許 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和6年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
1 歳 入	236,915,240	10,000	0	10,000	236,925,240	
2 歳 出	152,115,252	10,000	0	10,000	152,125,252	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
95 その他の事項経費	152,015,252	10,000	0	10,000	152,025,252	
98 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000	
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕						
歳 入						
款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎						
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎		
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)			
0200-00 他会計より受入				「特別会計に関する法律」に基づく工業所有権に関する事務に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加		
0201-00 一般会計より受入						
0201-01 一般会計より受入	10,000	0	10,000			

歳 出

事 項 別 内 訳

項 ・ 事 項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和6年度 予定額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費	11,554,071	0	0	0	11,554,071	
02 事務取扱費	139,436,888	10,000	0	10,000	139,446,888	国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため行う特許等工業所有権に関する審査審判等の処理
95 事務取扱いに必要な経費	50,676,062	0	0	0	50,676,062	
95 工業所有権の審査審判等の処理促進に必要な経費	51,928,325	10,000	0	10,000	51,938,325	
95 特許事務の機械化に必要な経費	36,832,501	0	0	0	36,832,501	
03 施設整備費	1,024,293	0	0	0	1,024,293	
09 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和6年度 予定額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
歳 入						
0100-00 特許料等収入	153,758,450	0	0	0	153,758,450	
0101-00 特許印紙収入	3,177,107	0	0	0	3,177,107	

科 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和6年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0102-00 特 許 料 等 収 入	150,581,343	0	0	0	150,581,343	
0200-00 他 会 計 よ り 受 入						
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入						
0201-01 一 般 会 計 よ り 受 入	54,442	10,000	0	10,000	64,442	
0500-00 独立行政法人納付金収入						
0501-00 独立行政法人工業所有権 情報・研修館納付金収入	4,011,840	0	0	0	4,011,840	
0300-00 雑 収 入						
0301-00 雑 収 入	254,050	0	0	0	254,050	
0400-00 前 年 度 剰 余 金 受 入						
0401-00 前 年 度 剰 余 金 受 入	78,836,458	0	0	0	78,836,458	
歳 入 合 計	236,915,240	10,000	0	10,000	236,925,240	
歳 出						
01 独立行政法人工業所有権 情報・研修館運営費	11,554,071	0	0	0	11,554,071	
02 事 務 取 扱 費	139,436,888	10,000	0	10,000	139,446,888	
95062-003-09 審 査 審 判 庁 費	49,888,668	10,000	0	10,000	49,898,668	
95062-009-06 諸 謝 金 外 44 目	89,548,220	0	0	0	89,548,220	
03 施 設 整 備 費	1,024,293	0	0	0	1,024,293	
09 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000	
歳 出 合 計	152,115,252	10,000	0	10,000	152,125,252	

令和6年度国土交通省所管
16020 自動車安全特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

16021 自動車事故対策勘定

区 分	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和6年度 予定額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
1 歳 入	82,519,914	3,500,000	0	3,500,000	86,019,914	
2 歳 出	22,271,264	3,500,000	0	3,500,000	25,771,264	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
95 その他の事項経費	22,221,264	3,500,000	0	3,500,000	25,721,264	
98 予 備 費	50,000	0	0	0	50,000	
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕						
歳 入						
款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎						
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎		
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)			
0500-00 他会計より受入						
0501-00 一般会計より受入						

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎		
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)			
0501-01 一般会計より受入	3,500,000	0	3,500,000	「平成6年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」及び「平成7年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」に基づく一般会計からの受入見込額の増加		
歳出						
事項別内訳						
項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和6年度 予定額 (千円)	説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
04 被害者保護増進等事業費	9,809,413	2,256,618	0	2,256,618	12,066,031	国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として、国民の安心・安全を確保するため「自動車損害賠償保障法」に基づく民間団体等が行う自動車事故発生防止に資する機器の導入等に要する費用の補助等
95 被害者保護増進等事業に必要な経費						
05 独立行政法人自動車事故対策機構運営費	9,658,238	736,407	0	736,407	10,394,645	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため独立行政法人自動車事故対策機構が行う医療機器等の整備の財源に充てるための運営費交付金の交付
95 独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金に必要な経費						
06 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費						

項 ・ 事 項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和6年度 予 定 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 独立行政法人自動車 事故対策機構施設整 備に必要な経費	170,817	506,975	0	506,975	677,792	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保する ため独立行政法人自動車事故対策機構が施行する療護 施設の整備費の補助
01 自動車損害賠償 保障事業費	1,275,828	0	0	0	1,275,828	
02 業務取扱費自動 車検査登録勘定 へ繰入	1,194,547	0	0	0	1,194,547	
03 再保険及保険費	112,421	0	0	0	112,421	
09 予 備 費	50,000	0	0	0	50,000	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和6年度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
歳 入						
0100-00 自動車事故対策事業収入						
0101-00 賦 課 金 収 入	10,512,515	0	0	0	10,512,515	
0200-00 積 立 金 より 受 入						
0201-00 積 立 金 より 受 入	2,658,674	0	0	0	2,658,674	
0500-00 他 会 計 より 受 入						
0501-00 一 般 会 計 より 受 入						
0501-01 一 般 会 計 より 受 入	6,500,000	3,500,000	0	3,500,000	10,000,000	
0600-00 償 還 金 収 入						

科 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和6年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0601-00 償 還 金 収 入	462,125	0	0	0	462,125	
0300-00 雑 収 入						
0301-00 雑 収 入	785,875	0	0	0	785,875	
0400-00 前 年 度 剩 余 金 受 入						
0401-00 前 年 度 剩 余 金 受 入	61,600,725	0	0	0	61,600,725	
歳 入 合 計	82,519,914	3,500,000	0	3,500,000	86,019,914	
歳 出						
04 被害者保護増進等事業費	9,809,413	2,256,618	0	2,256,618	12,066,031	
95016-005-14 被害者保護増進等事業委託費	1,557,734	295,214	0	295,214	1,852,948	
95016-005-16 被害者保護増進等事業費補助金	8,251,679	1,961,404	0	1,961,404	10,213,083	
05 独立行政法人自動車事故対策機構運営費						
95191-005-16 独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金	9,658,238	736,407	0	736,407	10,394,645	
06 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費						
95191-005-16 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費補助金	170,817	506,975	0	506,975	677,792	
01 自動車損害賠償保障事業費	1,275,828	0	0	0	1,275,828	
02 業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入	1,194,547	0	0	0	1,194,547	
03 再 保 険 及 保 険 費	112,421	0	0	0	112,421	
09 予 備 費	50,000	0	0	0	50,000	
歳 出 合 計	22,271,264	3,500,000	0	3,500,000	25,771,264	

16022 自動車検査登録勘定

区 分	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和6年度 予定額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
1 歳 入	46,307,118	3,587	0	3,587	46,310,705	
2 歳 出	43,596,494	4,130	543	3,587	43,600,081	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
95 その他の事項経費	43,496,494	4,130	543	3,587	43,500,081	
98 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000	

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0200-00 他会計より受入				
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	3,587	0	3,587	「特別会計に関する法律」に基づく自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加

歳 出

事 項 別 内 訳

項 ・ 事 項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和6年度 予定額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
03 独立行政法人自動車技術総合機構運営費	2,155,446	0	0	0	2,155,446	
04 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費	1,830,573	0	0	0	1,830,573	
05 業 務 取 扱 費	37,823,347	4,130	543	3,587	37,826,934	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
95 業務取扱いに必要な経費	36,077,608	4,130	543	3,587	36,081,195	
95 車両の環境対策に必要な経費	793,584	0	0	0	793,584	
95 車両の安全対策に必要な経費	952,155	0	0	0	952,155	
06 施 設 整 備 費	1,687,128	0	0	0	1,687,128	
09 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000	

歳 入 歳 出 予 算 補 正 予 定 額 科 目 別 表

科 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和6年度 予定額(千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)		
歳 入						
0100-00 検査登録手数料収入	37,735,383	0	0	0	37,735,383	

科 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和6年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0101-00 検査登録印紙収入	22,488,351	0	0	0	22,488,351	
0102-00 検査登録手数料収入	15,247,032	0	0	0	15,247,032	
0200-00 他会計より受入						
0201-00 一般会計より受入						
0201-01 一般会計より受入	265,143	3,587	0	3,587	268,730	
0400-00 他勘定より受入						
0401-00 他勘定より受入	1,194,547	0	0	0	1,194,547	
0500-00 雑収入						
0501-00 雑収入	137,031	0	0	0	137,031	
0600-00 前年度剰余金受入						
0601-00 前年度剰余金受入	6,975,014	0	0	0	6,975,014	
歳入合計	46,307,118	3,587	0	3,587	46,310,705	
歳出						
03 独立行政法人自動車技術 総合機構運営費	2,155,446	0	0	0	2,155,446	
04 独立行政法人自動車技術 総合機構施設整備費	1,830,573	0	0	0	1,830,573	
05 業務取扱費	37,823,347	4,130	543	3,587	37,826,934	
95016-001-02 職員基本給	5,833,637	944	0	944	5,834,581	
95016-001-03 職員諸手当	3,091,536	2,073	0	2,073	3,093,609	
95016-001-04 超過勤務手当	503,178	108	0	108	503,286	
95016-001-05 退職手当	1,881,315	1,005	0	1,005	1,882,320	

科 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和6年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95089-001-05 児 童 手 当	89,225	0	280	280	88,945	
95016-005-16 国家公務員共済組合 負担金	2,426,949	0	263	263	2,426,686	
95016-009-06 諸 謝 金 外 19 目	23,997,507	0	0	0	23,997,507	
06 施 設 整 備 費	1,687,128	0	0	0	1,687,128	
09 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000	
歳 出 合 計	43,596,494	4,130	543	3,587	43,600,081	

16023 空 港 整 備 勘 定

区 分	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和6年度 予定額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
1 歳 入	394,513,252	4,813,666	0	4,813,666	399,326,918	
2 歳 出	394,513,252	4,813,666	0	4,813,666	399,326,918	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
20 国 債 費	33,263,474	0	0	0	33,263,474	
40 (公 共 事 業 関 係 費)						
43 港湾空港鉄道等整備事業費	360,569,389	4,813,666	0	4,813,666	365,383,055	
49 災 害 復 旧 等 事 業 費	288,000	0	0	0	288,000	
計	360,857,389	4,813,666	0	4,813,666	365,671,055	
95 そ の 他 の 事 項 経 費	92,389	0	0	0	92,389	
98 予 備 費	300,000	0	0	0	300,000	
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕						
歳 入						
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎						
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎		
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)			
0300-00 地方公共団体工事費 負担金収入						

款・項・目		補正予定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
0301-00	地方公共団体工事費 負担金収入	13,666	0	13,666	「空港法」に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上	
0301-01	地方公共団体工事費 負担金収入					
0400-00	借 入 金					
0401-00	借 入 金	4,800,000	0	4,800,000	「特別会計に関する法律」に基づく空港整備事業に係る施設の整備の財源に充てるための財政融資資金からの借入見込額の増加	
0401-01	借 入 金					
歳 出						
事 項 別 内 訳						
項 ・ 事 項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和6年度 予定額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 空港等維持運営費	156,057,960	0	0	0	156,057,960	
02 空港整備事業費	141,505,173	3,614,563	0	3,614,563	145,119,736	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するための 1 空港整備事業の施行 2 地方公共団体が施行する空港整備事業に要する事業費の補助
43 空港整備事業に必要な経費						
03 北海道空港整備事業費	10,349,686	188,240	0	188,240	10,537,926	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため施行する空港整備事業
43 空港整備事業に必要な経費						

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和6年度 予定額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
歳 入						
0100-00 空港使用料収入						
0101-00 空港使用料収入	221,996,175	0	0	0	221,996,175	
0200-00 他会計より受入						
0201-00 一般会計より受入	29,491,027	0	0	0	29,491,027	
0300-00 地方公共団体工事費負担 金収入						
0301-00 地方公共団体工事費負担 金収入						
0301-01 地方公共団体工事費負担 金収入	8,771,265	13,666	0	13,666	8,784,931	
0400-00 借 入 金						
0401-00 借 入 金						
0401-01 借 入 金	36,000,000	4,800,000	0	4,800,000	40,800,000	
0500-00 償 還 金 収 入						
0501-00 償 還 金 収 入	9,168,705	0	0	0	9,168,705	
0700-00 受託工事納付金収入						
0701-00 受託工事納付金収入	92,389	0	0	0	92,389	
0800-00 空港等財産処分収入						
0801-00 空港等財産処分収入	159,637	0	0	0	159,637	
0900-00 雑 収 入						

科 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和6年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0901-00 雑 収 入	55,571,516	0	0	0	55,571,516	
1000-00 前年度剰余金受入						
1001-00 前年度剰余金受入	33,262,538	0	0	0	33,262,538	
歳 入 合 計	394,513,252	4,813,666	0	4,813,666	399,326,918	
歳 出						
01 空港等維持運営費	156,057,960	0	0	0	156,057,960	
02 空港整備事業費	141,505,173	3,614,563	0	3,614,563	145,119,736	
43052-004-00 空港整備事業費	129,619,876	3,495,763	0	3,495,763	133,115,639	
43052-005-00 空港整備事業費補助	8,328,147	118,800	0	118,800	8,446,947	
43052-004-00 空港周辺環境整備事業費外4目	3,557,150	0	0	0	3,557,150	
03 北海道空港整備事業費	10,349,686	188,240	0	188,240	10,537,926	
43052-004-00 空港整備事業費	8,978,423	188,240	0	188,240	9,166,663	
43052-004-00 営繕宿舍費外2目	1,371,263	0	0	0	1,371,263	
04 離島空港整備事業費	2,824,360	0	0	0	2,824,360	
05 沖縄空港整備事業費	11,413,191	1,010,863	0	1,010,863	12,424,054	
43052-004-00 空港整備事業費	8,560,261	848,863	0	848,863	9,409,124	
43052-005-00 空港整備事業費補助	2,842,880	162,000	0	162,000	3,004,880	
43052-004-00 営繕宿舍費外1目	10,050	0	0	0	10,050	
06 航空路整備事業費	26,608,206	0	0	0	26,608,206	
29 成田国際空港等整備事業 資金貸付金	10,100,000	0	0	0	10,100,000	

丙号 繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

勘定	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外の事由
自動車事故対策勘定	(項) 被害者保護増進等事業費のうち 被害者保護増進等事業費補助金(デジタル式運行記録計緊急導入支援事業費、先進安全自動車整備環境緊急確保事業費及び車輪脱落防止検知システム導入支援事業費に限る。)	○					○	

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以降(千円)	
空港整備勘定	空港整備							
	既定	67,461,526	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費	13,825,498	53,636,028	事業効果の早期発現を図るため施行 する東京国際空港ほか6空港の整備に ついては、多くの日数を要するため
	追加	1,217,000	同	令和7年度		0	1,217,000	
	改定	68,678,526	-	-		13,825,498	54,853,028	
	空港整備事業費 補助							
	既定	2,964,500	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費 補助	1,137,300	1,827,200	事業効果の早期発現を図るため施行 する空港整備事業については、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費を補助する旨の決定を行う ことを要するため
	追加	1,261,850	同	令和7年度		0	1,261,850	
	改定	4,226,350	-	-		1,137,300	3,089,050	
	北海道空港整備							
	既定	1,209,000	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 北海道空港整備 事業費 (目) 空港整備事業費	390,300	818,700	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以降(千円)	
	追加 改定	860,000 2,069,000	令和6年度 -	令和7年度 -		0 390,300	860,000 1,678,700	事業効果の早期発現を図るため施行 する新千歳空港の整備については、多 くの日数を要するため
	北海道空港整備 事業費補助	172,000	令和6年度	令和7年度	(項) 北海道空港整備 事業費 (目) 空港整備事業費 補助	0	172,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する空港整備事業については、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費を補助する旨の決定を行う ことを要するため
	航空路整備 既定	8,562,000	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 航空路整備事業 費 (目) 航空路整備事業 費	2,701,600	5,860,400	
	追加 改定	263,000 8,825,000	同 -	令和7年度 -		0 2,701,600	263,000 6,123,400	事業効果の早期発現を図るため施行 する航空路保安施設及び航空交通管制 施設の整備については、多くの日数を 要するため

令和 6 年度自動車安全特別会計補正

自動車事故対策勘定

予 定 損 益 計 算 書

損 失		利 益	
科 目	令 和 6 年 度 予 定 額(円)	科 目	令 和 6 年 度 予 定 額(円)
被 害 者 保 護 増 進 等 事 業 委 託 費	1,852,948,000	賦 課 金	10,387,156,000
被 害 者 保 護 増 進 等 事 業 費 補 助 金	10,213,083,000	利 子 収 入	340,478,000
独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金	10,394,645,000	一 般 会 計 よ り 受 入	10,000,000,000
独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費補助金	677,792,000	雑 収 入	1,028,295,786
自 動 車 損 害 賠 償 保 障 金	988,000,000	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	725,509,519
払 戻 金	703,000	自 動 車 損 害 賠 償 保 障 支 払 備 金	706,084,353
自 動 車 損 害 賠 償 保 障 事 業 委 託 費	311,966,979	再 保 険 及 保 険 支 払 備 金	19,425,166
自 動 車 検 査 登 録 勘 定 へ 繰 入	1,194,547,000	前 年 度 繰 越 未 経 過 賦 課 金	10,805,787,407
再 保 険 金 及 保 険 金	112,421,000	本 年 度 損 失	5,131,496,566
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	467,430,216		
自 動 車 損 害 賠 償 保 障 支 払 備 金	429,956,216		
再 保 険 及 保 険 支 払 備 金	37,474,000		
次 年 度 繰 越 未 経 過 賦 課 金	10,317,613,041		
未 収 金 償 却 引 当 損	1,837,574,042		
予 備 費	50,000,000		
合 計	38,418,723,278	合 計	38,418,723,278

令和 6 年度自動車安全特別会計補正

自動車事故対策勘定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	令和 6 年度末予定額(円)	科 目	令和 6 年度末予定額(円)
現金預金	217,370,968,766	支払備金	467,430,216
未収金	52,871,233,998	自動車損害賠償保障支払備金	429,956,216
未収賦課金	1,868,607,038	再保険及保険支払備金	37,474,000
未収回収金	51,002,626,960	未経過賦課金	4,236,141,625
一般会計繰入金	484,768,984,000	未払金	
独立行政法人自動車事故対策機構貸付金	2,374,000,282	未払自動車損害賠償保障事業委託費	40,341,299
独立行政法人自動車事故対策機構出資金	9,024,554,189	未収金償却引当金	37,968,302,216
本年度損失	5,131,496,566	基金	608,334,105,564
出資金評価差損	4,057,315,038	繰越利益	124,552,231,919
合 計	775,598,552,839	合 計	775,598,552,839

自動車安全特別会計補正

空港整備勘定

令和6年度建設事業計画表

区 分	事業費(千円) (空港等整備事業 工事諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負担金収入 (千円)	借 入 金 (千円)	空港使用料収入等 (千円)	
空 港 整 備 事 業 費	147,663,139	19,170,955	7,958,851	32,419,992	88,113,341	1 事業費には、(項)空港等整備事業工事諸費のうち精算還付金 252 千円を除いた 1,710,561 千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の 110,306 千円並びに国土交通省所管(組織)国土技術政策総合研究所(項)港湾空港整備事業工事諸費に計上の 9,486 千円、(組織)地方整備局(項)港湾空港整備事業工事諸費に計上の 1,013,894 千円及び(組織)北海道開発局(項)北海道港湾空港整備事業工事諸費に計上の 301,456 千円を含む 3 空港使用料収入等には、空港使用料収入 73,069,256 千円のほか償還金収入 2,934,143 千円、雑収入 21,571,200 千円及び「特別会計に関する法律」第 8 条第 1 項の規定による前年度剰余金受入 32,962,286 千円を含む 4 建設事業には、受託工事、予備費等を含まない
北海道空港整備事業費	10,892,444	5,996,456	664,300	245,978	3,985,710	
離島空港整備事業費	2,839,000	173,000	0	17,581	2,648,419	
沖縄空港整備事業費	12,569,626	1,331,333	130,180	1,761,190	9,346,923	
航空路整備事業費	26,695,776	4,213,769	0	6,295,689	16,186,318	
成田国際空港等整備事業資金貸付金	10,100,000	0	0	0	10,100,000	
空港等災害復旧事業費	288,000	40,656	31,600	59,570	156,174	
合 計	211,047,985	30,926,169	8,784,931	40,800,000	130,536,885	

自動車安全特別会計補正

空港整備勘定

令和6年度借入金の借入れ及び償還計画表

区 分	借 入 金(円)	借 入 金 償 還 額(円)	備 考
償 還 期 間 15 年			
令 和 6 年 度	40,800,000,000		空港整備事業に係る借入金 40,800,000,000 円については令和10年度以降半年賦償還の方法により算出した額を償還する予定である。
自 令 和 10 年 度 至 令 和 21 年 度		40,800,000,000	

(注) 借入金 40,800,000,000 円は、空港整備事業に係る施設の整備に要する費用の財源に充てるためのものである。

令和 6 年度国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管

90040 東 日 本 大 震 災 復 興 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	令和 6 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改 令 和 6 年 度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
1 歳 入	633,065,690	168,721,913	120,100,000	48,621,913	681,687,603	
2 歳 出	633,065,690	165,047,524	116,425,611	48,621,913	681,687,603	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
01 (社会 保 障 関 係 費)						
06 生活扶助等社会福祉費	4,774,505	0	0	0	4,774,505	
07 保 健 衛 生 対 策 費	2,823,234	0	0	0	2,823,234	
計	7,597,739	0	0	0	7,597,739	
10 (文教及び科学振興費)						
11 義務教育費国庫負担金	1,131,000	0	0	0	1,131,000	
13 科 学 技 術 振 興 費	11,992,151	0	0	0	11,992,151	
14 文 教 施 設 費	32,078	0	0	0	32,078	
15 教 育 振 興 助 成 費	3,009,478	0	0	0	3,009,478	
計	16,164,707	0	0	0	16,164,707	

区 分	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和6年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
20 国 債 費	25,423,604	163,904,349	23,130,854	140,773,495	166,197,099	
31 地 方 交 付 税 交 付 金	56,973,678	0	0	0	56,973,678	
40 (公 共 事 業 関 係 費)						
44 住宅都市環境整備事業費	21,600,000	957,057	0	957,057	22,557,057	
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	2,301,000	185	211	26	2,300,974	
46 農林水産基盤整備事業費	4,586,000	0	0	0	4,586,000	
47 社会資本総合整備事業費	16,176,000	0	0	0	16,176,000	
小 計	44,663,000	957,242	211	957,031	45,620,031	
49 災 害 復 旧 等 事 業 費	7,065,183	0	0	0	7,065,183	
計	51,728,183	957,242	211	957,031	52,685,214	
60 中 小 企 業 対 策 費	1,601,753	0	0	0	1,601,753	
63 エ ネ ル ギ ー 対 策 費	1,967,761	0	0	0	1,967,761	
65 食 料 安 定 供 給 関 係 費	23,599,620	0	151,156	151,156	23,448,464	
95 そ の 他 の 事 項 経 費	368,008,645	185,933	38,143,390	37,957,457	330,051,188	
97 復興加速化・福島再生予備費	80,000,000	0	55,000,000	55,000,000	25,000,000	

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
0100-00 租 税				
0101-00 復興特別所得税				
0101-01 復興特別所得税	46,300,000	0	46,300,000	配当所得等に対する所得税額が増加するものと見込まれること等から、最近までの収入実績等を勘案して増加見込額を算出
0600-00 他会計より受入				
0601-00 一般会計より受入				
0601-01 一般会計より受入	10,910,526	0	10,910,526	「特別会計に関する法律」及び「特別会計に関する法律の一部を改正する法律」に基づく復興費用及び復興債の償還費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加
1100-00 公 債 金				
1101-00 復興公債金				
1101-01 復興公債金	0	120,100,000	120,100,000	「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」に基づく公債発行予定額の減少に伴う公債金収入の減少額を計上
2000-00 雑 収 入	10,213,032	0	10,213,032	
2006-00 政府出資回収金収入				
2006-02 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資回収金	9,507,467	0	9,507,467	「独立行政法人通則法」に基づき独立行政法人中小企業基盤整備機構から受け入れた出資回収金の受入実績額を計上
2004-00 雑 納 付 金				

款・項・目	補正予定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎		
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)			
2004-03 独立行政法人中小企業基盤整備機構納付金	705,565	0	705,565	「独立行政法人中小企業基盤整備機構法」に基づき独立行政法人中小企業基盤整備機構から納付された納付金の受入実績による増加額を計上		
3000-00 前年度剰余金受入						
3001-00 前年度剰余金受入						
3001-01 前年度剰余金受入	101,298,355	0	101,298,355	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金のうち、復興費用及び復興債の償還費用の財源に充てるための受入額を計上		
歳 出						
事 項 別 内 訳						
所管・組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和6年度 予定額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
復興庁						
復興庁	470,668,408	1,143,175	38,294,757	37,151,582	433,516,826	
01 復興庁共通費	6,355,095	82,697	42,787	39,910	6,395,005	1 国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
95 復興庁一般行政に必要な経費	4,776,065	82,697	42,787	39,910	4,815,975	
95 復興に関する政策の調査に必要な経費	1,579,030	0	0	0	1,579,030	
02 東日本大震災復興支援対策費						

所管・組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正予算			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
95 東日本大震災復興に係る支援対策に必要な経費	9,656,875	0	1,500,000	1,500,000	8,156,875	既定予算の不用額の修正減少
05 原子力災害復興再生支援事業費	70,888,036	0	2,247,852	2,247,852	68,640,184	既定予算の不用額の修正減少
13 福島国際研究教育機構に必要な経費	1,900,796	0	0	0	1,900,796	
95 原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	68,987,240	0	2,247,852	2,247,852	66,739,388	
70 新しい東北施策推進費	282,569	0	0	0	282,569	
47 内閣共通費						
95 内閣一般行政に必要な経費	48,901	0	12,829	12,829	36,072	既定予算の不用額の修正減少
82 内閣府共通費						
95 内閣府一般行政に必要な経費	870	0	870	870	0	既定予算の不用額の修正減少
49 法務省共通費						
95 法務省一般行政に必要な経費	29,930	0	10,425	10,425	19,505	既定予算の不用額の修正減少
50 文部科学省共通費						
95 文部科学省一般行政に必要な経費	281,454	0	15,758	15,758	265,696	既定予算の不用額の修正減少
52 農林水産省共通費						
95 農林水産省一般行政に必要な経費	115,604	0	25,838	25,838	89,766	既定予算の不用額の修正減少

所管・組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正予算			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
53 環境省共通費						
95 環境省一般行政に必要な経費	5,721,393	103,236	400,467	297,231	5,424,162	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
06 地域活性化等復興政策費	5,930,567	0	0	0	5,930,567	
08 治安復興政策費	15,174	0	0	0	15,174	
09 治安復興事業費	300,844	0	0	0	300,844	
11 消費生活復興政策費	295,143	0	0	0	295,143	
12 生活基盤行政復興政策費	269,131	0	105,767	105,767	163,364	既定予算の不用額の修正減少
95 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	1,255	0	0	0	1,255	
95 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	114,697	0	105,767	105,767	8,930	
95 消防防災体制等の整備に必要な経費	153,179	0	0	0	153,179	
13 生活基盤行政復興事業費	20,925	0	0	0	20,925	
54 法務行政復興政策費	24,007	0	0	0	24,007	
14 財務行政復興事業費	100,000	0	0	0	100,000	
15 教育・科学技術等復興政策費	9,130,811	0	829,486	829,486	8,301,325	
15 確かな学力の育成に必要な経費	180,730	0	0	0	180,730	

所管・組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正予定			令和6年度 予定額 (千円)	説 明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
15 豊かな心の育成に必要な経費	1,502,766	0	0	0	1,502,766	既定予算の不用額の修正減少
15 教育機会の確保に必要な経費	695,086	0	0	0	695,086	
11 義務教育費国庫負担金に必要な経費	1,131,000	0	0	0	1,131,000	
15 大学等における教育改革に必要な経費	435,000	0	0	0	435,000	
15 私立学校の振興に必要な経費	195,896	0	0	0	195,896	
13 健康・医療・ライフサイエンスに関する課題対応に必要な経費	1,875,474	0	0	0	1,875,474	
95 原子力損害賠償紛争審査会等に必要な経費	2,909,376	0	829,486	829,486	2,079,890	
95 文化財の保存及び活用に必要な経費	205,483	0	0	0	205,483	
16 教育・科学技術等復興事業費	32,078	0	0	0	32,078	
59 東日本大震災復興国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	1,967,761	0	0	0	1,967,761	
20 社会保障等復興政策費	6,925,184	0	0	0	6,925,184	
21 社会保障等復興事業費	694,736	0	0	0	694,736	
23 農林水産業復興政策費	22,224,644	0	151,156	151,156	22,073,488	

所管・組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
65 食品の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	59,658	0	0	0	59,658	既定予算の不用額の修正減少
65 担い手育成・確保等対策に必要な経費	407,836	0	15,074	15,074	392,762	
65 農地集積・集約化等対策に必要な経費	123,303	0	0	0	123,303	
65 国産農産物生産基盤強化等対策に必要な経費	2,106,126	0	0	0	2,106,126	
13 農林水産分野のイノベーション創出・技術開発の推進に必要な経費	1,917,524	0	0	0	1,917,524	
65 農林水産業再生支援対策に必要な経費	3,952,628	0	0	0	3,952,628	
65 農業・食品産業強化対策に必要な経費	315,140	0	0	0	315,140	
65 森林整備・保全に必要な経費	3,666,955	0	0	0	3,666,955	
65 林業振興対策に必要な経費	22,938	0	0	0	22,938	
65 林産物供給等振興対策に必要な経費	403,032	0	0	0	403,032	
65 水産資源管理対策に必要な経費	1,649,297	0	50,833	50,833	1,598,464	既定予算の不用額の修正減少
65 水産業振興対策に必要な経費	3,255,872	0	85,249	85,249	3,170,623	既定予算の不用額の修正減少
65 漁村活性化対策に必要な経費	4,333,635	0	0	0	4,333,635	

所管・組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正予算			令和6年度 予算額 (千円)	説 明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
65 共同利用小型漁船建造に必要な経費	10,700	0	0	0	10,700	
24 農林水産業復興事業費	3,292,500	0	0	0	3,292,500	
60 東日本大震災復興国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費	181,554	0	0	0	181,554	
25 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	28,897,874	0	0	0	28,897,874	
26 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	917,017	0	0	0	917,017	
28 東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	184,736	0	0	0	184,736	
29 住宅・地域公共交通等復興政策費	894,943	0	0	0	894,943	
30 環境保全復興政策費	136,004,200	0	12,042,647	12,042,647	123,961,553	
95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	819,301	0	0	0	819,301	
95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	484,203	0	0	0	484,203	

所管・組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正予算			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
13 環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	99,460	0	0	0	99,460	既定予算の不用額の修正減少
95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	131,259,435	0	12,042,647	12,042,647	119,216,788	
95 原子力の安全確保に必要な経費	3,341,801	0	0	0	3,341,801	
63 環境保全復興事業費						
95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	107,255,669	0	20,908,664	20,908,664	86,347,005	既定予算の不用額の修正減少
31 東日本大震災復興事業費	44,635,752	957,057	0	957,057	45,592,809	「公営住宅法」に基づく災害公営住宅家賃対策補助の家賃低廉化に係る費用の増加に伴う予算の不足見込額
44 住宅対策諸費に必要な経費	21,600,000	957,057	0	957,057	22,557,057	
45 国営追悼・祈念施設整備に必要な経費	1,083,752	0	0	0	1,083,752	
45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	1,190,000	0	0	0	1,190,000	
46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	510,000	0	0	0	510,000	
46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	85,000	0	0	0	85,000	
46 森林整備事業に必要な経費	3,991,000	0	0	0	3,991,000	

所管・組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和6年度 予定額 (千円)	説 明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
47 社会資本総合整備事業に必要な経費	16,176,000	0	0	0	16,176,000	
78 東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費						
45 東日本大震災復興に係る国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費に必要な経費	27,248	185	211	26	27,222	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
36 東日本大震災災害復旧等事業費	7,054,000	0	0	0	7,054,000	
66 東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費	11,183	0	0	0	11,183	
総 務 省	56,973,678	0	0	0	56,973,678	
財 務 省						
財 務 本 省	105,423,604	163,904,349	78,130,854	85,773,495	191,197,099	
01 復興債費	25,423,604	163,904,349	23,130,854	140,773,495	166,197,099	
20 復興債償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	0	163,904,349	0	163,904,349	163,904,349	「特別会計に関する法律」に基づく復興債の償還費用の財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
20 復興債に係る利子等の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	25,342,174	0	23,130,854	23,130,854	2,211,320	既定予算の不用額の修正減少

所管・組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
20 復興債に係る償還及び発行に関する諸費財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	68,695	0	0	0	68,695	
20 復興債に係る事務取扱いに必要な経費	12,735	0	0	0	12,735	
02 復興加速化・福島再生予備費						
97 復興加速化・福島再生予備費	80,000,000	0	55,000,000	55,000,000	25,000,000	既定の復興加速化・福島再生予備費の修正減少

歳入歳出予算補正予算額科目別表

科目	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正予定			改令和6年度 予算額 (千円)	
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
歳入						
0100-00 租税						
0101-00 復興特別所得税						
0101-01 復興特別所得税	376,000,000	46,300,000	0	46,300,000	422,300,000	
0600-00 他会計より受入	5,746,621	10,910,526	0	10,910,526	16,657,147	
0601-00 一般会計より受入						
0601-01 一般会計より受入	5,720,687	10,910,526	0	10,910,526	16,631,213	
0606-00 特別会計より受入	25,934	0	0	0	25,934	
1100-00 公債金						

科 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和6年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
1101-00 復興公債金						
1101-01 復興公債金	146,100,000	0	120,100,000	120,100,000	26,000,000	
1500-00 公共事業費負担金収入						
1501-00 公共事業費負担金収入	21,617	0	0	0	21,617	
2000-00 雑 収 入	105,197,452	10,213,032	0	10,213,032	115,410,484	
2002-00 事故由来放射性物質汚染 対処費回収金収入	97,434,922	0	0	0	97,434,922	
2005-00 貸付金等回収金収入	1,428,979	0	0	0	1,428,979	
2006-00 政府出資回収金収入						
2006-02 独立行政法人中小企業基 盤整備機構出資回収金	0	9,507,467	0	9,507,467	9,507,467	
2004-00 雑 納 付 金						
2004-03 独立行政法人中小企業基 盤整備機構納付金	22,650	705,565	0	705,565	728,215	
2001-00 雑 収 入	6,310,901	0	0	0	6,310,901	
3000-00 前年度剰余金受入						
3001-00 前年度剰余金受入						
3001-01 前年度剰余金受入	0	101,298,355	0	101,298,355	101,298,355	
歳 入 合 計	633,065,690	168,721,913	120,100,000	48,621,913	681,687,603	
歳 出						
復興庁						
復興庁	470,668,408	1,143,175	38,294,757	37,151,582	433,516,826	
01 復興庁共通費	6,355,095	82,697	42,787	39,910	6,395,005	

科 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和6年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95016-111-02 職 員 基 本 給	1,045,769	55,941	0	55,941	1,101,710	
95016-111-03 職 員 諸 手 当	592,890	24,145	0	24,145	617,035	
95016-111-05 非 常 勤 職 員 手 当	109,759	0	18,181	18,181	91,578	
95016-111-05 退 職 手 当	120,387	2,611	0	2,611	122,998	
95089-111-05 児 童 手 当	15,690	0	4,195	4,195	11,495	
95016-115-16 国家公務員共済組合 負担金	359,273	0	20,411	20,411	338,862	
95016-129-06 諸 謝 金 外 16 目	4,111,327	0	0	0	4,111,327	
02 東日本大震災復興支援対 策費	9,656,875	0	1,500,000	1,500,000	8,156,875	
95199-815-16 被災者支援総合交付 金	9,258,075	0	1,500,000	1,500,000	7,758,075	
95016-405-16 復興特区支援利子補 給金	398,800	0	0	0	398,800	
05 原子力災害復興再生支援 事業費	70,888,036	0	2,247,852	2,247,852	68,640,184	
95199-825-16 福島再生加速化交付 金	60,149,719	0	2,247,852	2,247,852	57,901,867	
95016-129-06 諸 謝 金 外 8 目	10,738,317	0	0	0	10,738,317	
70 新しい東北施策推進費	282,569	0	0	0	282,569	
47 内 閣 共 通 費	48,901	0	12,829	12,829	36,072	
95016-111-02 職 員 基 本 給	29,631	0	8,631	8,631	21,000	
95016-111-03 職 員 諸 手 当	12,789	0	3,591	3,591	9,198	
95089-111-05 児 童 手 当	400	0	200	200	200	
95016-115-16 国家公務員共済組合 負担金	3,825	0	407	407	3,418	
95016-123-09 庁 費 外 1 目	2,256	0	0	0	2,256	

科 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和6年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
82 内 閣 府 共 通 費						
95016-115-16 国家公務員共済組合 負担金	870	0	870	870	0	
49 法 務 省 共 通 費	29,930	0	10,425	10,425	19,505	
95014-111-02 職 員 基 本 給	13,477	0	3,090	3,090	10,387	
95014-111-03 職 員 諸 手 当	8,291	0	3,382	3,382	4,909	
95089-111-05 児 童 手 当	480	0	445	445	35	
95014-115-16 国家公務員共済組合 負担金	6,261	0	3,508	3,508	2,753	
95014-123-09 庁 費 外 1 目	1,421	0	0	0	1,421	
50 文 部 科 学 省 共 通 費	281,454	0	15,758	15,758	265,696	
95016-111-02 職 員 基 本 給	100,837	0	3,540	3,540	97,297	
95016-111-03 職 員 諸 手 当	55,998	0	3,023	3,023	52,975	
95016-111-05 退 職 手 当	36,792	0	5,357	5,357	31,435	
95089-111-05 児 童 手 当	855	0	315	315	540	
95016-115-16 国家公務員共済組合 負担金	78,153	0	3,523	3,523	74,630	
95016-123-09 庁 費 外 1 目	8,819	0	0	0	8,819	
52 農 林 水 産 省 共 通 費	115,604	0	25,838	25,838	89,766	
95061-111-02 職 員 基 本 給	64,902	0	15,117	15,117	49,785	
95061-111-03 職 員 諸 手 当	30,991	0	8,362	8,362	22,629	
95089-111-05 児 童 手 当	1,440	0	500	500	940	
95061-115-16 国家公務員共済組合 負担金	12,603	0	1,859	1,859	10,744	

科 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和6年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95061-123-09 庁 費 外 1 目	5,668	0	0	0	5,668	
53 環 境 省 共 通 費	5,721,393	103,236	400,467	297,231	5,424,162	
95016-111-02 職 員 基 本 給	2,087,768	60,632	0	60,632	2,148,400	
95016-111-03 職 員 諸 手 当	1,034,443	25,379	0	25,379	1,059,822	
95016-111-05 短時間勤務職員給与	3,694	0	1,430	1,430	2,264	
95089-111-05 児 童 手 当	11,080	0	2,115	2,115	8,965	
95016-123-09 庁 費	1,117,700	0	356,476	356,476	761,224	
95016-123-09 移 転 費	1,548	0	1,548	1,548	0	
95016-123-09 土 地 建 物 借 料	491,736	0	38,898	38,898	452,838	
95016-115-16 国家公務員共済組合 負担金	667,135	17,225	0	17,225	684,360	
95016-129-06 諸 謝 金 外 3 目	306,289	0	0	0	306,289	
06 地域活性化等復興政策費	5,930,567	0	0	0	5,930,567	
08 治 安 復 興 政 策 費	15,174	0	0	0	15,174	
09 治 安 復 興 事 業 費	300,844	0	0	0	300,844	
11 消 費 生 活 復 興 政 策 費	295,143	0	0	0	295,143	
12 生活基盤行政復興政策費	269,131	0	105,767	105,767	163,364	
95063-825-16 情報通信基盤災害復 旧事業費補助金	114,697	0	105,767	105,767	8,930	
95063-122-08 職 員 旅 費 外 1 目	154,434	0	0	0	154,434	
13 生活基盤行政復興事業費	20,925	0	0	0	20,925	
54 法 務 行 政 復 興 政 策 費	24,007	0	0	0	24,007	

科 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和6年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
14 財務行政復興事業費	100,000	0	0	0	100,000	
15 教育・科学技術等復興政策費	9,130,811	0	829,486	829,486	8,301,325	
95199-111-05 委 員 手 当	313,310	0	96,634	96,634	216,676	
95199-111-05 非 常 勤 職 員 手 当	1,669,048	0	732,852	732,852	936,196	
15071-129-06 教育振興助成謝金外 18目	7,148,453	0	0	0	7,148,453	
16 教育・科学技術等復興事業費	32,078	0	0	0	32,078	
59 東日本大震災復興国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	1,967,761	0	0	0	1,967,761	
20 社会保障等復興政策費	6,925,184	0	0	0	6,925,184	
21 社会保障等復興事業費	694,736	0	0	0	694,736	
23 農林水産業復興政策費	22,224,644	0	151,156	151,156	22,073,488	
65061-715-16 農業経営金融支援対策費補助金	405,640	0	14,925	14,925	390,715	
65061-405-16 水産業振興対策事業費補助金	1,012,709	0	15,113	15,113	997,596	
65061-405-16 漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	472,577	0	70,136	70,136	402,441	
65061-815-16 水産資源管理対策地方公共団体事業費補助金	961,474	0	50,833	50,833	910,641	
65061-405-16 株式会社日本政策金融公庫補給金	2,196	0	149	149	2,047	
65061-122-08 職 員 旅 費 外 24 目	19,370,048	0	0	0	19,370,048	
24 農林水産業復興事業費	3,292,500	0	0	0	3,292,500	
60 東日本大震災復興国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費	181,554	0	0	0	181,554	

科 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和6年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
25 経済・産業及エネルギー 安定供給確保等復興政策 費	28,897,874	0	0	0	28,897,874	
26 経済・産業及エネルギー 安定供給確保等復興事業 費	917,017	0	0	0	917,017	
28 東日本大震災復興独立行 政法人中小企業基盤整備 機構運営費	184,736	0	0	0	184,736	
29 住宅・地域公共交通等復 興政策費	894,943	0	0	0	894,943	
30 環境保全復興政策費	136,004,200	0	12,042,647	12,042,647	123,961,553	
95016-123-09 放射性物質汚染廃棄 物処理事業費	20,322,035	0	3,825,564	3,825,564	16,496,471	
95016-123-09 放射性物質除去土壌 等管理調査費	3,225,073	0	1,834,000	1,834,000	1,391,073	
95016-125-14 放射性物質汚染廃棄 物処理業務委託費	1,110,149	0	400,000	400,000	710,149	
95016-865-16 放射性物質汚染廃棄 物処理事業費補助金	7,475,580	0	5,853,083	5,853,083	1,622,497	
95016-959-20 放射性物質汚染廃棄 物処理業務補償金	268,726	0	130,000	130,000	138,726	
95016-129-06 諸 謝 金 外 37 目	103,602,637	0	0	0	103,602,637	
63 環境保全復興事業費	107,255,669	0	20,908,664	20,908,664	86,347,005	
95016-202-08 施 設 施 工 旅 費	15,344	0	15,344	15,344	0	
95016-203-09 施 設 施 工 庁 費	330,000	0	330,000	330,000	0	
95016-125-14 放射性物質除去土壌 等管理事業委託費	11,618,974	0	1,216,225	1,216,225	10,402,749	
95016-204-15 施 設 整 備 費	7,994,289	0	7,994,289	7,994,289	0	
95016-204-15 放射性物質除去土壌 等管理施設整備費	84,243,028	0	9,979,768	9,979,768	74,263,260	
95016-944-15 不 動 産 購 入 費	1,373,038	0	1,373,038	1,373,038	0	

科 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改令和6年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95016-203-09 放射性物質除去土壌 等管理施設施工庁費 外2目	1,680,996	0	0	0	1,680,996	
31 東日本大震災復興事業費	44,635,752	957,057	0	957,057	45,592,809	
44084-405-00 災害公営住宅家賃対 策補助	20,917,000	957,057	0	957,057	21,874,057	
45052-204-00 国営追悼・祈念施設 整備費外10目	23,718,752	0	0	0	23,718,752	
78 東日本大震災復興国営追 悼・祈念施設整備事業工 事諸費	27,248	185	211	26	27,222	
45052-201-03 職 員 諸 手 当	7,080	185	0	185	7,265	
45089-201-05 児 童 手 当	260	0	190	190	70	
45052-205-16 国家公務員共済組合 負担金	3,130	0	21	21	3,109	
45052-203-09 庁 費 外 2 目	16,778	0	0	0	16,778	
36 東日本大震災災害復旧等 事業費	7,054,000	0	0	0	7,054,000	
66 東日本大震災復興農業施 設災害復旧事業等工事諸 費	11,183	0	0	0	11,183	
総 務 省	56,973,678	0	0	0	56,973,678	
財 務 省						
財 務 本 省	105,423,604	163,904,349	78,130,854	85,773,495	191,197,099	
01 復 興 債 費	25,423,604	163,904,349	23,130,854	140,773,495	166,197,099	
20100-306-22 復興債償還財源等国 債整理基金特別会計 へ繰入	25,410,869	163,904,349	23,130,854	140,773,495	166,184,364	
20100-129-06 諸 謝 金 外 5 目	12,735	0	0	0	12,735	
02 復興加速化・福島再生予 備費 (97109-959-)	80,000,000	0	55,000,000	55,000,000	25,000,000	
歳 出 合 計	633,065,690	165,047,524	116,425,611	48,621,913	681,687,603	

(添 付)

**財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法
律の規定による令和 6 年度財政投融資計画補正**

令和 6 年度財政投融资計画補正

機 関 名	財 政 融 資			産 業 投 資			政 府 保 証			合 計			参 考					
													自 己 資 金 等			再 計		
	当初計画 (億円)	補 正 (億円)	改定計画 (億円)	当初計画 (億円)	補 正 (億円)	改定計画 (億円)	当初計画 (億円)	補 正 (億円)	改定計画 (億円)	当初計画 (億円)	補 正 (億円)	改定計画 (億円)	当初計画 (億円)	補 正 (億円)	改定計画 (億円)	当初計画 (億円)	補 正 (億円)	改定計画 (億円)
自 動 車 安 全 特 別 会 計	360	48	408	-	-	-	-	-	-	360	48	408	1,588	0	1,588	1,948	48	1,996
株 式 会 社 日 本 政 策 金 融 公 庫	40,075	300	40,375	-	-	-	-	-	-	40,075	300	40,375	(2,900) 19,741	(-) -	(2,900) 19,741	59,816	300	60,116
株 式 会 社 国 際 協 力 銀 行	4,000	900	4,900	1,160	100	1,260	5,880	-	5,880	11,040	1,000	12,040	(200) 17,560	(-) -	(200) 17,560	28,600	1,000	29,600
独 立 行 政 法 人 国 際 協 力 機 構	14,770	4,390	19,160	-	-	-	1,650	-	1,650	16,420	4,390	20,810	(800) 6,380	(-) 329	(800) 6,709	22,800	4,719	27,519
独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構	2,102	188	2,290	-	-	-	-	-	-	2,102	188	2,290	(200) 413	(-) -	(200) 413	2,515	188	2,703
独 立 行 政 法 人 鉄 道 建 設 ・ 運 輸 施 設 整 備 支 援 機 構	651	290	941	20	-	20	-	-	-	671	290	961	(598) 2,009	(-) -	(598) 2,009	2,680	290	2,970
株 式 会 社 日 本 政 策 投 資 銀 行	3,000	3,000	6,000	850	100	950	3,500	-	3,500	7,350	3,100	10,450	(6,500) 16,650	(-) 100	(6,500) 16,750	24,000	3,200	27,200
株 式 会 社 産 業 革 新 投 資 機 構	-	-	-	800	105	905	-	-	-	800	105	905	5,300	245	5,545	6,100	350	6,450
成 田 国 際 空 港 株 式 会 社	-	1,544	1,544	-	-	-	-	-	-	-	1,544	1,544	-	-	-	-	1,544	1,544
一 般 財 団 法 人 民 間 都 市 開 発 推 進 機 構	-	-	-	-	-	-	500	200	700	500	200	700	100	-	100	600	200	800
中 部 国 際 空 港 株 式 会 社	-	-	-	-	-	-	235	57	292	235	57	292	(90) 173	(-) -	(90) 173	408	57	465
食 料 安 定 供 給 特 別 会 計 外 21 機 関	37,910	-	37,910	1,917	-	1,917	13,996	-	13,996	53,823	-	53,823	(21,348)	(-)	(21,348)			
合 計	102,868	10,660	113,528	4,747	305	5,052	25,761	257	26,018	133,376	11,222	144,598	(32,636)	(-)	(32,636)			

財政投融资計画の運用に当たっては、経済事情の変動等に応じ、国会の議決の範囲内で財政融資又は政府保証を増額することができる。

- (注) 1 「財政融資」、「産業投資」及び「政府保証」は、それぞれ「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」第 5 条第 2 項第 1 号、第 2 号及び第 3 号に掲げる運用、投資及び債務保証である。
- 2 「自己資金等」欄の()書は、財投機関債(独立行政法人等が民間金融市場において個別に発行する政府保証のない公募債券をいう。)の発行により調達する金額を内書したものである。
- 3 「参考」欄の計数は、それぞれ四捨五入によっている。

(説明)

令和 6 年度における「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」第 2 条第 1 項に規定する財政融資資金の長期運用予定額が追加されることに伴い、令和 6 年度特別会計予算に添付して提出した同法第 5 条第 1 項の規定による「令和 6 年度財政投融资計画」を上記のとおり補正する。

(参 考)

コード番号について

1 コード番号設定の目的

コード番号設定の目的は、予算の内容について、その分析を多角的に行うため、経費の性質、分類等を明らかにすることにある。

2 コード番号の読み方

- (1) 各特別会計に付した5桁の数字は、特別会計のコード番号である。
- (2) 各特別会計(勘定区分のあるものは勘定。)の歳出の主要経費別内訳の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類のコード番号である。
- (3) 歳入の款項目別区分の表及び歳入歳出予算補正予定額科目別表の歳入に付した6桁の数字は、左から款(2桁)、項(2桁)、目(2桁)をあらわすコード番号である。
- (4) 歳出の事項別内訳の表及び歳入歳出予算補正予定額科目別表の歳出の各項に付した2桁の数字は、特別会計(勘定区分のあるものは勘定。)ごとに付した項のコード番号である。
- (5) 歳出の事項別内訳の表の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類をあらわすコード番号である。
- (6) 歳入歳出予算補正予定額科目別表の歳出の各目に付した10桁の数字は、左から主要経費別(2桁)、目的別(3桁)、経済性質別(2桁)。ただし、国民経済計算上「公的企業」に分類される特別会計(勘定)は、00とする。)、使途別(1桁)、目別(2桁)の各分類をあらわすコード番号である。
- (7) 各種分類のコード番号は次のとおりである。

(イ) 所管

11	財 務 省	14	農 林 水 産 省	16	国 土 交 通 省
13	厚 生 労 働 省	15	経 済 産 業 省	90	共 管

(ロ) 特別会計

90010	交付税及び譲与税配付金	90050	年 金
11010	地 震 再 保 険	90051	基 礎 年 金 勘 定
11020	国 債 整 理 基 金	90052	国 民 年 金 勘 定
11040	外 国 為 替 資 金	90053	厚 生 年 金 勘 定
90030	財 政 投 融 資	90054	健 康 勘 定
90031	財 政 融 資 資 金 勘 定	90055	子 ども ・ 子 育 て 支 援 勘 定
90032	投 資 勘 定	90056	業 務 勘 定
90033	特定国有財産整備勘定	14010	食 料 安 定 供 給
90020	エ ネ ル ギ ー 対 策	14011	農 業 経 営 安 定 勘 定
90021	エ ネ ル ギ ー 需 給 勘 定	14012	食 糧 管 理 勘 定
90022	電 源 開 発 促 進 勘 定	14013	農 業 再 保 険 勘 定
90023	原子力損害賠償支援勘定	14014	漁 船 再 保 険 勘 定
13010	労 働 保 険	14015	漁 業 共 済 保 険 勘 定
13011	労 災 勘 定	14016	業 務 勘 定
13012	雇 用 勘 定	14017	国 営 土 地 改 良 事 業 勘 定
13013	徴 収 勘 定	14110	国 有 林 野 事 業 債 務 管 理

15020	特 許	16022	自動車検査登録勘定
16020	自動車安全	16023	空港整備勘定
16021	自動車事故対策勘定	90040	東日本大震災復興

(備考)

5桁の数字の左から2桁は特別会計の所管のコード番号であり、次の3桁は同一所管内における特別会計のコード番号である。なお、この3桁のうち、末尾の1桁の1から始まる数字は特別会計ごとに付した勘定のコード番号である。

(八) 主要経費別分類

01	社会保障関係費	25	恩給関係費
02	年金給付費	31	地方交付税交付金
03	医療給付費	32	地方特例交付金
04	介護給付費	33	地方譲与税譲与金
05	少子化対策費	35	防衛関係費
06	生活扶助等社会福祉費	40	公共事業関係費
07	保健衛生対策費	41	治山治水対策事業費
08	雇用労災対策費	42	道路整備事業費
10	文教及び科学振興費	43	港湾空港鉄道等整備事業費
11	義務教育費国庫負担金	44	住宅都市環境整備事業費
13	科学技術振興費	45	公園水道廃棄物処理等施設整備費
14	文教施設費	46	農林水産基盤整備事業費
15	教育振興助成費	47	社会資本総合整備事業費
16	育英事業費	48	推進費等
20	国債費	49	災害復旧等事業費

50	経済協力費	94	原油価格・物価高騰対策及び 賃上げ促進環境整備対応 予備費
60	中小企業対策費		
63	エネルギー対策費	93	ウクライナ情勢経済緊急対 応予備費
65	食料安定供給関係費	97	復興加速化・福島再生予備 費
95	その他の事項経費	98	予 備 費

(二) 目的別分類

010	国家機関費	060	産業経済費
011	皇室費	061	農林水産業費
012	国会費	062	商工鉱業費
013	選挙費	063	運輸通信費
014	司法、警察及び消防費	065	物資及び物価調整費
015	外交費	070	教育文化費
016	一般行政費	071	学校教育費
017	徴税費	072	社会教育及び文化費
018	貨幣製造費	073	科学振興費
020	地方財政費	074	災害対策費
021	地方財政調整費	080	社会保障関係費
029	その他	081	社会保険費
030	防衛関係費	082	生活保護費
050	国土保全及び開発費	083	社会福祉費
051	国土保全費	084	住宅対策費
052	国土開発費	085	失業対策費
053	災害対策費	086	保健衛生費
054	試験研究費	087	試験研究費
059	その他	088	災害対策費

089	そ の 他	106	ウクライナ情勢経済緊急対応予備費
090	恩 給 費	109	復興加速化・福島再生予備費
091	文 官 恩 給 費	110	予 備 費
092	旧 軍 人 遺 族 等 恩 給 費	190	そ の 他
099	そ の 他	191	そ の 他 行 政 費
100	国 債 費	199	そ の 他
107	原油価格・物価高騰対策及び 値上げ促進環境整備対応 予備費		

(ホ) 経済性質別分類

10	経 常 支 出	73	経常国際協力以外の海外移 転
11	雇 用 者 報 酬	80	対 地 方 政 府 移 転
12	中 間 投 入	81	経 常 支 出
13	生産・輸入品に課される税	82	資 本 形 成
14	現物社会移転(市場産品の 購入)	83	現金による社会保障給付
15	その他の社会保険非年金給 付	84	社 会 扶 助 給 付
20	資 本 形 成	85	経 常 補 助 金
30	会 計 間 重 複	86	そ の 他
40	経 常 補 助 金	90	そ の 他
50	現金による社会保障給付	91	財 産 所 得 支 払
60	社 会 扶 助 給 付	92	資 本 移 転
70	そ の 他 の 経 常 移 転	93	公 務 員 宿 舎 施 設 費
71	他に分類されない国内経常 移転	94	土 地 無 形 資 産 購 入
72	経 常 国 際 協 力	95	そ の 他

(備考)

- この分類は、国民経済計算上の政府支出を算出する場合の便宜に供するためのものである。
- 国民経済計算上「公的企業」に分類される特別会計(勘定)については、損益計算書に固定資産の減価償却費がある場合は、資本形成をあらわすコード番号 20 を付し、貸借対照表に資本形成に該当する項目がある場合は、前年度額に対する増(減)額が資本形成となるので、これをあらわすためコード番号 20 と表示する。

(ヘ) 用途別分類

1	人 件 費	5	補 助 費 ・ 委 託 費
2	旅 費	6	他 会 計 へ 繰 入
3	物 件 費		
4	施 設 費	9	そ の 他

(ト) 目別分類

01	議 員 歳 費	11	立 法 事 務 費
02	職 員 基 本 給	14	委 託 費
03	職 員 諸 手 当	15	施 設 費 の 類
04	超 過 勤 務 手 当	16	補 助 金 の 類
05	諸 手 当	17	交 際 費
06	雑 給 与 の 類	18	賠償償還及び払戻金の類
07	報 償 費 の 類	19	保 証 金 の 類
08	旅 費 の 類	20	補 償 金 の 類
09	庁 費 の 類	21	年金、恩給、保険金の類
10	原 材 料 費	22	他 会 計 へ の 繰 入

23	貸付金	25	供託金利息
24	出資金	00	公共事業関係費等

(参考) 歳入歳出予算補正予定額科目別表の歳出の各目に付したコード番号の読み方の例

〔設例１〕「一般政府」に分類される特別会計

科	目
01	業 務 取 扱 費
06081-111-02	職 員 基 本 給

06	081	-	11	1	-	02
—	—		—	—		—
(1)	(2)		(3)	(4)		(5)

- | | | | |
|-----|-----------|---|------------|
| (1) | 主 要 経 費 別 | → | 生活扶助等社会福祉費 |
| (2) | 目 的 別 | → | 社会保険費 |
| (3) | 経 済 性 質 別 | → | 雇用者報酬 |
| (4) | 使 途 別 | → | 人 件 費 |
| (5) | 目 別 | → | 職 員 基 本 給 |

〔設例２〕「公的企業」に分類される特別会計

科	目
04	被害者保護増進等事業費
95016-005-14	被害者保護増進等事業委託費

95	016	-	00	5	-	14
—	—		—	—		—
(1)	(2)		(3)	(4)		(5)

- | | | | |
|-----|-----------|---|-----------|
| (1) | 主 要 経 費 別 | → | その他の事項経費 |
| (2) | 目 的 別 | → | 一 般 行 政 費 |
| (3) | 経 済 性 質 別 | | |
| (4) | 使 途 別 | → | 補助費・委託費 |
| (5) | 目 別 | → | 委 託 費 |

予 算 書 情 報 に つ い て

予算書情報については、財務省ホームページから閲覧が可能。冊子・年度をまたがった語句検索も可能。

<https://www.bb.mof.go.jp/hdocs/bxsselect.html>

「財務省ホームページ」 選択 → 「予算・決算」 選択 → 「関連資料・データ」 選択 → 「予算書・決算書データベース」

予算書・決算書データベース

動作環境等

年度の指定

■ 元号を指定してから、年度を選択してください：
● 令和
○ 平成
○ 昭和

リストから選択してください ▼

予算書・決算書の検索方法

昭和44年度以降の予算書・昭和44年度以降の決算書情報のうち【XML版】の表示があるものに関しては、冊子等をまたがった語句検索が可能です。語句検索は、[こちらから行ってください](#)。

「こちら」をクリック
↓

予算書情報・決算書情報検索

「検索したい用語を入力してください」欄に用語を入力することにより、冊子等をまたがった語句検索が可能。

閲覧したい「年度」をリストから選択
↓

■ 昭和・平成・令和○年度予算書関連

・一般会計、特別会計、政府関係機関の当初予算、暫定予算、補正予算
・財政法第28条等による予算参考書類について、PDF版、XML版で掲載。
また、平成23年度以降は参考として、科目別内訳について、Excel版、CSV版も掲載。